平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　福岡県

市区町村名	ページ				
北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47
田川市	8	みやま市	28	大木町	48
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49
八女市	10	那珂川町	30	香春町	50
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54
中間市	15	新宮町	35	赤村	55
小郡市	16	久山町	36	福智町	56
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	961,286 人
	２２年国調	976,846 人
	増減率	-1.6 %
面積		491.95 km²
人口密度		1,954 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	971,608 人	959,965 人
27. 1. 1	976,925 人	965,582 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,252	3,820
	0.8	0.9
第２次	100,310	108,633
	24.9	24.9
第３次	299,301	315,363
	74.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40	1005		
福岡県	北九州市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	156,577,589	28.5	142,921,450	63.4
地方譲与税	3,304,691	0.6	3,304,691	1.5
利子割交付金	223,900	0.0	223,900	0.1
配当割交付金	635,753	0.1	635,753	0.3
株式等譲渡所得割交付金	592,843	0.1	592,843	0.3
地方消費税交付金	19,490,243	3.5	19,490,243	8.6
ゴルフ場利用税交付金	47,937	0.0	47,937	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	675,260	0.1	675,260	0.3
軽油引取税交付金	6,416,390	1.2	6,416,390	2.8
地方特例交付金	494,263	0.1	494,263	0.2
地方交付税	50,727,229	9.2	48,143,641	21.4
内訳 普通交付税	48,143,641	8.8	48,143,641	21.4
特別交付税	2,583,588	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	239,186,098	43.5	222,946,371	98.9
交通安全対策特別交付金	470,245	0.1	470,245	0.2
分担金・負担金	4,869,351	0.9	－	－
使用料	11,930,250	2.2	1,303,458	0.6
手数料	4,311,206	0.8	3	0.0
国庫支出金	95,130,215	17.3	－	－
国有提供交付金	25,495	0.0	25,495	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	23,552,771	4.3	－	－
財産収入	6,739,921	1.2	436,963	0.2
寄附金	517,244	0.1	－	－
繰入金	2,118,036	0.4	－	－
繰越金	6,250,492	1.1	－	－
諸収入	53,058,091	9.7	223,057	0.1
地方債	101,453,800	18.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,366,000	5.5	－	－
歳入合計	549,613,215	100.0	225,405,592	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	137,115,635	87.6	1,468,616
法定普通税	137,115,635	87.6	1,468,616
市町村民税	59,292,596	37.9	1,468,616
内訳 個人均等割	1,473,938	0.9	－
所得割	44,929,517	28.7	－
法人均等割	3,475,041	2.2	576,290
法人税割	9,414,100	6.0	892,326
固定資産税	68,577,112	43.8	－
うち純固定資産税	66,148,722	42.2	－
軽自動車税	1,480,330	0.9	－
市町村たばこ税	7,728,692	4.9	－
鉱産税	28,292	0.0	－
特別土地保有税	8,613	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,461,954	12.4	－
法定目的税	18,825,629	12.0	－
内訳 入湯税	26,964	0.0	－
事業所税	7,247,467	4.6	－
都市計画税	11,551,198	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	636,325	0.4	－
旧法による税	－	－	－
合計	156,577,589	100.0	1,468,616

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	549,613,215	523,522,202
歳出総額	544,973,643	517,271,710
歳入歳出差引	4,639,572	6,250,492
翌年度に繰越すべき財源	2,766,558	3,926,159
実質収支	1,873,014	2,324,333
単年度収支	-451,319	144,769
積立金	1,837,902	723,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,386,583	867,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	6,105	21,471,285	3,517
うち消防職員	976	3,134,912	3,212
うち技能労務員	415	1,496,075	3,605
教育公務員	151	587,854	3,893
臨時職員	－	－	－
合計	6,256	22,059,139	3,526
ラスパイレス指数			103.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	12,300
副市区町村長	3	27.04.01	9,800
教育長	1	28.04.01	8,300
議会議長	1	6.04.01	10,900
議会副議長	1	6.04.01	9,800
議会議員	59	6.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	65,314,918	12.0	59,482,285	59,145,167	23.1
うち職員給	43,499,756	8.0	39,697,092	－	－
扶助費	127,079,707	23.3	38,189,253	38,184,830	14.9
公債費	65,919,227	12.1	61,142,042	61,106,415	23.9
内訳 元利償還金 元金	52,881,737	9.7	48,740,478	48,704,851	19.0
利子	13,022,073	2.4	12,386,147	12,386,147	4.8
一時借入金利子	15,417	0.0	15,417	15,417	0.0
（義務的経費計）	258,313,852	47.4	158,813,580	158,436,412	61.9
物件費	52,112,110	9.6	38,710,149	32,024,299	12.5
維持補修費	7,161,219	1.3	3,997,876	3,997,876	1.6
補助費等	30,023,315	5.5	26,822,814	20,213,375	7.9
うち一部事務組合負担金	11,727	0.0	11,727	11,727	0.0
繰出金	85,652,005	15.7	37,921,172	30,038,222	11.7
積立金	4,556,435	0.8	3,401,298	－	－
投資・出資金・貸付金	40,037,048	7.3	1,238,916	126,157	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	67,117,659	12.3	14,111,699	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	942,163	0.2	198,093	244,836,341 千円	
内訳 普通建設事業費	67,067,225	12.3	14,107,417	経常収支比率	
うち補助	40,752,600	7.5	1,965,205	95.7 % （108.6 %）	
うち単独	24,141,468	4.4	11,973,855	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	50,434	0.0	4,282		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	544,973,643	100.0	285,017,504	289,390,771 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,806,860	0.3	－	1,806,751
総務費	35,255,040	6.5	1,141,421	28,982,501
民生費	192,757,469	35.4	2,248,321	92,486,960
衛生費	30,988,260	5.7	2,505,861	20,267,159
労働費	1,040,594	0.2	5,484	465,270
農林水産業費	2,237,342	0.4	964,840	1,267,647
商工費	49,487,529	9.1	981,327	11,461,482
土木費	111,454,093	20.5	45,913,478	25,756,177
消防費	11,573,826	2.1	1,468,513	10,211,019
教育費	41,468,880	7.6	11,837,980	30,232,125
災害復旧費	50,434	0.0	－	4,282
公債費	66,479,107	12.2	－	61,701,922
諸支出金	374,209	0.1	－	374,209
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	544,973,643	100.0	67,067,225	285,017,504

繰出金 合計	96,295,459	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	377,651
営業の状況 宅地造成	40,419,592	再差引収支	-7,788,284
下水道	7,037,806	加入世帯数（世帯）	148,428
病院	3,340,687	被保険者数（人）	233,430
交通	374,209	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	15,552,845	国庫支出金	129
その他	29,570,320	保険給付費	348

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	132,338,104	127,977,204
基準財政需要額	180,481,745	178,053,059
標準税収入額等	170,194,821	166,097,530
標準財政規模	248,705,187	249,476,682
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	0.8	0.9
公債費負担比率（％）	21.1	21.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.6	11.8
将来負担比率（％）	188.3	174.3
積立金現在高 財調	11,965,876	10,127,974
減債	11,903,642	12,095,090
特定目的	18,049,259	16,733,032
地方債現在高	970,004,009	921,431,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,474,781	31,555,567
保証・補償	－	－
その他	31,902,226	20,617,656
実質的なもの	－	－
収益事業収入	4,775,096	4,579,004
土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000
徴収率（％） 合計	99.3 97.8	99.2 97.4
市町村民税	99.1 97.5	99.1 97.2
純固定資産税	99.3 97.8	99.2 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,538,681 人
	２２年国調	1,463,743 人
	増減率	5.1 %
面積		343.39 km²
人口密度		4,481 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,500,955 人	1,471,072 人
27. 1. 1	1,486,314 人	1,458,125 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,138	5,024
	0.7	0.8
第２次	84,155	94,167
	13.9	14.5
第３次	517,314	529,745
	85.4	81.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40 福岡県	1307 福岡市	地方交付税種地	1－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	284,138,163	35.6	261,494,126	76.5
地方譲与税	6,379,002	0.8	6,379,002	1.9
利子割交付金	414,936	0.1	414,936	0.1
配当割交付金	1,180,881	0.1	1,180,881	0.3
株式等譲渡所得割交付金	1,102,472	0.1	1,102,472	0.3
地方消費税交付金	31,491,395	3.9	31,491,395	9.2
ゴルフ場利用税交付金	41,249	0.0	41,249	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	805,553	0.1	805,553	0.2
軽油引取税交付金	5,583,993	0.7	5,583,993	1.6
地方特例交付金	648,584	0.1	648,584	0.2
地方交付税	30,410,450	3.8	28,904,494	8.5
内訳 普通交付税	28,904,494	3.6	28,904,494	8.5
特別交付税	1,505,886	0.2	－	－
震災復興特別交付税	70	0.0	－	－
（一般財源計）	362,196,678	45.3	338,046,685	98.9
交通安全対策特別交付金	678,315	0.1	678,315	0.2
分担金・負担金	14,224,532	1.8	－	－
使用料	15,964,904	2.0	2,301,595	0.7
手数料	8,290,042	1.0	22,309	0.0
国庫支出金	138,082,253	17.3	－	－
国有提供交付金	28,707	0.0	28,707	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	33,243,515	4.2	－	－
財産収入	5,224,580	0.7	613,650	0.2
寄附金	354,101	0.0	－	－
繰入金	7,142,746	0.9	－	－
繰越金	12,030,844	1.5	－	－
諸収入	124,643,794	15.6	1,154	0.0
地方債	76,596,900	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,700,000	4.5	－	－
歳入合計	798,701,911	100.0	341,692,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	253,896,126	89.4	6,704,972
法定普通税	253,896,126	89.4	6,704,972
市町村民税	129,864,573	45.7	6,704,972
内訳 個人均等割	2,394,849	0.8	－
所得割	86,516,544	30.4	－
法人均等割	8,091,972	2.8	1,031,735
法人税割	32,861,208	11.6	5,673,237
固定資産税	109,968,408	38.7	－
うち純固定資産税	109,181,104	38.4	－
軽自動車税	1,386,032	0.5	－
市町村たばこ税	12,656,986	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	20,127	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,242,037	10.6	－
法定目的税	30,242,037	10.6	－
内訳 入湯税	26,113	0.0	－
事業所税	7,571,887	2.7	－
都市計画税	22,644,037	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	284,138,163	100.0	6,704,972

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	798,701,911	791,137,922
歳出総額	784,393,260	779,107,078
歳入歳出差引	14,308,651	12,030,844
翌年度に繰越すべき財源	3,616,666	4,309,556
実質収支	10,691,985	7,721,288
単年度収支	3,281,581	-1,555,573
積立金	3,900,971	4,832,898
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	4,700,000
実質単年度収支	5,682,552	-1,422,675

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	7,472	23,962,704	3,207
うち消防職員	1,087	3,465,356	3,188
うち技能労務員	742	2,292,780	3,090
教育公務員	373	1,473,151	3,949
臨時職員	－	－	－
合計	7,845	25,435,855	3,242
ラスパイレス指数			103.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.07	13,000
副市区町村長	3	26.12.07	10,400
教育長	1	28.04.01	8,500
議会議長	1	26.04.01	10,600
議会副議長	1	26.04.01	9,700
議会議員	60	26.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	75,641,945	9.6	71,894,454	70,292,932	18.6
うち職員給	49,784,455	6.3	46,681,019	－	－
扶助費	199,970,081	25.5	60,329,839	60,225,136	16.0
公債費	101,829,341	13.0	92,186,414	92,176,734	24.4
内訳 元利償還金 元金	84,098,379	10.7	75,035,009	75,035,009	19.9
利子	17,595,919	2.2	17,016,362	17,006,682	4.5
一時借入金利子	135,043	0.0	135,043	135,043	0.0
（義務的経費計）	377,441,367	48.1	224,410,707	222,694,802	59.0
物件費	81,587,312	10.4	55,529,553	51,289,088	13.6
維持補修費	9,412,092	1.2	6,832,455	6,832,285	1.8
補助費等	54,264,917	6.9	47,927,802	33,198,253	8.8
うち一部事務組合負担金	91,527	0.0	91,527	88,955	0.0
繰出金	53,323,357	6.8	43,804,487	35,051,739	9.3
積立金	12,566,308	1.6	8,102,414	－	－
投資・出資金・貸付金	111,348,782	14.2	540,413	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	84,449,125	10.8	24,240,352		
うち人件費	3,825,259	0.5	3,608,685		
内訳 普通建設事業費	84,445,229	10.8	24,236,456		
うち補助	46,117,719	5.9	3,460,638		
うち単独	34,665,245	4.4	20,437,553		
災害復旧事業費	3,896	0.0	3,896		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	784,393,260	100.0	411,388,183		

経常経費充当一般財源等計	
349,066,167	千円
経常収支比率	
92.5 %	（102.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
425,696,834	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,874,633	0.2	－	1,874,633
総務費	48,059,383	6.1	3,912,167	36,403,411
民生費	272,782,317	34.8	5,204,505	116,473,815
衛生費	49,250,551	6.3	2,971,065	34,955,047
労働費	524,322	0.1	－	132,857
農林水産業費	3,874,809	0.5	962,315	2,184,429
商工費	102,593,904	13.1	734,151	9,566,261
土木費	96,435,741	12.3	48,723,717	53,146,348
消防費	13,225,129	1.7	1,458,738	11,891,837
教育費	74,985,146	9.6	20,478,571	45,335,637
災害復旧費	3,896	0.0	－	3,896
公債費	102,279,500	13.0	－	92,630,083
諸支出金	18,503,929	2.4	－	6,789,929
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	784,393,260	100.0	84,445,229	411,388,183

区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	95,010,390
下水道	21,063,086
交通	18,503,929
上水道	2,956,394
と畜場	2,548,143
国民健康保険	18,220,064
その他	31,718,774

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,078
再差引収支	-10,107,181
加入世帯数（世帯）	222,450
被保険者数（人）	344,879
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	113
保険給付費	280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	226,348,248	219,122,653
基準財政需要額	254,865,329	247,525,908
標準税収入額等	292,951,415	285,813,785
標準財政規模	357,652,638	355,236,154
財政力指数	0.88	0.86
実質収支比率（％）	3.0	2.2
公債費負担比率（％）	21.7	22.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	12.6
将来負担比率（％）	162.4	168.0
積立金現在高 財調	22,377,398	19,976,427
減債	5,259,212	5,208,171
特定目的	22,511,642	17,952,222
地方債現在高	1,238,606,550	1,246,108,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	88,850,959	90,989,427
保証・補償	－	－
その他	78,190,565	68,183,942
実質的なもの	－	172,400
収益事業収入	6,083,607	6,001,412
土地開発基金現在高	6,419,340	4,418,487

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.9
市町村民税	99.1	97.4
純固定資産税	99.3	98.2
合計	99.3	97.6
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.4	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	117,360 人
	２２年国調	123,638 人
	増減率	-5.1 %
面積		81.45 km²
人口密度		1,441 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	119,407 人	118,891 人
27. 1. 1	120,921 人	120,420 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,021	1,300
	2.1	2.4
第２次	12,274	14,224
	25.8	26.7
第３次	34,216	37,109
	72.0	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
福岡県	40 大牟田市 2028	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,913,804	24.3	13,572,727	47.2
地方譲与税	299,317	0.5	299,317	1.0
利子割交付金	20,453	0.0	20,453	0.1
配当割交付金	57,811	0.1	57,811	0.2
株式等譲渡所得割交付金	53,783	0.1	53,783	0.2
地方消費税交付金	2,389,735	4.2	2,389,735	8.3
ゴルフ場利用税交付金	10,917	0.0	10,917	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,669	0.1	65,669	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,240	0.1	43,240	0.2
地方交付税	13,567,414	23.7	11,977,755	41.6
内訳 普通交付税	11,977,755	20.9	11,977,755	41.6
特別交付税	1,589,657	2.8	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	30,422,143	53.0	28,491,407	99.1
交通安全対策特別交付金	27,350	0.0	27,350	0.1
分担金・負担金	544,062	0.9	-	-
使用料	757,414	1.3	169,025	0.6
手数料	986,497	1.7	-	-
国庫支出金	11,460,875	20.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,514,825	6.1	-	-
財産収入	178,254	0.3	31,710	0.1
寄附金	63,009	0.1	-	-
繰入金	75,633	0.1	-	-
繰越金	521,636	0.9	-	-
諸収入	3,069,488	5.4	38,845	0.1
地方債	5,744,624	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,853,324	3.2	-	-
歳入合計	57,365,810	100.0	28,758,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,571,923	97.5	1,075,735
法定普通税	13,571,923	97.5	1,075,735
市町村民税	5,527,187	39.7	226,684
内訳 個人均等割	168,095	1.2	-
所得割	3,981,932	28.6	-
法人均等割	326,825	2.3	41,279
法人税割	1,050,335	7.5	185,405
固定資産税	6,903,940	49.6	849,051
うち純固定資産税	6,837,711	49.1	849,051
軽自動車税	246,314	1.8	-
市町村たばこ税	894,482	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	341,881	2.5	-
法定目的税	341,881	2.5	-
内訳 入湯税	804	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	341,077	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,913,804	100.0	1,075,735

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,365,810	56,608,638
歳出総額	56,581,864	56,087,002
歳入歳出差引	783,946	521,636
翌年度に繰越すべき財源	96,006	60,756
実質収支	687,940	460,880
単年度収支	227,060	-770,354
積立金	231,125	615,911
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	458,185	-154,443

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	862	3,007,518	3,489
うち消防職員	130	419,380	3,226
うち技能労務員	91	321,776	3,536
教育公務員	5	20,350	4,070
臨時職員	-	-	-
合計	867	3,027,868	3,492
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,130
副市区町村長	2	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,390
議会議長	1	26.04.01	5,790
議会副議長	1	26.04.01	5,090
議会議員	23	26.04.01	4,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,707,340	15.4	8,122,096	7,960,855	26.0
うち職員給	5,818,570	10.3	5,480,491	-	-
扶助費	17,203,909	30.4	4,477,182	4,456,512	14.6
公債費	5,338,266	9.4	4,679,164	4,679,164	15.3
内訳 元利償還金 元金	4,778,918	8.4	4,121,090	4,121,090	13.5
利子	559,171	1.0	557,897	557,897	1.8
一時借入金利子	177	0.0	177	177	0.0
（義務的経費計）	31,249,515	55.2	17,278,442	17,096,531	55.8
物件費	5,575,315	9.9	4,349,250	3,710,628	12.1
維持補修費	400,715	0.7	304,380	304,380	1.0
補助費等	6,341,468	11.2	4,351,145	3,585,215	11.7
うち一部事務組合負担金	1,088,581	1.9	867,158	867,158	2.8
繰出金	5,828,281	10.3	4,803,219	4,360,000	14.2
積立金	1,210,759	2.1	1,176,936	-	-
投資・出資金・貸付金	1,513,051	2.7	39,992	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,462,760	7.9	456,849		
うち人件費	84,225	0.1	7,168		
内訳 普通建設事業費	4,437,819	7.8	452,667		
うち補助	1,694,291	3.0	107,732		
うち単独	2,729,578	4.8	344,465		
災害復旧事業費	24,941	0.0	4,182		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,581,864	100.0	32,760,213		

経常経費充当一般財源等計	29,056,754 千円
経常収支比率	94.9 %（101.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	33,519,238 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	371,333	0.7	-	371,333
総務費	5,696,663	10.1	443,545	4,791,225
民生費	24,852,190	43.9	350,257	10,695,660
衛生費	7,921,487	14.0	148,597	4,566,640
労働費	45,456	0.1	-	31,060
農林水産業費	394,065	0.7	82,688	226,935
商工費	1,556,549	2.8	19,647	755,043
土木費	3,708,239	6.6	1,037,245	2,573,820
消防費	1,744,735	3.1	455,785	1,289,643
教育費	4,927,940	8.7	1,900,055	2,775,508
災害復旧費	24,941	0.0	-	4,182
公債費	5,338,266	9.4	-	4,679,164
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,581,864	100.0	4,437,819	32,760,213

繰出金	合計	7,556,821
営業収支の状況	下水道	1,529,617
	上水道	198,923
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,384,547
	その他	4,443,734

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-78,682
	再差引収支	-509,572
	加入世帯数（世帯）	18,852
	被保険者数（人）	30,015
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	70
	国庫支出金	159
	保険給付費	390

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,511,270	11,359,056
基準財政需要額	23,490,296	23,006,315
標準税収入額等	14,621,373	14,643,247
標準財政規模	28,452,452	28,048,120
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	2.4	1.6
公債費負担比率（％）	14.0	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	9.4
将来負担比率（％）	77.9	87.4
積立金現在高 財調	2,313,322	2,082,197
減債	-	-
特定目的	3,974,440	3,070,439
地方債現在高	48,709,293	47,743,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,000	217,102
保証・補償	-	-
その他	3,592,818	3,525,345
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	326,154	326,101

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 94.6	98.8 94.3
市町村民税	98.9 95.2	98.7 94.7
純固定資産税	98.8 93.5	98.8 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	304,552 人
	２２年国調	302,402 人
	増減率	0.7 %
面積		229.96 km²
人口密度		1,324 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	306,700 人	303,622 人
27. 1. 1	306,173 人	303,197 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7,999	9,964
	6.0	6.9
第２次	26,392	29,737
	19.8	20.5
第３次	99,026	103,850
	74.2	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
40	2036		
福岡県	久留米市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,980,918	27.6	37,557,512	57.6
地方譲与税	829,909	0.6	829,909	1.3
利子割交付金	68,662	0.0	68,662	0.1
配当割交付金	195,251	0.1	195,251	0.3
株式等譲渡所得割交付金	182,212	0.1	182,212	0.3
地方消費税交付金	5,928,165	4.1	5,928,165	9.1
ゴルフ場利用税交付金	9,001	0.0	9,001	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	188,096	0.1	188,096	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	159,429	0.1	159,429	0.2
地方交付税	20,947,392	14.5	19,728,913	30.3
内訳 普通交付税	19,728,913	13.6	19,728,913	30.3
特別交付税	1,218,456	0.8	－	－
震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	68,489,035	47.4	64,847,150	99.5
交通安全対策特別交付金	75,705	0.1	75,705	0.1
分担金・負担金	1,411,348	1.0	－	－
使用料	1,345,714	0.9	135,615	0.2
手数料	973,013	0.7	－	－
国庫支出金	27,815,174	19.2	－	－
国有提供交付金	102,659	0.1	102,659	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,552,720	6.6	－	－
財産収入	477,674	0.3	37,473	0.1
寄附金	1,836,325	1.3	－	－
繰入金	2,094,830	1.4	－	－
繰越金	1,779,006	1.2	－	－
諸収入	4,931,828	3.4	2,762	0.0
地方債	23,746,996	16.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,875,496	3.4	－	－
歳入合計	144,632,027	100.0	65,201,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,405,826	91.1	475,927
法定普通税	36,405,826	91.1	475,927
市町村民税	17,813,990	44.6	475,927
内訳 個人均等割	472,587	1.2	－
所得割	13,966,966	34.9	－
法人均等割	759,228	1.9	－
法人税割	2,615,209	6.5	475,927
固定資産税	15,680,063	39.2	－
うち純固定資産税	15,573,461	39.0	－
軽自動車税	611,242	1.5	－
市町村たばこ税	2,300,531	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,575,092	8.9	－
法定目的税	3,575,092	8.9	－
内訳 入湯税	2,157	0.0	－
事業所税	1,149,529	2.9	－
都市計画税	2,423,406	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	39,980,918	100.0	475,927

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	144,632,027	136,161,417
歳出総額	142,879,195	134,382,411
歳入歳出差引	1,752,832	1,779,006
翌年度に繰越すべき財源	605,450	696,771
実質収支	1,147,382	1,082,235
単年度収支	65,147	-296,217
積立金	56,220	24,988
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	121,367	-271,229

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,536	4,996,608	3,253
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,818	3,202
教育公務員	112	437,696	3,908
臨時職員	－	－	－
合計	1,648	5,434,304	3,298
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,970
副市区町村長	2	26.04.01	8,970
教育長	1	26.04.01	6,860
議会議長	1	7.06.01	6,830
議会副議長	1	7.06.01	6,160
議会議員	36	7.06.01	5,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,364,303	10.1	13,092,702	12,893,380	18.4
うち職員給	9,883,208	6.9	8,947,948	－	－
扶助費	37,045,470	25.9	11,106,614	11,105,606	15.8
公債費	12,269,866	8.6	11,893,841	11,893,841	17.0
内訳 元利償還金 元金	10,999,771	7.7	10,686,306	10,686,306	15.2
利子	1,269,809	0.9	1,207,249	1,207,249	1.7
一時借入金利子	286	0.0	286	286	0.0
（義務的経費計）	63,679,639	44.6	36,093,157	35,892,827	51.2
物件費	15,660,353	11.0	12,559,574	11,595,763	16.5
維持補修費	1,443,375	1.0	1,118,046	1,118,046	1.6
補助費等	12,879,383	9.0	11,409,940	8,270,661	11.8
うち一部事務組合負担金	3,535,080	2.5	3,473,512	3,274,797	4.7
繰出金	11,879,518	8.3	9,686,671	8,415,263	12.0
積立金	1,883,275	1.3	316	－	－
投資・出資金・貸付金	3,829,380	2.7	73,676	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	31,624,272	22.1	3,915,995		
うち人件費	583,562	0.4	576,409		
内訳 普通建設事業費	31,593,111	22.1	3,915,178		
うち補助	15,707,830	11.0	782,466		
うち単独	15,175,272	10.6	2,675,614		
災害復旧事業費	31,161	0.0	817		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	142,879,195	100.0	74,857,375		

経常経費充当一般財源等計	65,292,560 千円
経常収支比率	93.2 %（100.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	76,610,207 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	703,241	0.5	－	703,241
総務費	11,620,085	8.1	249,070	8,277,263
民生費	54,982,987	38.5	1,474,041	24,395,238
衛生費	17,348,089	12.1	9,532,523	7,306,045
労働費	363,586	0.3	5,226	262,668
農林水産業費	3,014,204	2.1	1,168,780	1,946,337
商工費	5,643,238	3.9	60,445	1,898,769
土木費	12,437,603	8.7	6,972,873	5,972,033
消防費	2,983,117	2.1	262,900	2,717,197
教育費	21,482,018	15.0	11,867,253	9,483,926
災害復旧費	31,161	0.0	－	817
公債費	12,269,866	8.6	－	11,893,841
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	142,879,195	100.0	31,593,111	74,857,375

区分	決算額（A）
繰出合計	13,668,726
営下水道	1,742,984
事上水道	201,224
業市場	85,000
等簡易水道	11,000
へ国民健康保険	3,848,751
出のその他	7,779,767

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-295,715
再差引収支	-1,712,260
加入世帯数（世帯）	43,811
被保険者数（人）	75,186
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	137
保険給付費	331

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	33,651,095	32,493,725
基準財政需要額	50,914,658	50,374,740
標準税収入額等	43,188,045	42,173,601
標準財政規模	67,792,454	68,808,951
財政力指数	0.65	0.63
実質収支比率（％）	1.7	1.6
公債費負担比率（％）	15.5	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.5
将来負担比率（％）	21.6	6.7
積立金現在高 財調	7,518,065	7,461,845
減債	2,319,999	2,302,865
特定目的	11,734,798	11,966,453
地方債現在高	144,592,266	131,845,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,971,951	12,001,484
保証・補償	－	－
その他	23,920,658	29,181,414
実質的なもの	1,713,063	1,549,364
収益事業収入	200,000	120,000
土地開発基金現在高	2,893,530	2,890,684

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 96.0	98.6 95.4
市町村民税	98.8 96.3	98.5 95.7
純固定資産税	98.8 95.2	98.5 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	57,146 人
	２２年国調	57,686 人
	増減率	-0.9 %
面積		61.76 km²
人口密度		925 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	57,807 人	57,253 人
27. 1. 1	58,061 人	57,502 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	516	637
	2.2	2.5
第２次	6,743	7,268
	29.0	28.8
第３次	15,972	16,981
	68.8	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2044	地方交付税種地	1－3
福岡県	直方市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,532,808	26.3	6,112,742	49.1
地方譲与税	205,809	0.8	205,809	1.7
利子割交付金	10,588	0.0	10,588	0.1
配当割交付金	29,835	0.1	29,835	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,710	0.1	27,710	0.2
地方消費税交付金	1,150,035	4.6	1,150,035	9.2
ゴルフ場利用税交付金	12,322	0.0	12,322	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,582	0.2	46,582	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,783	0.1	31,783	0.3
地方交付税	5,733,607	23.1	4,765,270	38.3
内訳 普通交付税	4,765,270	19.2	4,765,270	38.3
特別交付税	968,336	3.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,781,079	55.5	12,392,676	99.5
交通安全対策特別交付金	13,881	0.1	13,881	0.1
分担金・負担金	298,455	1.2	-	-
使用料	403,028	1.6	35,358	0.3
手数料	642,766	2.6	-	-
国庫支出金	5,295,072	21.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,634,299	6.6	-	-
財産収入	93,441	0.4	14,569	0.1
寄附金	62,868	0.3	-	-
繰入金	37,848	0.2	-	-
繰越金	248,202	1.0	-	-
諸収入	415,296	1.7	970	0.0
地方債	1,901,210	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	902,710	3.6	-	-
歳入合計	24,827,445	100.0	12,457,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,167,402	94.4	54,660
法定普通税	6,167,402	94.4	54,660
市町村民税	2,673,100	40.9	54,660
内訳 個人均等割	86,883	1.3	-
所得割	2,042,408	31.3	-
法人均等割	162,746	2.5	-
法人税割	381,063	5.8	54,660
固定資産税	2,870,232	43.9	-
うち純固定資産税	2,834,915	43.4	-
軽自動車税	126,037	1.9	-
市町村たばこ税	498,033	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	365,406	5.6	-
法定目的税	365,406	5.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	365,406	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,532,808	100.0	54,660

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,827,445	24,719,801
歳出総額	24,333,644	24,471,598
歳入歳出差引	493,801	248,203
翌年度に繰越すべき財源	110,314	131,289
実質収支	383,487	116,914
単年度収支	266,574	-222,426
積立金	52,337	50,976
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	14,265	12,650
実質単年度収支	304,646	-184,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	389	1,235,464	3,176
うち消防職員	59	169,094	2,866
うち技能労務員	32	111,424	3,482
教育公務員	6	18,855	3,143
臨時職員	-	-	-
合計	395	1,254,319	3,175
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,950
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,480
議会議長	1	12.04.01	5,080
議会副議長	1	12.04.01	4,460
議会議員	17	12.04.01	4,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,548,342	14.6	3,253,602	3,171,731	23.7
うち職員給	2,237,877	9.2	2,016,706	-	-
扶助費	8,583,027	35.3	2,500,357	2,497,711	18.7
公債費	2,405,591	9.9	2,378,140	2,378,140	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,161,575	8.9	2,139,103	2,139,103	16.0
利子	243,435	1.0	238,456	238,456	1.8
一時借入金利子	581	0.0	581	581	0.0
（義務的経費計）	14,536,960	59.7	8,132,099	8,047,582	60.2
物件費	3,069,387	12.6	2,223,581	1,739,109	13.0
維持補修費	328,064	1.3	239,908	239,908	1.8
補助費等	773,430	3.2	676,618	341,177	2.6
うち一部事務組合負担金	32,836	0.1	32,836	32,836	0.2
繰出金	3,418,375	14.0	2,967,673	2,465,341	18.5
積立金	97,334	0.4	32,845	-	-
投資・出資金・貸付金	135,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,975,094	8.1	489,312		
うち人件費	99,593	0.4	98,593		
内訳 普通建設事業費	1,922,797	7.9	468,513		
うち補助	728,401	3.0	63,885		
うち単独	978,146	4.0	382,978		
災害復旧事業費	52,297	0.2	20,799		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,333,644	100.0	14,762,036		

経常経費充当一般財源等計	
	12,833,117 千円
経常収支比率	96.1 % （103.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,255,837 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	232,598	1.0	-	232,598
総務費	1,892,741	7.8	24,954	1,580,450
民生費	11,744,123	48.3	28,051	5,113,754
衛生費	2,054,372	8.4	118,741	1,327,269
労働費	16,876	0.1	-	3,088
農林水産業費	404,021	1.7	79,737	309,883
商工費	543,815	2.2	2,479	381,536
土木費	2,773,547	11.4	1,264,506	1,604,498
消防費	586,626	2.4	87,944	534,818
教育費	1,627,037	6.7	316,385	1,275,203
災害復旧費	52,297	0.2	-	20,799
公債費	2,405,591	9.9	-	2,378,140
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,333,644	100.0	1,922,797	14,762,036

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 合計	3,429,351	
下水道	856,400	
宅地造成	84,740	
上水道	10,976	
工業用水道	-	
国民健康保険	632,943	
その他	1,844,292	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	-227,951	
再差引収支	-391,999	
加入世帯数（世帯）	8,607	
被保険者数（人）	13,893	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79	
国庫支出金	138	
保険給付費	336	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,827,164	5,546,168
基準財政需要額	10,592,434	10,395,436
標準税収入額等	7,375,569	7,107,135
標準財政規模	13,043,549	12,996,898
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	2.9	0.9
公債費負担比率（％）	15.6	17.5
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.7	12.0
将来負担比率（％）	66.8	78.7
積立金現在高 財調	3,124,617	3,086,545
減債	890	884
特定目的	1,156,475	1,135,067
地方債現在高	21,244,375	21,504,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,169,739	1,238,265
保証・補償	-	-
その他	2,905,405	747,393
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	98.9 95.9	98.9 95.4
市町村民税	98.8 96.0	98.8 95.6
純固定資産税	99.0 95.3	98.8 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	129,146 人
	２２年国調	131,492 人
	増減率	-1.8 %
面積		214.07 km²
人口密度		603 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	130,517 人	129,343 人
27. 1. 1	131,209 人	130,018 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,215	1,642
	2.2	2.8
第２次	12,502	13,864
	22.8	23.7
第３次	41,154	42,663
	75.0	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2052	地方交付税種地	1－4
福岡県	飯塚市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,441,572	19.3	13,441,572	42.0
地方譲与税	421,449	0.6	421,449	1.3
利子割交付金	24,871	0.0	24,871	0.1
配当割交付金	70,313	0.1	70,313	0.2
株式等譲渡所得割交付金	65,418	0.1	65,418	0.2
地方消費税交付金	2,564,718	3.7	2,564,718	8.0
ゴルフ場利用税交付金	83,575	0.1	83,575	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	95,340	0.1	95,340	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	58,800	0.1	58,800	0.2
地方交付税	17,123,627	24.6	15,079,435	47.1
内訳 普通交付税	15,079,435	21.7	15,079,435	47.1
特別交付税	2,044,190	2.9	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	33,949,683	48.9	31,905,491	99.7
交通安全対策特別交付金	30,763	0.0	30,763	0.1
分担金・負担金	666,254	1.0	－	－
使用料	1,088,427	1.6	52,489	0.2
手数料	668,681	1.0	－	－
国庫支出金	14,558,464	21.0	－	－
国有提供交付金	19,953	0.0	19,953	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,009,494	5.8	－	－
財産収入	501,430	0.7	－	－
寄附金	28,579	0.0	－	－
繰入金	23,199	0.0	－	－
繰越金	1,581,851	2.3	－	－
諸収入	1,162,179	1.7	2,074	0.0
地方債	11,202,511	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,156,111	3.1	－	－
歳入合計	69,491,468	100.0	32,010,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,437,396	100.0	51,518
法定普通税	13,437,396	100.0	51,518
市町村民税	6,126,050	45.6	51,518
内訳 個人均等割	164,407	1.2	－
所得割	4,844,084	36.0	－
法人均等割	320,290	2.4	－
法人税割	797,269	5.9	51,518
固定資産税	5,804,959	43.2	－
うち純固定資産税	5,728,352	42.6	－
軽自動車税	286,913	2.1	－
市町村たばこ税	1,219,244	9.1	－
鉱産税	230	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,176	0.0	－
法定目的税	4,176	0.0	－
内訳 入湯税	4,176	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,441,572	100.0	51,518

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,491,468	69,071,900
歳出総額	67,124,280	66,525,838
歳入歳出差引	2,367,188	2,546,062
翌年度に繰越すべき財源	524,582	610,574
実質収支	1,842,606	1,935,488
単年度収支	-92,882	284,321
積立金	64,241	139,177
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-28,641	423,498

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	738	2,459,016	3,332
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	75	269,475	3,593
教育公務員	32	105,551	3,298
臨時職員	－	－	－
合計	770	2,564,567	3,331
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	8,838
副市区町村長	1	26.08.01	7,600
教育長	1	26.08.01	6,660
議会議長	1	18.03.26	5,760
議会副議長	1	18.03.26	4,960
議会議員	26	18.03.26	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,876,107	10.2	6,320,752	6,205,943	18.2
うち職員給	4,507,587	6.7	4,015,581	－	－
扶助費	20,726,751	30.9	5,695,294	5,685,452	16.6
公債費	6,049,040	9.0	5,559,262	5,559,262	16.3
内訳 元利償還金 元金	5,392,806	8.0	4,994,361	4,994,361	14.6
利子	654,167	1.0	562,834	562,834	1.6
一時借入金利子	2,067	0.0	2,067	2,067	0.0
（義務的経費計）	33,651,898	50.1	17,575,308	17,450,657	51.1
物件費	7,681,464	11.4	5,477,721	4,454,756	13.0
維持補修費	738,332	1.1	602,668	602,668	1.8
補助費等	5,495,254	8.2	5,185,802	3,870,776	11.3
うち一部事務組合負担金	2,881,938	4.3	2,879,453	2,432,313	7.1
繰出金	5,694,067	8.5	4,543,848	4,131,180	12.1
積立金	129,676	0.2	17,110	－	－
投資・出資金・貸付金	697,719	1.0	3,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,035,870	19.4	2,819,589		
うち人件費	304,594	0.5	304,098		
内訳 普通建設事業費	12,895,050	19.2	2,698,778		
うち補助	3,619,606	5.4	645,986		
うち単独	8,975,899	13.4	2,031,447		
災害復旧事業費	140,820	0.2	120,811		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,124,280	100.0	36,225,046		

経常経費充当一般財源等計	30,510,037 千円
経常収支比率	89.3 %（95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	38,592,234 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	379,933	0.6	－	379,878
総務費	6,244,265	9.3	1,593,934	4,032,546
民生費	29,792,717	44.4	996,844	12,193,617
衛生費	6,160,157	9.2	1,024,398	4,026,854
労働費	69,061	0.1	－	3,352
農林水産業費	1,050,541	1.6	462,186	632,765
商工費	838,181	1.2	158,200	608,800
土木費	6,154,820	9.2	4,281,940	3,114,330
消防費	1,939,910	2.9	100,719	1,840,758
教育費	8,304,835	12.4	4,276,829	3,712,073
災害復旧費	140,820	0.2	－	120,811
公債費	6,049,040	9.0	－	5,559,262
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,124,280	100.0	12,895,050	36,225,046

繰出金 合計	7,205,940	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	229,461
営業の状況 上水道	674,154	再差引収支	-218,073
下水道	501,316	加入世帯数（世帯）	18,944
病院	308,096	被保険者数（人）	30,785
工業用水道	48,407	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	1,586,886	国庫支出金	134
その他	4,087,081	保険給付費	334

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	12,803,605	12,303,496
基準財政需要額	25,805,816	24,694,808
標準税収入額等	16,214,764	15,832,900
標準財政規模	33,450,310	33,128,308
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	5.5	5.8
公債費負担比率（％）	14.4	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	6.3
将来負担比率（％）	14.0	12.9
積立金現在高 財調	8,806,671	8,260,324
減債	6,604,685	6,062,000
特定目的	7,475,928	7,493,332
地方債現在高	67,020,604	61,210,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,163,880	3,894,962
保証・補償	－	－
その他	3,727,362	4,291,306
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,643,983	2,596,793

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.7	92.7
市町村民税	98.7	93.7
純固定資産税	98.5	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	48,441 人
	２２年国調	50,605 人
	増減率	-4.3 %
面積		54.55 km²
人口密度		888 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,451 人	49,103 人
27. 1. 1	49,830 人	49,511 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	342	360
	1.8	1.7
第２次	4,638	5,428
	23.9	26.2
第３次	14,400	14,725
	74.3	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2061		
福岡県	田川市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,981,629	17.2	4,981,629	38.5
地方譲与税	165,430	0.6	165,430	1.3
利子割交付金	8,110	0.0	8,110	0.1
配当割交付金	22,965	0.1	22,965	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,383	0.1	21,383	0.2
地方消費税交付金	998,077	3.4	998,077	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,405	0.1	37,405	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,581	0.1	17,581	0.1
地方交付税	7,601,132	26.2	6,609,450	51.1
内訳 普通交付税	6,609,450	22.8	6,609,450	51.1
特別交付税	991,681	3.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	13,853,712	47.8	12,862,030	99.4
交通安全対策特別交付金	12,412	0.0	12,412	0.1
分担金・負担金	547,722	1.9	－	－
使用料	1,255,486	4.3	27,532	0.2
手数料	130,141	0.4	－	－
国庫支出金	7,208,244	24.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,757,543	6.1	－	－
財産収入	228,246	0.8	28,366	0.2
寄附金	97,511	0.3	－	－
繰入金	107,336	0.4	－	－
繰越金	532,034	1.8	－	－
諸収入	676,002	2.3	5,722	0.0
地方債	2,590,992	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	786,492	2.7	－	－
歳入合計	28,997,381	100.0	12,936,062	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,981,629	100.0	191,847
法定普通税	4,981,629	100.0	191,847
市町村民税	1,986,693	39.9	40,843
内訳 個人均等割	68,050	1.4	－
所得割	1,575,467	31.6	－
法人均等割	116,891	2.3	－
法人税割	226,285	4.5	40,843
固定資産税	2,346,480	47.1	151,004
うち純固定資産税	2,314,941	46.5	151,004
軽自動車税	115,632	2.3	－
市町村たばこ税	528,472	10.6	－
鉱産税	4,352	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,981,629	100.0	191,847

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,997,381	28,191,173
歳出総額	28,048,210	27,359,139
歳入歳出差引	949,171	832,034
翌年度に繰越すべき財源	150,086	162,227
実質収支	799,085	669,807
単年度収支	129,278	48,684
積立金	192	249
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	129,470	48,933

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	346	1,047,342	3,027
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	92,659	2,989
教育公務員	7	23,688	3,384
臨時職員	－	－	－
合計	353	1,071,030	3,034
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,690
副市区町村長	1	26.04.01	6,720
教育長	1	26.04.01	6,070
議会議長	1	26.04.01	4,760
議会副議長	1	26.04.01	4,220
議会議員	18	26.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,194,733	11.4	2,956,628	2,832,687	20.6
うち職員給	2,092,851	7.5	1,880,562	－	－
扶助費	10,126,639	36.1	2,587,503	2,587,227	18.9
公債費	2,456,770	8.8	1,880,948	1,880,948	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,154,955	7.7	1,653,277	1,653,277	12.0
利子	301,650	1.1	227,506	227,506	1.7
一時借入金利子	165	0.0	165	165	0.0
（義務的経費計）	15,778,142	56.3	7,425,079	7,300,862	53.2
物件費	3,067,783	10.9	1,822,431	1,614,082	11.8
維持補修費	197,312	0.7	148,594	148,558	1.1
補助費等	3,508,037	12.5	3,087,172	2,408,336	17.6
うち一部事務組合負担金	1,237,482	4.4	1,237,482	1,146,736	8.4
繰出金	2,224,210	7.9	1,860,406	1,722,541	12.6
積立金	254,654	0.9	30,440	－	－
投資・出資金・貸付金	475,251	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,542,821	9.1	405,139		
うち人件費	9,022	0.0	577		
内訳 普通建設事業費	2,442,039	8.7	355,864		
うち補助	1,722,498	6.1	24,934		
うち単独	688,250	2.5	321,939		
災害復旧事業費	100,782	0.4	49,275		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,048,210	100.0	14,779,261		

経常経費充当一般財源等計	
	13,194,379 千円
経常収支比率	
	96.2 %（102.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,728,432 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,322	0.8	－	234,322
総務費	2,269,897	8.1	31,817	1,767,029
民生費	14,061,360	50.1	11,879	5,682,776
衛生費	2,646,803	9.4	72,596	2,047,139
労働費	47,182	0.2	－	19,730
農林水産業費	464,367	1.7	170,730	189,146
商工費	352,677	1.3	44,743	187,294
土木費	3,017,336	10.8	1,848,576	770,784
消防費	812,112	2.9	86,673	716,353
教育費	1,584,602	5.6	175,025	1,234,465
災害復旧費	100,782	0.4	－	49,275
公債費	2,456,770	8.8	－	1,880,948
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,048,210	100.0	2,442,039	14,779,261

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,537,125	
営病院	1,042,035	
事上水道	270,880	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	499,150	
出のその他	1,725,060	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-293,424
	再差引収支	-443,298
	加入世帯数（世帯）	7,582
	被保険者数（人）	12,272
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	60
	国庫支出金	158
	保険給付費	361

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,635,294	4,415,811
基準財政需要額	11,244,744	10,867,137
標準税収入額等	5,870,911	5,681,547
標準財政規模	13,266,853	12,918,587
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	6.0	5.2
公債費負担比率（％）	12.0	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,183,422	2,883,230
減債	742,021	741,988
特定目的	12,493,668	12,346,575
地方債現在高	25,093,193	24,657,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	601,474	816,835
保証・補償	－	－
その他	1,868,322	1,572,322
実質的なもの	1,238,224	1,445,723
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.4	93.0	98.1	92.2
市町村民税	98.7	95.9	98.7	95.4
純固定資産税	97.9	89.4	97.3	88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	67,777 人
	２２年国調	71,375 人
	増減率	-5.0 %
面積		77.15 km²
人口密度		879 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	68,683 人	68,400 人
27. 1. 1	69,570 人	69,309 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,799	4,543
	12.2	13.1
第２次	8,001	9,767
	25.7	28.1
第３次	19,301	20,150
	62.1	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2079	地方交付税種地	1－2
福岡県	柳川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,224,800	19.3	6,224,788	38.4
地方譲与税	285,526	0.9	285,526	1.8
利子割交付金	11,460	0.0	11,460	0.1
配当割交付金	32,432	0.1	32,432	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,191	0.1	30,191	0.2
地方消費税交付金	1,302,635	4.0	1,302,635	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,453	0.2	65,453	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,216	0.1	24,216	0.1
地方交付税	9,605,063	29.8	8,200,971	50.6
内訳 普通交付税	8,200,971	25.5	8,200,971	50.6
特別交付税	1,404,090	4.4	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	17,581,776	54.6	16,177,672	99.7
交通安全対策特別交付金	14,805	0.0	14,805	0.1
分担金・負担金	517,119	1.6	－	－
使用料	241,105	0.7	21,330	0.1
手数料	135,442	0.4	－	－
国庫支出金	4,854,695	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,242,736	10.1	－	－
財産収入	126,643	0.4	4,691	0.0
寄附金	316,776	1.0	－	－
繰入金	17,793	0.1	－	－
繰越金	1,286,869	4.0	－	－
諸収入	752,371	2.3	481	0.0
地方債	3,121,870	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	994,670	3.1	－	－
歳入合計	32,210,000	100.0	16,218,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,217,579	99.9	41,038
法定普通税	6,217,579	99.9	41,038
市町村民税	2,766,312	44.4	41,038
内訳 個人均等割	105,589	1.7	－
所得割	2,299,985	36.9	－
法人均等割	130,880	2.1	－
法人税割	229,858	3.7	41,038
固定資産税	2,804,622	45.1	－
うち純固定資産税	2,794,619	44.9	－
軽自動車税	179,980	2.9	－
市町村たばこ税	466,665	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,221	0.1	－
法定目的税	7,221	0.1	－
内訳 入湯税	7,210	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	11	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,224,800	100.0	41,038

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,210,000	33,346,013
歳出総額	31,076,194	32,059,144
歳入歳出差引	1,133,806	1,286,869
翌年度に繰越すべき財源	136,595	289,994
実質収支	997,211	996,875
単年度収支	336	-287,389
積立金	89,713	88,736
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	90,049	-198,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	443	1,472,975	3,325
うち消防職員	78	239,538	3,071
うち技能労務員	25	90,200	3,608
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	445	1,482,439	3,331
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,100
副市区町村長	1	26.04.01	7,380
教育長	1	26.04.01	6,570
議会議長	1	18.10.21	4,559
議会副議長	1	18.10.21	4,074
議会議員	20	18.10.21	3,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,754,583	15.3	4,418,228	4,377,401	25.4
うち職員給	2,813,929	9.1	2,590,873	－	－
扶助費	7,396,876	23.8	2,110,137	2,109,897	12.3
公債費	3,323,664	10.7	3,236,767	3,236,767	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,978,007	9.6	2,891,185	2,891,185	16.8
利子	345,648	1.1	345,573	345,573	2.0
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	15,475,123	49.8	9,765,132	9,724,065	56.5
物件費	3,323,760	10.7	2,696,636	2,241,925	13.0
維持補修費	158,356	0.5	139,787	139,787	0.8
補助費等	2,311,252	7.4	1,716,288	1,053,035	6.1
うち一部事務組合負担金	575,657	1.9	518,122	414,875	2.4
繰出金	3,339,768	10.7	2,775,298	2,537,628	14.7
積立金	915,041	2.9	814,982	－	－
投資・出資金・貸付金	473,224	1.5	924	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,079,670	16.3	1,204,422		
うち人件費	57,344	0.2	57,344		
内訳 普通建設事業費	5,030,330	16.2	1,200,469		
うち補助	2,329,833	7.5	396,601		
うち単独	2,568,759	8.3	711,330		
災害復旧事業費	49,340	0.2	3,953		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,076,194	100.0	19,113,469		

経常経費充当一般財源等計 15,696,440 千円

経常収支比率 91.2 %（96.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,247,275 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,682	0.8	－	254,682
総務費	3,496,451	11.3	86,795	3,146,353
民生費	11,598,776	37.3	229,386	5,131,728
衛生費	1,738,326	5.6	314,693	1,434,597
労働費	37,394	0.1	－	16,170
農林水産業費	2,726,330	8.8	1,233,851	1,154,365
商工費	946,723	3.0	14,653	514,657
土木費	2,675,096	8.6	1,734,881	1,350,107
消防費	1,011,207	3.3	275,179	737,299
教育費	3,218,205	10.4	1,140,892	2,132,791
災害復旧費	49,340	0.2	－	3,953
公債費	3,323,664	10.7	－	3,236,767
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,076,194	100.0	5,030,330	19,113,469

繰出金 公営事業等への繰出の状況	合計	3,432,622	
	下水道	506,590	
	上水道	92,854	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	776,029	
	その他	2,057,149	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-67,115
再差引収支		-285,569
加入世帯数（世帯）		10,006
被保険者数（人）		18,985
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	143
	保険給付費	341

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,044,748	5,804,082
基準財政需要額	13,406,811	12,883,220
標準税収入額等	7,584,748	7,439,126
標準財政規模	16,780,389	16,807,502
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	5.9	5.9
公債費負担比率（％）	16.0	15.7
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.1
将来負担比率（％）	28.9	37.6
積立金現在高 財調	5,682,961	5,593,248
減債	4,537,943	4,033,014
特定目的	3,511,503	3,208,897
地方債現在高	34,000,600	33,856,737
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,942,924	2,443,772
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	684,798	684,798
徴収率（％） 合計	98.6 94.5	98.5 94.0
市町村民税	98.6 95.2	98.7 94.9
純固定資産税	98.5 93.0	98.0 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	64,408 人
	２２年国調	69,057 人
	増減率	-6.7 %
面積		482.44 km²
人口密度		134 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	66,249 人	65,894 人
27. 1. 1	67,245 人	66,942 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7,222	8,401
	21.6	22.5
第２次	7,485	9,041
	22.4	24.3
第３次	18,673	19,602
	55.9	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2109	地方交付税種地	1－2
福岡県	八女市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,662,986	16.9	6,662,986	32.6
地方譲与税	451,095	1.1	451,095	2.2
利子割交付金	10,494	0.0	10,494	0.1
配当割交付金	29,780	0.1	29,780	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,762	0.1	27,762	0.1
地方消費税交付金	1,311,711	3.3	1,311,711	6.4
ゴルフ場利用税交付金	11,887	0.0	11,887	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	102,360	0.3	102,360	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,110	0.1	20,110	0.1
地方交付税	13,852,181	35.2	11,772,866	57.6
内訳 普通交付税	11,772,866	29.9	11,772,866	57.6
特別交付税	2,079,313	5.3	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	22,480,366	57.1	20,401,051	99.8
交通安全対策特別交付金	15,656	0.0	15,656	0.1
分担金・負担金	238,694	0.6	－	－
使用料	302,679	0.8	19,609	0.1
手数料	135,391	0.3	－	－
国庫支出金	5,730,546	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,397,541	8.6	－	－
財産収入	160,803	0.4	－	－
寄附金	184,518	0.5	－	－
繰入金	970,193	2.5	－	－
繰越金	2,267,128	5.8	－	－
諸収入	843,367	2.1	1,383	0.0
地方債	2,663,837	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,155,937	2.9	－	－
歳入合計	39,390,719	100.0	20,437,699	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,647,287	99.8	492,661
法定普通税	6,647,287	99.8	492,661
市町村民税	2,619,447	39.3	46,051
内訳 個人均等割	103,946	1.6	－
所得割	2,120,375	31.8	－
法人均等割	135,766	2.0	－
法人税割	259,360	3.9	46,051
固定資産税	3,351,993	50.3	446,610
うち純固定資産税	3,326,311	49.9	446,610
軽自動車税	196,823	3.0	－
市町村たばこ税	479,024	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,699	0.2	－
法定目的税	15,699	0.2	－
内訳 入湯税	15,699	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,662,986	100.0	492,661

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,390,719	41,743,231
歳出総額	37,297,593	39,376,103
歳入歳出差引	2,093,126	2,367,128
翌年度に繰越すべき財源	121,751	1,868,605
実質収支	1,971,375	498,523
単年度収支	1,472,852	-334,338
積立金	615,842	1,239,498
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500	10,585
実質単年度収支	2,087,194	894,575

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	517	1,767,623	3,419
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	159,726	3,803
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	517	1,767,623	3,419
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	24	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,798,305	12.9	4,405,395	4,336,611	20.1
うち職員給	3,047,365	8.2	2,702,539	－	－
扶助費	6,295,895	16.9	1,924,111	1,862,506	8.6
公債費	3,832,578	10.3	3,759,921	3,756,554	17.4
内訳 元利償還金 元金	3,524,030	9.4	3,451,501	3,448,608	16.0
利子	308,091	0.8	307,963	307,489	1.4
一時借入金利子	457	0.0	457	457	0.0
（義務的経費計）	14,926,778	40.0	10,089,427	9,955,671	46.1
物件費	4,032,046	10.8	3,413,959	2,945,618	13.6
維持補修費	269,795	0.7	243,539	243,539	1.1
補助費等	4,544,121	12.2	3,585,935	2,590,016	12.0
うち一部事務組合負担金	1,654,825	4.4	1,652,694	1,269,963	5.9
繰出金	4,258,305	11.4	3,698,597	2,808,813	13.0
積立金	869,539	2.3	570,217	－	－
投資・出資金・貸付金	555,449	1.5	305,249	273,535	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,841,560	21.0	2,465,016		
うち人件費	210,455	0.6	210,455		
内訳 普通建設事業費	4,803,647	12.9	1,494,441		
うち補助	1,498,052	4.0	322,482		
うち単独	3,214,436	8.6	1,156,882		
災害復旧事業費	3,037,913	8.1	970,575		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,297,593	100.0	24,371,939		

経常経費充当一般財源等計	
	18,817,192 千円
経常収支比率	87.1 % （ 92.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,465,065 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	312,105	0.8	－	312,105
総務費	4,520,517	12.1	253,413	3,698,736
民生費	11,532,679	30.9	85,052	6,274,338
衛生費	2,479,499	6.6	128,915	2,246,339
労働費	60,314	0.2	－	27,777
農林水産業費	2,770,533	7.4	1,049,426	1,390,015
商工費	1,390,691	3.7	427,957	706,947
土木費	2,995,360	8.0	1,850,852	1,835,492
消防費	1,289,223	3.5	127,581	1,115,873
教育費	3,076,181	8.2	880,451	2,033,821
災害復旧費	3,037,913	8.1	－	970,575
公債費	3,832,578	10.3	－	3,759,921
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,297,593	100.0	4,803,647	24,371,939

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	4,833,369	
営下水道	568,185	
事病院	486,819	
業上水道	88,245	
等簡易水道	6,630	
へ国民健康保険	1,183,526	
出の その他	2,499,964	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	18,259
再差引収支	-633,033
加入世帯数（世帯）	10,499
被保険者数（人）	20,073
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	141
保険給付費	337

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,243,277	5,973,604
基準財政需要額	16,066,718	15,667,162
標準税収入額等	7,831,381	7,597,513
標準財政規模	20,760,184	21,206,548
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	9.5	2.4
公債費負担比率（％）	14.2	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,454,338	11,739,996
減債	578,451	577,633
特定目的	8,812,443	9,476,433
地方債現在高	28,118,163	28,978,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,307,603	1,561,894
実質的なもの	1,655,426	1,458,423
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.4 93.2	98.1 92.4
市町村民税	98.4 94.4	98.3 93.7
純固定資産税	98.2 91.4	97.7 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	48,339 人
	２２年国調	48,512 人
	増減率	-0.4 %
面積		41.78 km²
人口密度		1,157 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,139 人	48,783 人
27. 1. 1	49,146 人	48,829 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,455	1,941
	6.7	8.5
第２次	5,670	6,417
	26.2	27.9
第３次	14,495	14,406
	67.0	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型
40 福岡県	2117 筑後市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,887,362	31.1	5,887,362	58.4
地方譲与税	161,000	0.9	161,000	1.6
利子割交付金	9,146	0.0	9,146	0.1
配当割交付金	26,038	0.1	26,038	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,312	0.1	24,312	0.2
地方消費税交付金	936,085	4.9	936,085	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,476	0.2	36,476	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,544	0.1	26,544	0.3
地方交付税	3,682,969	19.4	2,951,484	29.3
内訳 普通交付税	2,951,484	15.6	2,951,484	29.3
特別交付税	731,484	3.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	10,789,932	57.0	10,058,447	99.7
交通安全対策特別交付金	10,278	0.1	10,278	0.1
分担金・負担金	315,033	1.7	－	－
使用料	146,298	0.8	11,145	0.1
手数料	95,826	0.5	－	－
国庫支出金	3,116,607	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,522,344	8.0	－	－
財産収入	58,086	0.3	4,122	0.0
寄附金	24,248	0.1	－	－
繰入金	1,775	0.0	－	－
繰越金	762,215	4.0	－	－
諸収入	530,708	2.8	409	0.0
地方債	1,565,577	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	698,277	3.7	－	－
歳入合計	18,938,927	100.0	10,084,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,883,211	99.9	275,131
法定普通税	5,883,211	99.9	275,131
市町村民税	2,509,444	42.6	86,616
内訳 個人均等割	79,092	1.3	－
所得割	1,870,659	31.8	－
法人均等割	123,022	2.1	－
法人税割	436,671	7.4	86,616
固定資産税	2,883,344	49.0	188,515
うち純固定資産税	2,867,092	48.7	188,515
軽自動車税	125,402	2.1	－
市町村たばこ税	365,021	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,151	0.1	－
法定目的税	4,151	0.1	－
内訳 入湯税	4,151	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,887,362	100.0	275,131

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,938,927	20,240,744
歳出総額	18,360,873	19,478,529
歳入歳出差引	578,054	762,215
翌年度に繰越すべき財源	31,235	98,687
実質収支	546,819	663,528
単年度収支	-116,709	-144,830
積立金	104,236	213,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-12,473	68,253

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	309	991,581	3,209
うち消防職員	46	134,228	2,918
うち技能労務員	31	115,506	3,726
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	310	995,653	3,212
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	17	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,981,413	16.2	2,723,879	2,676,921	24.8
うち職員給	1,844,542	10.0	1,727,427	－	－
扶助費	4,785,403	26.1	1,389,699	1,389,683	12.9
公債費	1,463,248	8.0	1,224,371	1,224,371	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,293,295	7.0	1,057,563	1,057,563	9.8
利子	169,953	0.9	166,808	166,808	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,230,064	50.3	5,337,949	5,290,975	49.1
物件費	1,908,105	10.4	1,614,615	1,407,996	13.1
維持補修費	186,707	1.0	169,673	169,673	1.6
補助費等	1,777,107	9.7	1,579,867	1,314,555	12.2
うち一部事務組合負担金	400,561	2.2	400,561	396,851	3.7
繰出金	2,321,642	12.6	2,016,271	1,623,628	15.1
積立金	416,847	2.3	400,005	－	－
投資・出資金・貸付金	291,865	1.6	9,668	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,228,536	12.1	726,039		
うち人件費	17,377	0.1	17,377		
内訳 普通建設事業費	2,227,762	12.1	725,292		
うち補助	1,215,719	6.6	169,222		
うち単独	933,143	5.1	522,110		
災害復旧事業費	774	0.0	747		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,360,873	100.0	11,854,087		

経常経費充当一般財源等計	9,806,827 千円
経常収支比率	90.9 % （ 97.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,432,141 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	217,112	1.2	－	217,112
総務費	2,311,747	12.6	119,306	1,992,927
民生費	7,279,707	39.6	157,669	3,341,208
衛生費	1,620,091	8.8	59,851	1,399,404
労働費	18,291	0.1	－	16,737
農林水産業費	689,181	3.8	216,279	478,438
商工費	393,409	2.1	11,968	225,774
土木費	2,169,509	11.8	1,115,859	1,377,001
消防費	513,279	2.8	94,905	408,692
教育費	1,684,516	9.2	451,925	1,171,667
災害復旧費	774	0.0	－	747
公債費	1,463,257	8.0	－	1,224,380
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,360,873	100.0	2,227,762	11,854,087

繰出金 合計	2,354,217	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-160,007
営業 下水道	525,317	再差引収支	-267,603
事業 上水道	32,575	加入世帯数（世帯）	6,508
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	11,587
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	472,893	国庫支出金	133
その他	1,323,432	保険給付費	344

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,209,612	4,847,043
基準財政需要額	8,160,194	7,952,686
標準税収入額等	6,632,172	6,219,351
標準財政規模	10,281,933	10,130,213
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	5.3	6.5
公債費負担比率（％）	9.8	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	10.1
将来負担比率（％）	45.8	51.0
積立金現在高 財調	2,463,173	2,358,937
減債	469,097	467,573
特定目的	2,906,814	2,597,502
地方債現在高	14,830,143	14,557,861
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,786,305	2,257,193
実質的なもの	185,873	205,761
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 94.6	98.5 94.4
市町村民税	98.4 95.3	98.7 95.6
純固定資産税	98.5 93.4	98.2 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	34,838 人
	２２年国調	37,448 人
	増減率	-7.0 %
面積		33.62 km²
人口密度		1,036 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,714 人	35,567 人
27. 1. 1	36,177 人	36,029 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,220	1,504
	7.2	7.9
第２次	5,518	6,885
	32.3	36.1
第３次	10,323	10,546
	60.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2125	地方交付税種地	１－２
福岡県	大川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,749,085	25.4	3,749,085	47.8
地方譲与税	132,236	0.9	132,236	1.7
利子割交付金	5,746	0.0	5,746	0.1
配当割交付金	16,251	0.1	16,251	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,124	0.1	15,124	0.2
地方消費税交付金	735,517	5.0	735,517	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,009	0.2	30,009	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,081	0.1	8,081	0.1
地方交付税	3,815,595	25.9	3,128,474	39.9
内訳 普通交付税	3,128,474	21.2	3,128,474	39.9
特別交付税	687,120	4.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	8,507,644	57.6	7,820,523	99.7
交通安全対策特別交付金	7,166	0.0	7,166	0.1
分担金・負担金	134,235	0.9	－	－
使用料	256,165	1.7	15,309	0.2
手数料	96,112	0.7	－	－
国庫支出金	2,244,544	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,157,037	7.8	－	－
財産収入	23,013	0.2	－	－
寄附金	323,456	2.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	436,369	3.0	－	－
諸収入	634,782	4.3	1,728	0.0
地方債	937,321	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	551,121	3.7	－	－
歳入合計	14,757,844	100.0	7,844,726	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,743,440	99.8	151,557
法定普通税	3,743,440	99.8	151,557
市町村民税	1,477,343	39.4	29,448
内訳 個人均等割	55,072	1.5	－
所得割	1,137,477	30.3	－
法人均等割	87,199	2.3	－
法人税割	197,595	5.3	29,448
固定資産税	1,875,016	50.0	122,109
うち純固定資産税	1,871,290	49.9	122,109
軽自動車税	93,667	2.5	－
市町村たばこ税	297,414	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,645	0.2	－
法定目的税	5,645	0.2	－
内訳 入湯税	5,645	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,749,085	100.0	151,557

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,757,844	15,085,799
歳出総額	14,328,849	14,649,430
歳入歳出差引	428,995	436,369
翌年度に繰越すべき財源	178,351	122,007
実質収支	250,644	314,362
単年度収支	-63,718	-248,388
積立金	1,461	1,602
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-62,257	-246,786

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	263	864,744	3,288
うち消防職員	45	134,595	2,991
うち技能労務員	18	66,852	3,714
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	263	864,744	3,288
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,190
副市区町村長	1	26.04.01	6,650
教育長	1	26.04.01	5,930
議会議長	1	22.04.01	4,240
議会副議長	1	22.04.01	3,790
議会議員	15	22.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,671,926	18.6	2,533,271	2,440,261	29.1
うち職員給	1,606,887	11.2	1,496,669	－	－
扶助費	3,615,327	25.2	1,200,320	1,192,960	14.2
公債費	1,493,230	10.4	1,337,473	1,337,473	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,320,349	9.2	1,184,254	1,184,254	14.1
利子	172,881	1.2	153,219	153,219	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,780,483	54.3	5,071,064	4,970,694	59.2
物件費	1,632,777	11.4	1,354,069	988,151	11.8
維持補修費	149,991	1.0	125,096	125,096	1.5
補助費等	934,048	6.5	648,630	427,270	5.1
うち一部事務組合負担金	172,846	1.2	172,846	156,360	1.9
繰出金	1,770,496	12.4	1,462,546	1,319,472	15.7
積立金	322,521	2.3	70	－	－
投資・出資金・貸付金	563,549	3.9	18,149	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,174,984	8.2	536,615		
うち人件費	17,521	0.1	17,521		
内訳 普通建設事業費	1,107,437	7.7	520,492		
うち補助	394,617	2.8	39,532		
うち単独	553,135	3.9	427,335		
災害復旧事業費	67,547	0.5	16,123		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,328,849	100.0	9,216,239		

経常経費充当一般財源等計	
	7,830,683 千円
経常収支比率	
93.3 % （ 99.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,645,234 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	179,781	1.3	－	179,781
総務費	2,035,262	14.2	75,630	1,547,831
民生費	5,530,855	38.6	52,352	2,721,335
衛生費	899,832	6.3	83,107	721,198
労働費	64,192	0.4	－	42,888
農林水産業費	584,137	4.1	144,593	425,451
商工費	800,272	5.6	6,850	193,943
土木費	1,014,379	7.1	451,687	659,563
消防費	513,846	3.6	98,255	410,469
教育費	1,145,516	8.0	194,963	960,184
災害復旧費	67,547	0.5	－	16,123
公債費	1,493,230	10.4	－	1,337,473
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,328,849	100.0	1,107,437	9,216,239

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	1,827,161	
下水道	207,772	
上水道	56,665	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	397,111	
その他	1,165,613	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-311,393
再差引収支	-423,048
加入世帯数（世帯）	5,217
被保険者数（人）	9,717
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	131
保険給付費	334

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,478,085	3,307,438
基準財政需要額	6,621,972	6,423,468
標準税収入額等	4,409,524	4,253,419
標準財政規模	8,089,119	7,974,652
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	3.1	3.9
公債費負担比率（％）	13.9	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.3
将来負担比率（％）	74.3	84.5
積立金現在高 財調	2,422,157	2,420,696
減債	38,230	38,204
特定目的	479,407	158,373
地方債現在高	13,932,387	14,315,415
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	540,147	908,268
実質的なもの	2,822	3,119
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	380,506	380,497

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.1 88.0	98.0 87.5
市町村民税	98.5 93.1	98.5 93.0
純固定資産税	97.4 82.6	97.2 81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	70,586 人
	２２年国調	70,468 人
	増減率	0.2 %
面積		70.05 km²
人口密度		1,008 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	72,767 人	72,358 人
27. 1. 1	72,840 人	72,451 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	967	1,405
	3.2	4.4
第２次	10,154	10,656
	33.8	33.7
第３次	18,885	19,333
	62.9	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	2133	地方交付税種地	1－3
福岡県	行橋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,597,390	27.3	7,597,390	56.3
地方譲与税	199,575	0.7	199,575	1.5
利子割交付金	15,638	0.1	15,638	0.1
配当割交付金	44,345	0.2	44,345	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,324	0.1	41,324	0.3
地方消費税交付金	1,324,862	4.8	1,324,862	9.8
ゴルフ場利用税交付金	2,566	0.0	2,566	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,235	0.2	45,235	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,810	0.2	45,810	0.3
地方交付税	4,623,471	16.6	4,010,399	29.7
内訳 普通交付税	4,010,399	14.4	4,010,399	29.7
特別交付税	613,071	2.2	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,940,216	50.1	13,327,144	98.8
交通安全対策特別交付金	14,335	0.1	14,335	0.1
分担金・負担金	661,336	2.4	-	-
使用料	255,831	0.9	13,855	0.1
手数料	597,243	2.1	-	-
国庫支出金	5,855,952	21.0	-	-
国有提供交付金	113,171	0.4	113,171	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,269,081	8.2	-	-
財産収入	120,176	0.4	16,419	0.1
寄附金	50,215	0.2	-	-
繰入金	793,736	2.9	-	-
繰越金	373,528	1.3	-	-
諸収入	539,493	1.9	955	0.0
地方債	2,236,657	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	994,857	3.6	-	-
歳入合計	27,820,970	100.0	13,485,879	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,597,390	100.0	301,521
法定普通税	7,597,390	100.0	301,521
市町村民税	3,753,629	49.4	95,128
内訳 個人均等割	112,382	1.5	-
所得割	3,060,861	40.3	-
法人均等割	180,777	2.4	29,926
法人税割	399,609	5.3	65,202
固定資産税	3,159,344	41.6	206,393
うち純固定資産税	3,147,266	41.4	206,393
軽自動車税	166,303	2.2	-
市町村たばこ税	518,114	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,597,390	100.0	301,521

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,820,970	26,925,536
歳出総額	27,105,767	26,298,433
歳入歳出差引	715,203	627,103
翌年度に繰越すべき財源	79,358	118,473
実質収支	635,845	508,630
単年度収支	127,215	-205,722
積立金	331,860	249,812
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	355,505	626,427
実質単年度収支	103,570	-582,337

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	427	1,305,339	3,057
うち消防職員	66	202,488	3,068
うち技能労務員	43	117,132	2,724
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	427	1,305,339	3,057
ラスパイレス指数			102.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,550
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,510
議会議長	1	10.12.01	5,080
議会副議長	1	10.12.01	4,460
議会議員	19	10.12.01	4,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,681,618	13.6	3,436,970	3,384,666	23.4
うち職員給	2,301,837	8.5	2,132,739	-	-
扶助費	8,048,475	29.7	2,239,409	2,238,232	15.5
公債費	1,686,608	6.2	1,617,946	1,617,946	11.2
内訳 元利償還金 元金	1,498,548	5.5	1,442,470	1,442,470	10.0
利子	186,956	0.7	174,372	174,372	1.2
一時借入金利子	1,104	0.0	1,104	1,104	0.0
（義務的経費計）	13,416,701	49.5	7,294,325	7,240,844	50.0
物件費	3,337,867	12.3	2,158,516	1,848,403	12.8
維持補修費	223,741	0.8	131,263	129,405	0.9
補助費等	2,093,088	7.7	1,809,206	1,349,521	9.3
うち一部事務組合負担金	598,090	2.2	598,090	593,754	4.1
繰出金	2,520,915	9.3	2,091,786	1,894,932	13.1
積立金	1,311,352	4.8	1,246,102	-	-
投資・出資金・貸付金	290,840	1.1	60,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,911,263	14.4	1,161,722		
うち人件費	78,574	0.3	77,845		
内訳 普通建設事業費	3,883,330	14.3	1,156,919		
うち補助	1,846,041	6.8	109,551		
うち単独	1,988,056	7.3	1,015,035		
災害復旧事業費	27,933	0.1	4,803		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,105,767	100.0	15,952,920		

経常経費充当一般財源等計	
	12,463,105 千円
経常収支比率	86.1 % （ 92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,668,123 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	262,701	1.0	-	262,701
総務費	3,409,329	12.6	119,090	2,990,590
民生費	12,166,522	44.9	657,817	5,101,546
衛生費	2,411,281	8.9	210,869	1,655,709
労働費	53,709	0.2	-	13,709
農林水産業費	1,073,667	4.0	657,846	564,185
商工費	291,724	1.1	35,560	179,926
土木費	1,723,213	6.4	792,964	1,200,180
消防費	591,084	2.2	22,610	554,663
教育費	3,407,996	12.6	1,386,574	1,806,962
災害復旧費	27,933	0.1	-	4,803
公債費	1,686,608	6.2	-	1,617,946
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,105,767	100.0	3,883,330	15,952,920

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,163,371	
営下水道	531,639	
事上水道	153,699	
業市場	20,595	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	636,119	
出のその他	1,821,319	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,229,410
再差引収支	-1,388,083
加入世帯数（世帯）	10,163
被保険者数（人）	16,515
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	125
保険給付費	361

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,806,781	6,574,626
基準財政需要額	10,818,601	10,569,639
標準税収入額等	8,587,360	8,400,580
標準財政規模	13,592,616	13,507,721
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	4.7	3.8
公債費負担比率（％）	9.7	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.0	6.0
将来負担比率（％）	1.4	4.5
積立金現在高 財調	3,613,852	3,383,922
減債	368,526	367,371
特定目的	5,716,012	5,130,753
地方債現在高	18,405,773	17,667,664
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,657,312	523,846
保証・補償	-	-
その他	299,329	377,532
実質的なもの	-	-
収益事業収入	45,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8	94.1
市町村民税	99.1	95.9
純固定資産税	98.4	91.2
合計	98.6	93.5
市町村民税	98.9	95.4
純固定資産税	98.0	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	25,940 人
	２２年国調	27,031 人
	増減率	-4.0 %
面積		111.10 km²
人口密度		233 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	26,591 人	26,389 人
27. 1. 1	26,912 人	26,740 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	844	1,139
	7.2	9.1
第２次	3,735	3,901
	32.0	31.0
第３次	7,085	7,377
	60.7	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2141	地方交付税種地	１－２
福岡県	豊前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,116,406	26.0	3,116,406	46.2
地方譲与税	107,171	0.9	107,171	1.6
利子割交付金	5,102	0.0	5,102	0.1
配当割交付金	14,426	0.1	14,426	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,424	0.1	13,424	0.2
地方消費税交付金	526,752	4.4	526,752	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,298	0.2	24,298	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,186	0.1	11,186	0.2
地方交付税	3,488,601	29.1	2,879,789	42.7
内訳 普通交付税	2,879,789	24.0	2,879,789	42.7
特別交付税	608,811	5.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,307,366	60.9	6,698,554	99.4
交通安全対策特別交付金	5,483	0.0	5,483	0.1
分担金・負担金	230,114	1.9	11,818	0.2
使用料	187,350	1.6	3,514	0.1
手数料	15,204	0.1	－	－
国庫支出金	1,901,102	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	994,595	8.3	－	－
財産収入	120,282	1.0	19,874	0.3
寄附金	14,697	0.1	－	－
繰入金	9,312	0.1	－	－
繰越金	91,801	0.8	－	－
諸収入	191,041	1.6	1,228	0.0
地方債	924,195	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	464,995	3.9	－	－
歳入合計	11,992,542	100.0	6,740,471	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,116,406	100.0	143,481
法定普通税	3,116,406	100.0	143,481
市町村民税	1,248,750	40.1	40,991
内訳 個人均等割	41,769	1.3	－
所得割	972,842	31.2	－
法人均等割	81,101	2.6	13,460
法人税割	153,038	4.9	27,531
固定資産税	1,593,717	51.1	102,490
うち純固定資産税	1,576,719	50.6	102,490
軽自動車税	72,084	2.3	－
市町村たばこ税	201,855	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,116,406	100.0	143,481

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,992,542	11,625,776
歳出総額	11,953,833	11,493,975
歳入歳出差引	38,709	131,801
翌年度に繰越すべき財源	24,492	85,328
実質収支	14,217	46,473
単年度収支	-32,256	-57,259
積立金	1,988	2,678
繰上償還金	25,089	108,843
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	-5,179	-45,738

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	195	632,970	3,246
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	70,129	3,691
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	197	641,030	3,254
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	8,100
副市区町村長	1	6.10.01	6,600
教育長	1	27.06.23	6,040
議会議長	1	6.10.01	4,000
議会副議長	1	6.10.01	3,600
議会議員	11	6.10.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,819,974	15.2	1,704,029	1,606,784	22.3
うち職員給	1,157,435	9.7	1,057,991	－	－
扶助費	3,019,914	25.3	975,562	920,342	12.8
公債費	1,164,066	9.7	1,077,841	1,052,752	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,021,423	8.5	945,592	920,503	12.8
利子	142,570	1.2	132,176	132,176	1.8
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	6,003,954	50.2	3,757,432	3,579,878	49.7
物件費	1,439,427	12.0	1,146,095	989,516	13.7
維持補修費	99,981	0.8	74,685	74,685	1.0
補助費等	1,670,123	14.0	1,518,087	1,199,775	16.7
うち一部事務組合負担金	857,173	7.2	845,012	773,834	10.7
繰出金	1,219,327	10.2	1,012,849	953,518	13.2
積立金	30,549	0.3	12,965	－	－
投資・出資金・貸付金	81,375	0.7	4,475	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,409,097	11.8	475,384		
うち人件費	34,087	0.3	32,591		
内訳 普通建設事業費	1,403,820	11.7	470,107		
うち補助	684,954	5.7	45,732		
うち単独	680,056	5.7	405,256		
災害復旧事業費	5,277	0.0	5,277		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,953,833	100.0	8,001,972		

経常経費充当一般財源等計	
	6,797,372 千円
経常収支比率	94.3 % （100.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,040,681 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,005	1.3	－	157,005
総務費	1,198,127	10.0	31,514	1,035,886
民生費	4,806,035	40.2	3,240	2,371,261
衛生費	948,601	7.9	83,263	844,364
労働費	31,823	0.3	－	30,345
農林水産業費	850,701	7.1	525,547	312,946
商工費	198,338	1.7	28,731	144,565
土木費	1,063,009	8.9	504,591	765,850
消防費	475,324	4.0	31,149	441,283
教育費	1,055,527	8.8	195,785	815,349
災害復旧費	5,277	0.0	－	5,277
公債費	1,164,066	9.7	－	1,077,841
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,953,833	100.0	1,403,820	8,001,972

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,837,015	2,643,942
基準財政需要額	5,716,322	5,552,055
標準税収入額等	3,591,720	3,394,881
標準財政規模	6,936,504	6,801,940
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	0.2	0.7
公債費負担比率（％）	13.4	14.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.5
将来負担比率（％）	65.2	73.7
積立金現在高 財調	1,655,789	1,613,801
減債	452,100	450,611
特定目的	530,921	513,161
地方債現在高	10,990,155	11,087,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	211,866	145,981
保証・補償	－	－
その他	978,188	660,528
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	275,631	275,566

会計			
公営事業会計 合計	1,626,188	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-10,821
下水道事業	302,028	再差引収支	-79,848
上水道事業	100,358	加入世帯数（世帯）	4,035
工業用水道事業	4,475	被保険者数（人）	6,484
宅地造成等	1,370	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険への出	274,693	国庫支出金	127
その他	943,264	保険給付費	377

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
年・計	合計	98.4	90.8	98.3	90.5
	市町村民税	98.6	93.1	98.7	93.1
	純固定資産税	97.9	88.1	97.7	87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	41,796 人
	２２年国調	44,210 人
	増減率	-5.5 %
面積		15.96 km²
人口密度		2,619 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	43,282 人	43,085 人
27. 1. 1	43,685 人	43,471 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	135	152
	0.8	0.8
第２次	5,340	6,327
	31.4	32.6
第３次	11,517	12,633
	67.8	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2150	地方交付税種地	２－４
福岡県	中間市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,966,386	22.2	3,670,479	39.2
地方譲与税	113,307	0.6	113,307	1.2
利子割交付金	7,571	0.0	7,571	0.1
配当割交付金	21,315	0.1	21,315	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,788	0.1	19,788	0.2
地方消費税交付金	771,119	4.3	771,119	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,652	0.1	25,652	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,930	0.1	15,930	0.2
地方交付税	5,487,495	30.8	4,679,929	49.9
内訳 普通交付税	4,679,929	26.2	4,679,929	49.9
特別交付税	807,565	4.5	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	10,428,563	58.4	9,325,090	99.5
交通安全対策特別交付金	11,327	0.1	11,327	0.1
分担金・負担金	133,671	0.7	-	-
使用料	225,024	1.3	23,200	0.2
手数料	23,051	0.1	-	-
国庫支出金	3,594,344	20.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,144,602	6.4	-	-
財産収入	42,420	0.2	3,765	0.0
寄附金	1,577	0.0	-	-
繰入金	410,000	2.3	-	-
繰越金	187,220	1.0	-	-
諸収入	393,197	2.2	9,296	0.1
地方債	1,247,268	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	612,268	3.4	-	-
歳入合計	17,842,264	100.0	9,372,678	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,670,480	92.5	28,549
法定普通税	3,670,480	92.5	28,549
市町村民税	1,755,473	44.3	28,549
内訳 個人均等割	63,311	1.6	-
所得割	1,444,100	36.4	-
法人均等割	78,140	2.0	-
法人税割	169,922	4.3	28,549
固定資産税	1,486,160	37.5	-
うち純固定資産税	1,448,923	36.5	-
軽自動車税	86,620	2.2	-
市町村たばこ税	342,227	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	295,906	7.5	-
法定目的税	295,906	7.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	295,906	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,966,386	100.0	28,549

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,842,264	18,566,316
歳出総額	17,802,015	18,379,096
歳入歳出差引	40,249	187,220
翌年度に繰越すべき財源	13,294	165,488
実質収支	26,955	21,732
単年度収支	5,223	-282,046
積立金	102,300	524,400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	309,900	-
実質単年度収支	-202,377	242,354

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	300	941,400	3,138
うち消防職員	49	150,479	3,071
うち技能労務員	10	35,270	3,527
教育公務員	3	12,240	4,080
臨時職員	-	-	-
合計	303	953,640	3,147
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,880
副市区町村長	1	26.04.01	7,240
教育長	1	26.04.01	6,460
議会議長	1	19.05.01	4,710
議会副議長	1	19.05.01	4,240
議会議員	17	19.05.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,759,836	15.5	2,457,921	2,442,936	24.5
うち職員給	1,714,886	9.6	1,456,726	-	-
扶助費	5,562,790	31.2	1,661,641	1,661,361	16.6
公債費	2,022,540	11.4	1,991,688	1,991,688	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,871,527	10.5	1,852,427	1,852,427	18.6
利子	150,119	0.8	138,367	138,367	1.4
一時借入金利子	894	0.0	894	894	0.0
（義務的経費計）	10,345,166	58.1	6,111,250	6,095,985	61.1
物件費	1,678,139	9.4	1,387,822	316,490	3.2
維持補修費	90,815	0.5	57,772	57,772	0.6
補助費等	1,465,585	8.2	1,369,238	894,657	9.0
うち一部事務組合負担金	663,219	3.7	663,219	631,202	6.3
繰出金	2,793,946	15.7	2,359,354	2,181,854	21.9
積立金	225,000	1.3	224,136	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,173,364	6.6	282,538		
うち人件費	89,134	0.5	89,134		
内訳 普通建設事業費	1,170,403	6.6	281,877		
うち補助	613,610	3.4	55,486		
うち単独	534,293	3.0	224,091		
災害復旧事業費	2,961	0.0	661		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,802,015	100.0	11,792,110		

経常経費充当一般財源等計	
	9,546,758 千円
経常収支比率	95.6 % （101.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,832,359 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	207,548	1.2	-	207,487
総務費	1,869,547	10.5	78,385	1,624,567
民生費	8,670,549	48.7	-	4,143,382
衛生費	1,284,437	7.2	378	1,208,796
労働費	12,617	0.1	-	10,063
農林水産業費	77,389	0.4	20,274	46,681
商工費	179,061	1.0	16,026	120,802
土木費	1,171,737	6.6	355,088	799,199
消防費	436,642	2.5	15,692	422,959
教育費	1,866,987	10.5	684,560	1,215,825
災害復旧費	2,961	0.0	-	661
公債費	2,022,540	11.4	-	1,991,688
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,802,015	100.0	1,170,403	11,792,110

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への出資状況 合計	2,989,396	実質収支	-1,241,371
下水道	608,000	再差引収支	-1,552,853
病院	191,077	加入世帯数（世帯）	7,536
上水道	4,373	被保険者数（人）	12,324
工業用水道	-	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	681,697	国庫支出金	125
その他	1,504,249	保険給付費	334

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,566,127	3,390,560
基準財政需要額	8,246,056	8,091,282
標準税収入額等	4,468,769	4,318,237
標準財政規模	9,760,966	9,689,711
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	0.3	0.2
公債費負担比率（％）	16.8	17.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.5	15.0
将来負担比率（％）	71.6	89.5
積立金現在高 財調	1,966,800	2,174,400
減債	213,000	212,000
特定目的	1,250,229	1,228,629
地方債現在高	14,323,312	14,947,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	343,889	302,522
実質的なもの	-	-
収益事業収入	45,000	30,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計	98.5	94.7	98.4	94.1
市町村民税	98.3	94.6	98.1	93.7
純固定資産税	98.6	94.2	98.5	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	57,983 人
	２２年国調	58,499 人
	増減率	-0.9 %
面積		45.51 km²
人口密度		1,274 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	59,296 人	58,782 人
27. 1. 1	59,507 人	59,004 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	987	1,259
	3.9	4.8
第２次	4,098	4,619
	16.3	17.8
第３次	19,992	19,968
	79.7	76.9

都道府県名	団体名	市町村類型
40 福岡県	2168 小郡市	Ⅱ－３
地方交付税種地		2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,436,396	31.2	6,436,396	58.7
地方譲与税	201,011	1.0	201,011	1.8
利子割交付金	13,924	0.1	13,924	0.1
配当割交付金	39,447	0.2	39,447	0.4
株式等譲渡所得割交付金	36,742	0.2	36,742	0.3
地方消費税交付金	1,012,287	4.9	1,012,287	9.2
ゴルフ場利用税交付金	18,494	0.1	18,494	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,541	0.2	45,541	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,359	0.2	38,359	0.3
地方交付税	3,710,291	18.0	3,075,903	28.1
内訳 普通交付税	3,075,903	14.9	3,075,903	28.1
特別交付税	634,387	3.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,552,492	56.0	10,918,104	99.6
交通安全対策特別交付金	11,910	0.1	11,910	0.1
分担金・負担金	317,165	1.5	-	-
使用料	259,413	1.3	7,569	0.1
手数料	177,246	0.9	-	-
国庫支出金	3,303,723	16.0	-	-
国有提供交付金	7,958	0.0	7,958	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,705,677	8.3	-	-
財産収入	39,353	0.2	14,154	0.1
寄附金	8,061	0.0	-	-
繰入金	210,195	1.0	-	-
繰越金	979,466	4.7	-	-
諸収入	192,492	0.9	2,243	0.0
地方債	1,873,778	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	834,278	4.0	-	-
歳入合計	20,638,929	100.0	10,961,938	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,436,396	100.0	50,130
法定普通税	6,436,396	100.0	50,130
市町村民税	3,263,626	50.7	50,130
内訳 個人均等割	96,245	1.5	-
所得割	2,793,834	43.4	-
法人均等割	97,699	1.5	-
法人税割	275,848	4.3	50,130
固定資産税	2,590,032	40.2	-
うち純固定資産税	2,581,363	40.1	-
軽自動車税	106,895	1.7	-
市町村たばこ税	475,843	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,436,396	100.0	50,130

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,638,929	19,376,398
歳出総額	19,588,544	18,396,932
歳入歳出差引	1,050,385	979,466
翌年度に繰越すべき財源	248,789	99,373
実質収支	801,596	880,093
単年度収支	-78,497	-68,098
積立金	2,904	2,648
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	300,000
実質単年度収支	-175,593	-365,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	301	927,682	3,082
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	95,340	3,405
教育公務員	11	34,778	3,162
臨時職員	-	-	-
合計	312	962,460	3,085
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,000
副市区町村長	1	26.04.01	7,250
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	23.01.01	5,200
議会副議長	1	23.01.01	4,650
議会議員	16	23.01.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,223,348	16.5	3,018,370	2,995,294	25.4
うち職員給	1,961,267	10.0	1,813,835	-	-
扶助費	4,350,635	22.2	1,180,864	1,160,490	9.8
公債費	2,107,589	10.8	2,051,099	2,051,099	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,880,641	9.6	1,824,151	1,824,151	15.5
利子	226,883	1.2	226,883	226,883	1.9
一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	9,681,572	49.4	6,250,333	6,206,883	52.6
物件費	2,625,769	13.4	2,044,517	1,647,039	14.0
維持補修費	123,058	0.6	108,489	107,268	0.9
補助費等	1,891,091	9.7	1,643,982	1,346,543	11.4
うち一部事務組合負担金	1,009,193	5.2	1,009,193	991,220	8.4
繰出金	2,510,579	12.8	2,182,344	1,915,698	16.2
積立金	110,816	0.6	99,856	-	-
投資・出資金・貸付金	19,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,626,659	13.4	511,664		
うち人件費	69,852	0.4	68,788		
内訳 普通建設事業費	2,626,659	13.4	511,664		
うち補助	1,433,705	7.3	89,800		
うち単独	1,138,649	5.8	407,239		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,588,544	100.0	12,841,185		

経常経費充当一般財源等計	
	11,223,431 千円
経常収支比率	
95.1 %	（102.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,891,570 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	236,291	1.2	-	236,291
総務費	2,243,026	11.5	245,950	1,805,973
民生費	7,164,539	36.6	227,986	3,257,138
衛生費	1,763,232	9.0	57,794	1,418,914
労働費	35,043	0.2	-	16,768
農林水産業費	498,975	2.5	199,582	203,141
商工費	165,217	0.8	1,282	158,931
土木費	2,336,215	11.9	1,206,455	1,337,365
消防費	664,718	3.4	161,768	489,874
教育費	2,373,699	12.1	525,842	1,865,691
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,107,589	10.8	-	2,051,099
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,588,544	100.0	2,626,659	12,841,185

区分		
繰出金	合計	2,559,111
営業	下水道	667,500
事業	上水道	48,532
宅地造成		7,785
工業用水道		-
国民健康保険		507,360
出の他		1,327,934

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-700,940
	再差引収支	-819,302
	加入世帯数（世帯）	7,483
	被保険者数（人）	12,480
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	109
	保険給付費	333

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,015,147	5,703,506
基準財政需要額	9,091,050	8,809,593
標準税収入額等	7,628,663	7,314,338
標準財政規模	11,538,844	11,363,984
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（%）	6.9	7.7
公債費負担比率（%）	14.8	15.6
判断基準 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.3	12.6
将来負担比率（%）	69.2	73.8
積立金現在高 財調	3,317,453	3,414,549
減債	242,129	242,080
特定目的	739,786	669,976
地方債現在高	18,330,814	18,337,677
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	942,595	910,312
保証・補償	-	-
その他	2,111,898	2,509,541
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	56,502	69,426

徴収率（%）				
現年・計	合計	99.0	94.5	98.8	93.9
	市町村民税	99.0	95.3	98.9	94.8
	純固定資産税	98.8	93.0	98.5	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	101,081 人
	２２年国調	100,172 人
	増減率	0.9 %
面積		87.73 km²
人口密度		1,152 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	102,459 人	101,955 人
27. 1. 1	102,421 人	101,885 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	611	714
	1.4	1.6
第２次	7,429	8,013
	17.1	18.1
第３次	35,361	34,449
	81.5	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	1－4
40	2176		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,037,106	40.0	12,170,530	67.5
地方譲与税	244,448	0.7	244,448	1.4
利子割交付金	24,708	0.1	24,708	0.1
配当割交付金	70,094	0.2	70,094	0.4
株式等譲渡所得割交付金	65,332	0.2	65,332	0.4
地方消費税交付金	1,816,072	5.6	1,816,072	10.1
ゴルフ場利用税交付金	49,071	0.2	49,071	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,393	0.2	55,393	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65,384	0.2	65,384	0.4
地方交付税	3,777,692	11.6	3,396,901	18.8
内訳 普通交付税	3,396,901	10.4	3,396,901	18.8
特別交付税	380,789	1.2	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	19,205,300	58.9	17,957,933	99.5
交通安全対策特別交付金	21,714	0.1	21,714	0.1
分担金・負担金	512,082	1.6	－	－
使用料	381,184	1.2	45,081	0.2
手数料	313,369	1.0	－	－
国庫支出金	5,652,196	17.3	－	－
国有提供交付金	1,458	0.0	1,458	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,293,864	7.0	－	－
財産収入	68,030	0.2	13,247	0.1
寄附金	50,167	0.2	－	－
繰入金	45,573	0.1	－	－
繰越金	836,659	2.6	－	－
諸収入	1,091,140	3.3	－	－
地方債	2,146,271	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,493,371	4.6	－	－
歳入合計	32,619,007	100.0	18,039,433	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,164,747	93.3	178,851
法定普通税	12,164,747	93.3	178,851
市町村民税	6,155,593	47.2	178,851
内訳 個人均等割	165,315	1.3	－
所得割	4,974,303	38.2	－
法人均等割	296,526	2.3	48,970
法人税割	719,449	5.5	129,881
固定資産税	5,234,656	40.2	－
うち純固定資産税	5,224,205	40.1	－
軽自動車税	154,474	1.2	－
市町村たばこ税	620,024	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	872,359	6.7	－
法定目的税	872,359	6.7	－
内訳 入湯税	5,783	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	866,576	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,037,106	100.0	178,851

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,619,007	32,997,499
歳出総額	30,488,565	32,160,840
歳入歳出差引	2,130,442	836,659
翌年度に繰越すべき財源	367,324	180,198
実質収支	1,763,118	656,461
単年度収支	1,106,657	15,702
積立金	377	467
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,107,034	16,169

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	417	1,225,563	2,939
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	36,770	3,677
教育公務員	5	17,153	3,431
臨時職員	－	－	－
合計	422	1,242,716	2,945
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,200
副市区町村長	1	27.02.01	7,550
教育長	1	27.02.01	6,800
議会議長	1	8.07.01	5,400
議会副議長	1	8.07.01	4,800
議会議員	20	8.07.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,177,398	13.7	3,657,836	3,635,782	18.6
うち職員給	2,416,340	7.9	1,998,666	－	－
扶助費	8,514,242	27.9	2,317,705	2,315,846	11.9
公債費	3,217,693	10.6	3,173,875	3,173,875	16.2
内訳 元利償還金 元金	2,852,754	9.4	2,809,547	2,809,547	14.4
利子	364,718	1.2	364,107	364,107	1.9
一時借入金利子	221	0.0	221	221	0.0
（義務的経費計）	15,909,333	52.2	9,149,416	9,125,503	46.7
物件費	3,895,475	12.8	3,177,605	2,834,010	14.5
維持補修費	119,597	0.4	113,818	113,818	0.6
補助費等	3,744,477	12.3	3,502,981	2,602,023	13.3
うち一部事務組合負担金	1,952,095	6.4	1,952,095	1,441,403	7.4
繰出金	3,028,922	9.9	2,515,924	2,159,238	11.1
積立金	407,565	1.3	401,281	－	－
投資・出資金・貸付金	366,894	1.2	43,164	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,016,302	9.9	813,363		
うち人件費	77,819	0.3	20,984		
内訳 普通建設事業費	2,994,922	9.8	793,884		
うち補助	1,633,085	5.4	163,644		
うち単独	1,361,837	4.5	630,240		
災害復旧事業費	21,380	0.1	19,479		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,488,565	100.0	19,717,552		

経常経費充当一般財源等計	
	16,834,592 千円
経常収支比率	
	86.2 % （ 93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,847,994 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	308,150	1.0	－	308,150
総務費	3,280,590	10.8	442,862	2,493,523
民生費	13,217,700	43.4	325,553	5,805,668
衛生費	2,738,128	9.0	11,701	2,354,072
労働費	191,141	0.6	－	131,728
農林水産業費	470,410	1.5	29,204	374,729
商工費	456,424	1.5	7,999	173,930
土木費	2,667,873	8.8	1,469,896	1,702,998
消防費	1,382,872	4.5	392,225	984,579
教育費	2,536,204	8.3	315,482	2,194,821
災害復旧費	21,380	0.1	－	19,479
公債費	3,217,693	10.6	－	3,173,875
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,488,565	100.0	2,994,922	19,717,552

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出資	合計	3,726,944	国民健康保険事業
	下水道	808,310	実質収支 19,440
	上水道	72,516	再差引収支 -336,445
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯） 13,065
	交通	－	被保険者数（人） 22,011
	国民健康保険	890,247	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 86
	その他	1,955,871	国庫支出金 114
			保険給付費 313

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,964,196	10,579,294
基準財政需要額	14,361,097	14,016,497
標準税収入額等	13,979,301	13,625,109
標準財政規模	18,869,573	18,741,942
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	9.3	3.5
公債費負担比率（％）	14.5	16.0
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	9.4
将来負担比率（％）	2.5	12.4
積立金現在高 財調	2,854,674	2,854,297
減債	452,834	448,646
特定目的	5,071,448	4,708,294
地方債現在高	28,060,913	28,767,396
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,612,757	3,185,959
保証・補償	－	－
その他	4,816,454	4,753,585
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	533,073	533,069

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.7 92.0	98.5 91.5
	市町村民税	98.7 92.5	98.5 91.9
	純固定資産税	98.6 91.0	98.4 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	110,743 人
	２２年国調	106,780 人
	増減率	3.7 %
面積		14.15 km²
人口密度		7,826 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	113,026 人	112,387 人
27. 1. 1	112,372 人	111,770 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	156	145
	0.3	0.3
第２次	8,067	8,547
	17.1	17.0
第３次	39,044	40,243
	82.6	80.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40 福岡県	2184 春日市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,595,297	34.8	11,849,072	65.0
地方譲与税	189,301	0.5	189,301	1.0
利子割交付金	27,886	0.1	27,886	0.2
配当割交付金	79,434	0.2	79,434	0.4
株式等譲渡所得割交付金	74,194	0.2	74,194	0.4
地方消費税交付金	1,863,778	5.1	1,863,778	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,895	0.1	42,895	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	67,553	0.2	67,553	0.4
地方交付税	4,329,357	11.9	3,935,478	21.6
内訳 普通交付税	3,935,478	10.9	3,935,478	21.6
特別交付税	393,878	1.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	19,269,695	53.2	18,129,591	99.5
交通安全対策特別交付金	27,508	0.1	27,508	0.2
分担金・負担金	308,247	0.9	－	－
使用料	459,131	1.3	54,459	0.3
手数料	346,437	1.0	－	－
国庫支出金	6,198,584	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,067,160	5.7	－	－
財産収入	29,393	0.1	10,439	0.1
寄附金	51,195	0.1	－	－
繰入金	1,056,799	2.9	－	－
繰越金	979,092	2.7	－	－
諸収入	735,537	2.0	795	0.0
地方債	4,709,500	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,470,100	4.1	－	－
歳入合計	36,238,278	100.0	18,222,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,849,072	94.1	70,109
法定普通税	11,849,072	94.1	70,109
市町村民税	6,346,525	50.4	70,109
内訳 個人均等割	167,368	1.3	－
所得割	5,684,568	45.1	－
法人均等割	214,700	1.7	24,571
法人税割	279,889	2.2	45,538
固定資産税	4,704,066	37.3	－
うち純固定資産税	4,669,838	37.1	－
軽自動車税	138,323	1.1	－
市町村たばこ税	660,158	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	746,225	5.9	－
法定目的税	746,225	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	746,225	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,595,297	100.0	70,109

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,238,278	32,699,728
歳出総額	35,202,249	31,720,636
歳入歳出差引	1,036,029	979,092
翌年度に繰越すべき財源	3,886	330,596
実質収支	1,032,143	648,496
単年度収支	383,647	-241,534
積立金	401,000	263,872
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	27,000
実質単年度収支	784,647	-4,662

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	350	1,090,950	3,117
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	351	1,094,783	3,119
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,521
副市区町村長	1	26.04.01	7,836
教育長	1	26.04.01	7,039
議会議長	1	26.04.01	5,892
議会副議長	1	26.04.01	5,154
議会議員	18	26.04.01	4,706

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,513,937	10.0	3,161,459	3,103,188	15.8
うち職員給	2,028,116	5.8	1,827,658	－	－
扶助費	8,755,980	24.9	2,758,000	2,758,000	14.0
公債費	2,789,423	7.9	2,739,128	2,739,128	13.9
内訳 元利償還金 元金	2,426,198	6.9	2,379,735	2,379,735	12.1
利子	362,425	1.0	358,593	358,593	1.8
一時借入金利子	800	0.0	800	800	0.0
（義務的経費計）	15,059,340	42.8	8,658,587	8,600,316	43.7
物件費	4,425,285	12.6	3,388,020	3,098,084	15.7
維持補修費	172,247	0.5	160,856	153,618	0.8
補助費等	3,377,487	9.6	3,167,906	2,813,008	14.3
うち一部事務組合負担金	1,226,466	3.5	1,222,641	1,131,453	5.7
繰出金	3,067,757	8.7	2,484,202	2,086,681	10.6
積立金	1,231,000	3.5	1,226,927	－	－
投資・出資金・貸付金	587,932	1.7	35,104	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,281,201	20.7	1,861,755		
うち人件費	184,584	0.5	184,584		
内訳 普通建設事業費	7,281,201	20.7	1,861,755		
うち補助	2,077,927	5.9	131,935		
うち単独	5,021,476	14.3	1,652,422		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,202,249	100.0	20,983,357		

経常経費充当一般財源等計	
	16,751,707 千円
経常収支比率	85.1 % （ 91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,019,386 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	285,570	0.8	－	285,570
総務費	3,164,923	9.0	32,098	2,749,957
民生費	13,615,067	38.7	153,120	6,443,711
衛生費	2,611,630	7.4	11,484	1,960,254
労働費	30,262	0.1	－	26,500
農林水産業費	72,033	0.2	1,283	66,038
商工費	400,242	1.1	－	97,487
土木費	2,597,408	7.4	1,078,117	1,849,527
消防費	938,882	2.7	－	929,149
教育費	8,693,941	24.7	6,005,099	3,833,168
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,792,291	7.9	－	2,741,996
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,202,249	100.0	7,281,201	20,983,357

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	3,877,780	国民健康保険事業	実質収支	575,099
営業 下水道	523,749		再差引収支	134,746
事業 上水道	286,274		加入世帯数（世帯）	14,584
業等 工業用水道	－		被保険者数（人）	24,809
交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	1,137,815		国庫支出金	112
その他	1,929,942		保険給付費	277

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,654,077	10,130,416
基準財政需要額	14,548,816	13,951,835
標準税収入額等	13,562,686	13,059,017
標準財政規模	18,968,320	18,432,059
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	5.4	3.5
公債費負担比率（％）	12.4	13.8
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.6	3.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,210,457	1,809,457
減債	－	－
特定目的	5,255,483	5,481,264
地方債現在高	29,642,145	27,358,843
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	802,306	874,214
保証・補償	－	－
その他	5,536,722	7,600,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 95.6	98.9 94.8
市町村民税	98.8 94.6	98.6 93.9
純固定資産税	99.3 96.4	99.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	99,525 人
	２２年国調	95,087 人
	増減率	4.7 %
面積		26.89 km²
人口密度		3,701 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	99,666 人	99,006 人
27. 1. 1	99,352 人	98,714 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	140	189
	0.3	0.4
第２次	7,269	7,644
	17.8	17.8
第３次	33,543	34,160
	81.9	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2192		
福岡県	大野城市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,053,713	38.5	12,286,729	69.3
地方譲与税	490,713	1.4	490,713	2.8
利子割交付金	25,213	0.1	25,213	0.1
配当割交付金	71,852	0.2	71,852	0.4
株式等譲渡所得割交付金	67,129	0.2	67,129	0.4
地方消費税交付金	1,748,457	5.2	1,748,457	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,971	0.1	45,971	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	60,849	0.2	60,849	0.3
地方交付税	3,274,716	9.7	2,878,691	16.2
内訳 普通交付税	2,878,691	8.5	2,878,691	16.2
特別交付税	396,024	1.2	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	18,838,613	55.5	17,675,604	99.7
交通安全対策特別交付金	23,785	0.1	23,785	0.1
分担金・負担金	583,673	1.7	－	－
使用料	273,218	0.8	21,034	0.1
手数料	341,864	1.0	－	－
国庫支出金	5,761,133	17.0	－	－
国有提供交付金	8,751	0.0	8,751	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,166,938	6.4	－	－
財産収入	120,350	0.4	－	－
寄附金	87,836	0.3	－	－
繰入金	1,085,008	3.2	－	－
繰越金	422,548	1.2	－	－
諸収入	748,092	2.2	422	0.0
地方債	3,459,375	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,447,875	4.3	－	－
歳入合計	33,921,184	100.0	17,729,596	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,286,729	94.1	160,532
法定普通税	12,286,729	94.1	160,532
市町村民税	6,431,170	49.3	160,532
内訳 個人均等割	159,277	1.2	－
所得割	5,273,249	40.4	－
法人均等割	299,148	2.3	35,553
法人税割	699,496	5.4	124,979
固定資産税	5,054,115	38.7	－
うち純固定資産税	5,010,635	38.4	－
軽自動車税	137,860	1.1	－
市町村たばこ税	663,584	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	766,984	5.9	－
法定目的税	766,984	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	766,984	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,053,713	100.0	160,532

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,921,184	32,131,533
歳出総額	33,206,890	31,368,985
歳入歳出差引	714,294	762,548
翌年度に繰越すべき財源	5,938	86,029
実質収支	708,356	676,519
単年度収支	31,837	112,756
積立金	114,274	27,472
繰上償還金	683,683	152,075
積立金取崩し額	421,351	147,536
実質単年度収支	408,443	144,767

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	395	1,200,405	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	52,234	3,731
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	397	1,208,855	3,045
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,260
副市区町村長	1	26.04.01	7,630
教育長	1	26.04.01	6,910
議会議長	1	16.10.01	5,680
議会副議長	1	16.10.01	5,070
議会議員	18	16.10.01	4,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,691,097	11.1	3,268,442	3,250,241	16.9
うち職員給	2,446,388	7.4	2,058,332	－	－
扶助費	8,662,494	26.1	2,393,437	2,112,269	11.0
公債費	3,797,098	11.4	3,589,221	2,905,538	15.2
内訳 元利償還金 元金	3,595,855	10.8	3,396,602	2,712,919	14.1
利子	200,993	0.6	192,369	192,369	1.0
一時借入金利子	250	0.0	250	250	0.0
（義務的経費計）	16,150,689	48.6	9,251,100	8,268,048	43.1
物件費	4,067,607	12.2	3,442,512	2,499,295	13.0
維持補修費	156,276	0.5	150,819	150,819	0.8
補助費等	4,879,407	14.7	4,180,402	3,412,682	17.8
うち一部事務組合負担金	1,570,938	4.7	1,376,016	1,293,023	6.7
繰出金	2,940,553	8.9	2,478,963	1,958,963	10.2
積立金	615,283	1.9	380,001	－	－
投資・出資金・貸付金	959,147	2.9	103,447	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,437,928	10.4	990,725		
うち人件費	37,428	0.1	37,428		
内訳 普通建設事業費	3,416,535	10.3	973,932		
うち補助	1,788,964	5.4	358,937		
うち単独	1,181,280	3.6	614,995		
災害復旧事業費	21,393	0.1	16,793		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,206,890	100.0	20,977,969		

経常経費充当一般財源等計	16,289,807 千円
経常収支比率	84.9 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,692,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	292,752	0.9	594	292,752
総務費	4,433,133	13.4	534,651	3,532,242
民生費	13,536,001	40.8	109,871	6,141,628
衛生費	2,537,211	7.6	70,229	2,070,622
労働費	27,097	0.1	－	17,094
農林水産業費	130,201	0.4	50,861	59,030
商工費	522,979	1.6	－	143,684
土木費	3,683,097	11.1	1,422,451	2,114,141
消防費	935,713	2.8	22,686	920,830
教育費	3,290,215	9.9	1,205,192	2,079,932
災害復旧費	21,393	0.1	－	16,793
公債費	3,797,098	11.4	－	3,589,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,206,890	100.0	3,416,535	20,977,969

繰出金 合計	4,038,156	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	88,625
営業の状況 下水道	986,944	再差引収支	-77,320
上水道	110,659	加入世帯数（世帯）	12,504
工業用水道	－	被保険者数（人）	20,973
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	1,225,075	国庫支出金	116
その他	1,715,478	保険給付費	285

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	10,875,978	10,518,496
基準財政需要額	13,727,790	13,330,070
標準税収入額等	13,859,495	13,535,742
標準財政規模	18,186,061	17,957,687
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	3.9	3.8
公債費負担比率（％）	16.5	16.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,610,149	5,577,226
減債	2,337,473	2,589,427
特定目的	7,833,894	7,737,693
地方債現在高	22,273,164	22,409,644
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,100,586	4,744,235
保証・補償	－	－
その他	1,875,519	444,287
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6　93.0	98.6　92.2
市町村民税	98.2　92.0	98.4　91.2
純固定資産税	98.8　93.4	98.6　92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	96,516 人
	２２年国調	95,501 人
	増減率	1.1 %
面積		119.91 km²
人口密度		805 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	96,700 人	96,142 人
27. 1. 1	96,806 人	96,277 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,599	1,983
	4.1	4.8
第２次	8,036	8,074
	20.4	19.4
第３次	29,825	30,821
	75.6	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2206		
福岡県	宗像市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,110,076	27.8	9,638,380	51.3
地方譲与税	345,825	1.0	345,825	1.8
利子割交付金	22,895	0.1	22,895	0.1
配当割交付金	64,876	0.2	64,876	0.3
株式等譲渡所得割交付金	60,433	0.2	60,433	0.3
地方消費税交付金	1,653,942	4.5	1,653,942	8.8
ゴルフ場利用税交付金	35,433	0.1	35,433	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,466	0.2	78,466	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,164	0.2	66,164	0.4
地方交付税	7,499,245	20.6	6,771,537	36.0
内訳 普通交付税	6,771,537	18.6	6,771,537	36.0
特別交付税	727,706	2.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	19,937,355	54.8	18,737,951	99.7
交通安全対策特別交付金	18,560	0.1	18,560	0.1
分担金・負担金	624,964	1.7	－	－
使用料	160,566	0.4	34,777	0.2
手数料	328,106	0.9	－	－
国庫支出金	5,965,035	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,484,491	6.8	－	－
財産収入	680,093	1.9	4,596	0.0
寄附金	299,756	0.8	－	－
繰入金	1,850,754	5.1	－	－
繰越金	690,539	1.9	－	－
諸収入	403,908	1.1	－	－
地方債	2,932,200	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,413,300	3.9	－	－
歳入合計	36,376,327	100.0	18,795,884	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,608,556	95.0	44,849
法定普通税	9,608,556	95.0	44,849
市町村民税	5,090,120	50.3	44,849
内訳 個人均等割	154,643	1.5	－
所得割	4,538,475	44.9	－
法人均等割	144,972	1.4	－
法人税割	252,030	2.5	44,849
固定資産税	3,825,221	37.8	－
うち純固定資産税	3,818,336	37.8	－
軽自動車税	176,266	1.7	－
市町村たばこ税	516,949	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	501,520	5.0	－
法定目的税	501,520	5.0	－
内訳 入湯税	29,824	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	471,696	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,110,076	100.0	44,849

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,376,327	35,073,250
歳出総額	35,879,843	34,382,711
歳入歳出差引	496,484	690,539
翌年度に繰越すべき財源	147,342	294,257
実質収支	349,142	396,282
単年度収支	-47,140	36,295
積立金	201,043	225,542
繰上償還金	1,415,340	1,437,860
積立金取崩し額	1,500,000	502,000
実質単年度収支	69,243	1,197,697

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	369	1,153,863	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	26,705	3,815
臨時職員	－	－	－
合計	376	1,180,568	3,140
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,810
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	5,330
議会副議長	1	26.04.01	4,740
議会議員	18	26.04.01	4,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,861,384	10.8	3,536,368	3,504,593	17.3
うち職員給	2,441,668	6.8	2,175,967	－	－
扶助費	7,698,380	21.5	2,086,373	2,086,367	10.3
公債費	4,421,589	12.3	4,385,028	2,969,688	14.7
内訳 元利償還金 元金	4,235,109	11.8	4,198,908	2,783,568	13.8
利子	186,480	0.5	186,120	186,120	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,981,353	44.5	10,007,769	8,560,648	42.4
物件費	4,778,934	13.3	3,813,339	3,425,146	16.9
維持補修費	165,235	0.5	159,397	159,397	0.8
補助費等	4,986,307	13.9	4,470,857	3,540,925	17.5
うち一部事務組合負担金	2,599,421	7.2	2,599,421	2,547,798	12.6
繰出金	3,472,577	9.7	2,830,827	2,373,072	11.7
積立金	2,034,095	5.7	1,501,365	－	－
投資・出資金・貸付金	266,538	0.7	6,738	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,194,804	11.7	945,202		
うち人件費	34,735	0.1	34,735		
内訳 普通建設事業費	4,185,908	11.7	938,651		
うち補助	2,413,370	6.7	121,656		
うち単独	1,727,592	4.8	800,105		
災害復旧事業費	8,896	0.0	6,551		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,879,843	100.0	23,735,494		

経常経費充当一般財源等計	
	18,059,188 千円
経常収支比率	
89.4 % （ 96.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,231,978 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,139	0.7	－	264,139
総務費	6,468,571	18.0	667,234	4,634,640
民生費	12,053,301	33.6	320,846	5,350,255
衛生費	3,360,366	9.4	27,765	2,844,585
労働費	26,919	0.1	－	10,010
農林水産業費	931,254	2.6	546,161	332,017
商工費	754,557	2.1	76,011	471,183
土木費	3,465,061	9.7	1,854,346	1,925,477
消防費	1,118,150	3.1	182,698	924,992
教育費	2,934,837	8.2	510,847	2,514,414
災害復旧費	8,896	0.0	－	6,551
公債費	4,422,595	12.3	－	4,386,034
諸支出金	71,197	0.2	－	71,197
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,879,843	100.0	4,185,908	23,735,494

繰出金		
公営事業等	合計	4,245,114
	下水道	730,632
	上水道	140,516
	簡易水道	76,138
	交通	71,197
	国民健康保険	932,663
	その他	2,293,968

国民健康保険事業の状況	
実質収支	372,585
再差引収支	162,253
加入世帯数（世帯）	13,149
被保険者数（人）	22,013
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	112
保険給付費	327

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,168,659	8,755,482
基準財政需要額	15,421,917	14,804,473
標準税収入額等	11,561,489	11,179,600
標準財政規模	19,746,373	19,507,010
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	1.8	2.0
公債費負担比率（％）	18.1	18.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	0.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,344,680	7,643,637
減債	3,381,597	3,554,475
特定目的	9,307,754	7,624,967
地方債現在高	25,478,155	26,781,064
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,000	49,370
保証・補償	－	－
その他	3,768,498	4,106,444
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2　96.7	99.1　96.3
市町村民税	99.2　97.7	99.1　97.5
純固定資産税	99.0　94.9	98.9　94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	72,168 人
	２２年国調	70,482 人
	増減率	2.4 %
面積		29.60 km²
人口密度		2,438 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	71,855 人	71,477 人
27. 1. 1	71,586 人	71,188 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	204	173
	0.7	0.6
第２次	4,838	5,013
	16.9	16.7
第３次	23,618	24,147
	82.4	80.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2214	地方交付税種地	1－4
福岡県	太宰府市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,036,297	31.5	7,498,128	60.3
地方譲与税	157,496	0.6	157,496	1.3
利子割交付金	16,653	0.1	16,653	0.1
配当割交付金	47,251	0.2	47,251	0.4
株式等譲渡所得割交付金	44,045	0.2	44,045	0.4
地方消費税交付金	1,232,963	4.8	1,232,963	9.9
ゴルフ場利用税交付金	6,882	0.0	6,882	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,669	0.1	35,669	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,086	0.2	42,086	0.3
地方交付税	3,638,544	14.2	3,251,544	26.1
内訳 普通交付税	3,251,544	12.7	3,251,544	26.1
特別交付税	386,999	1.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	13,257,886	51.9	12,332,717	99.2
交通安全対策特別交付金	18,279	0.1	18,279	0.1
分担金・負担金	402,249	1.6	－	－
使用料	134,267	0.5	23,792	0.2
手数料	229,882	0.9	－	－
国庫支出金	4,437,019	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,497,048	5.9	－	－
財産収入	66,374	0.3	60,768	0.5
寄附金	2,736	0.0	－	－
繰入金	1,281,360	5.0	－	－
繰越金	727,732	2.8	－	－
諸収入	243,685	1.0	660	0.0
地方債	3,247,996	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,041,996	4.1	－	－
歳入合計	25,546,513	100.0	12,436,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,568,837	94.2	80,921
法定普通税	7,488,018	93.2	80,921
市町村民税	3,931,734	48.9	80,921
内訳 個人均等割	107,248	1.3	－
所得割	3,364,678	41.9	－
法人均等割	182,365	2.3	30,630
法人税割	277,443	3.5	50,291
固定資産税	3,063,253	38.1	－
うち純固定資産税	3,063,029	38.1	－
軽自動車税	102,183	1.3	－
市町村たばこ税	390,848	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	80,819	1.0	－
目的税	467,460	5.8	－
法定目的税	467,460	5.8	－
内訳 入湯税	10,110	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	457,350	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,036,297	100.0	80,921

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,546,513	25,903,715
歳出総額	24,030,451	25,175,983
歳入歳出差引	1,516,062	727,732
翌年度に繰越すべき財源	849,562	169,409
実質収支	666,500	558,323
単年度収支	108,177	-242,730
積立金	203,492	721,102
繰上償還金	102,960	97,211
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-85,371	575,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	291	934,983	3,213
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,406	2,901
教育公務員	3	11,997	3,999
臨時職員	－	－	－
合計	294	946,980	3,221
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,190
副市区町村長	1	23.04.01	7,640
教育長	1	23.04.01	6,840
議会議長	1	10.04.01	5,400
議会副議長	1	10.04.01	4,860
議会議員	16	10.04.01	4,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,803,184	11.7	2,485,445	2,447,843	18.2
うち職員給	1,815,020	7.6	1,536,609	－	－
扶助費	5,873,507	24.4	1,666,413	1,666,383	12.4
公債費	2,357,726	9.8	1,648,069	1,545,109	11.5
内訳 元利償還金 元金	2,146,402	8.9	1,473,999	1,371,101	10.2
利子	211,283	0.9	174,029	173,967	1.3
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	11,034,417	45.9	5,799,927	5,659,335	42.0
物件費	3,102,555	12.9	2,526,505	2,418,191	17.9
維持補修費	60,839	0.3	60,725	60,725	0.5
補助費等	2,769,567	11.5	2,630,142	2,023,495	15.0
うち一部事務組合負担金	1,116,762	4.6	1,116,762	818,301	6.1
繰出金	2,682,400	11.2	2,286,120	1,636,532	12.1
積立金	620,426	2.6	614,773	－	－
投資・出資金・貸付金	101,195	0.4	27,995	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,659,052	15.2	625,759		
うち人件費	92,804	0.4	92,804		
内訳 普通建設事業費	3,638,684	15.1	615,791		
うち補助	867,583	3.6	92,516		
うち単独	2,771,101	11.5	523,275		
災害復旧事業費	20,368	0.1	9,968		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,030,451	100.0	14,571,946		

経常経費充当一般財源等計	
	11,798,278 千円
経常収支比率	
	87.5 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,088,008 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	240,196	1.0	－	240,194
総務費	2,816,254	11.7	173,285	2,378,480
民生費	9,679,089	40.3	66,537	4,813,233
衛生費	1,659,528	6.9	21,117	1,412,531
労働費	22,158	0.1	－	12,158
農林水産業費	120,036	0.5	63,407	53,753
商工費	250,091	1.0	25,658	170,823
土木費	1,702,324	7.1	747,030	1,097,359
消防費	817,221	3.4	60,223	751,425
教育費	4,345,460	18.1	2,481,427	1,983,953
災害復旧費	20,368	0.1	－	9,968
公債費	2,357,726	9.8	－	1,648,069
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,030,451	100.0	3,638,684	14,571,946

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	3,293,027
	下水道	556,688
	上水道	53,939
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,104,944
	その他	1,577,456

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-698,899
再差引収支		-1,348,426
加入世帯数（世帯）		10,045
被保険者数（人）		16,737
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	104
	保険給付費	303

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,804,538	6,477,109
基準財政需要額	10,056,082	9,625,542
標準税収入額等	8,633,256	8,326,022
標準財政規模	12,926,796	12,621,636
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（％）	5.2	4.4
公債費負担比率（％）	10.2	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	1.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,142,273	3,438,781
減債	297,520	197,342
特定目的	1,138,943	1,603,547
地方債現在高	23,856,350	22,754,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,839,073	5,384,420
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	927,213	927,213

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.1	95.8	99.0	95.4
市町村民税	98.8	94.9	98.7	94.3
純固定資産税	99.3	96.4	99.3	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	57,959 人
	２２年国調	57,920 人
	増減率	0.1 %
面積		42.07 km²
人口密度		1,378 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	58,389 人	57,921 人
27. 1. 1	58,370 人	57,935 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	556	727
	2.1	2.7
第２次	6,914	7,025
	26.4	26.5
第３次	18,745	18,429
	71.5	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
福岡県	古賀市	地方交付税種地	2－5
40	2231		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,697,139	32.4	6,697,139	60.1
地方譲与税	155,536	0.8	155,536	1.4
利子割交付金	13,324	0.1	13,324	0.1
配当割交付金	37,783	0.2	37,783	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,209	0.2	35,209	0.3
地方消費税交付金	1,115,813	5.4	1,115,813	10.0
ゴルフ場利用税交付金	12,266	0.1	12,266	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,260	0.2	35,260	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,810	0.2	39,810	0.4
地方交付税	3,245,965	15.7	2,952,492	26.5
内訳 普通交付税	2,952,492	14.3	2,952,492	26.5
特別交付税	293,472	1.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	11,388,105	55.0	11,094,632	99.6
交通安全対策特別交付金	12,517	0.1	12,517	0.1
分担金・負担金	337,963	1.6	－	－
使用料	168,993	0.8	15,981	0.1
手数料	187,697	0.9	3	0.0
国庫支出金	3,846,426	18.6	－	－
国有提供交付金	752	0.0	752	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,327,650	6.4	－	－
財産収入	58,680	0.3	6,365	0.1
寄附金	13,001	0.1	－	－
繰入金	460,109	2.2	－	－
繰越金	799,238	3.9	－	－
諸収入	235,904	1.1	5,526	0.0
地方債	1,857,351	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	908,751	4.4	－	－
歳入合計	20,694,386	100.0	11,135,776	100.0

内訳 元利償還金：元金 1,176,689（6.0）／利子 143,103（0.7）
内訳 一時借入金利子 347（0.0）
内訳 災害復旧事業費 1,063（0.0）
内訳 失業対策事業費 －

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,697,071	100.0	99,346
法定普通税	6,697,071	100.0	99,346
市町村民税	3,268,260	48.8	99,346
内訳 個人均等割	88,894	1.3	－
所得割	2,616,716	39.1	－
法人均等割	183,722	2.7	30,620
法人税割	378,928	5.7	68,726
固定資産税	2,915,284	43.5	－
うち純固定資産税	2,893,393	43.2	－
軽自動車税	107,512	1.6	－
市町村たばこ税	406,015	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	68	0.0	－
法定目的税	68	0.0	－
内訳 入湯税	68	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,697,139	100.0	99,346

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,694,386	19,677,033
歳出総額	19,704,685	18,877,795
歳入歳出差引	989,701	799,238
翌年度に繰越すべき財源	31,906	72,003
実質収支	957,795	727,235
単年度収支	230,560	91,248
積立金	407,492	322,942
繰上償還金	10,233	－
積立金取崩し額	400,000	250,000
実質単年度収支	248,285	164,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	300	921,000	3,070
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	301	925,032	3,073
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,890
教育長	1	26.04.01	6,560
議会議長	1	23.04.01	4,950
議会副議長	1	23.04.01	4,360
議会議員	17	23.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,774,880	14.1	2,546,656	2,544,618	21.1
うち職員給	1,781,823	9.0	1,597,611	－	－
扶助費	5,093,269	25.8	1,488,121	1,488,121	12.4
公債費	1,320,139	6.7	1,274,369	1,264,136	10.5
内訳 元利償還金 元金	1,176,689	6.0	1,130,919	1,120,686	9.3
利子	143,103	0.7	143,103	143,103	1.2
一時借入金利子	347	0.0	347	347	0.0
（義務的経費計）	9,188,288	46.6	5,309,146	5,296,875	44.0
物件費	2,568,942	13.0	1,972,752	1,846,360	15.3
維持補修費	136,835	0.7	126,248	124,200	1.0
補助費等	2,467,190	12.5	2,402,295	1,678,281	13.9
うち一部事務組合負担金	1,894,187	9.6	1,894,187	1,400,479	11.6
繰出金	2,331,742	11.8	2,007,734	1,829,582	15.2
積立金	622,691	3.2	601,895	－	－
投資・出資金・貸付金	55,232	0.3	20,632	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,333,765	11.8	382,496		
うち人件費	49,788	0.3	49,788		
内訳 普通建設事業費	2,332,702	11.8	381,433		
うち補助	1,973,899	10.0	164,663		
うち単独	323,439	1.6	186,121		
災害復旧事業費	1,063	0.0	1,063		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,704,685	100.0	12,823,198		

経常経費充当一般財源等計 10,775,298 千円
経常収支比率 89.5 %（96.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 13,812,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,526	1.1	－	215,360
総務費	2,331,195	11.8	32,776	1,990,922
民生費	7,825,539	39.7	31,146	3,656,843
衛生費	1,855,224	9.4	42,527	1,665,804
労働費	8,356	0.0	637	8,007
農林水産業費	313,767	1.6	99,047	177,280
商工費	179,805	0.9	352	152,043
土木費	1,824,884	9.3	881,127	996,056
消防費	691,570	3.5	32,836	655,075
教育費	3,137,606	15.9	1,212,254	2,030,365
災害復旧費	1,063	0.0	－	1,063
公債費	1,320,150	6.7	－	1,274,380
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,704,685	100.0	2,332,702	12,823,198

繰出合計	2,373,115	実質収支	-104,699
営下水道	550,483	再差引収支	-296,948
事上水道	41,373	加入世帯数（世帯）	7,852
業工業用水道	－	被保険者数（人）	13,435
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
へ国民健康保険	567,133	国庫支出金	112
出のその他	1,214,126	保険給付費	314

会計の状況 国民健康保険事業

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,104,839	5,929,486
基準財政需要額	9,057,331	8,740,047
標準税収入額等	7,745,192	7,614,911
標準財政規模	11,606,435	11,393,932
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	8.3	6.4
公債費負担比率（％）	9.2	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,945,814	2,938,322
減債	47,458	51,390
特定目的	2,153,474	1,962,649
地方債現在高	14,448,654	13,767,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,129	12,154
保証・補償	－	－
その他	1,146,108	2,118,852
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.4	99.1 95.9
市町村民税	99.0 96.3	99.0 95.9
純固定資産税	99.2 96.1	99.1 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	58,781 人
	２２年国調	55,431 人
	増減率	6.0 %
面積		52.76 km²
人口密度		1,114 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	60,263 人	59,970 人
27. 1. 1	59,091 人	58,844 人
増減率	2.0 %	1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	844	1,212
	3.7	4.8
第２次	4,733	5,187
	20.6	20.7
第３次	17,437	18,406
	75.8	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2249		
福岡県	福津市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,895,674	27.6	5,895,674	48.5
地方譲与税	192,117	0.9	192,117	1.6
利子割交付金	12,251	0.1	12,251	0.1
配当割交付金	34,826	0.2	34,826	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,495	0.2	32,495	0.3
地方消費税交付金	955,863	4.5	955,863	7.9
ゴルフ場利用税交付金	3,352	0.0	3,352	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,521	0.2	43,521	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	56,471	0.3	56,471	0.5
地方交付税	5,317,213	24.9	4,872,208	40.1
内訳 普通交付税	4,872,208	22.8	4,872,208	40.1
特別交付税	445,004	2.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	12,543,783	58.7	12,098,778	99.6
交通安全対策特別交付金	11,971	0.1	11,971	0.1
分担金・負担金	321,528	1.5	－	－
使用料	187,916	0.9	33,003	0.3
手数料	184,340	0.9	－	－
国庫支出金	3,229,250	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,428,461	6.7	－	－
財産収入	472,818	2.2	7,257	0.1
寄附金	19,208	0.1	－	－
繰入金	173,100	0.8	－	－
繰越金	597,303	2.8	－	－
諸収入	159,238	0.7	675	0.0
地方債	2,041,327	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	807,427	3.8	－	－
歳入合計	21,370,243	100.0	12,151,684	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,895,674	100.0	28,136
法定普通税	5,895,674	100.0	28,136
市町村民税	2,870,234	48.7	28,136
内訳 個人均等割	87,699	1.5	－
所得割	2,499,083	42.4	－
法人均等割	113,922	1.9	－
法人税割	169,530	2.9	28,136
固定資産税	2,564,359	43.5	－
うち純固定資産税	2,538,974	43.1	－
軽自動車税	104,722	1.8	－
市町村たばこ税	356,359	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,895,674	100.0	28,136

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,370,243	20,547,980
歳出総額	20,800,147	19,950,677
歳入歳出差引	570,096	597,303
翌年度に繰越すべき財源	61,189	41,804
実質収支	508,907	555,499
単年度収支	-46,592	-199,610
積立金	234,139	171,027
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	187,547	-28,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	269	856,227	3,183
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,229	3,743
教育公務員	7	23,450	3,350
臨時職員	－	－	－
合計	276	879,677	3,187
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,010
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	19.01.24	4,640
議会副議長	1	19.01.24	4,140
議会議員	18	19.01.24	3,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,790,255	13.4	2,549,781	2,513,231	19.4
うち職員給	1,731,637	8.3	1,551,844	－	－
扶助費	4,800,374	23.1	1,469,033	1,464,646	11.3
公債費	1,922,454	9.2	1,852,075	1,852,075	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,708,151	8.2	1,645,575	1,645,575	12.7
利子	214,291	1.0	206,488	206,488	1.6
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	9,513,083	45.7	5,870,889	5,829,952	45.0
物件費	2,761,241	13.3	2,315,145	2,035,159	15.7
維持補修費	159,050	0.8	146,433	138,659	1.1
補助費等	2,358,632	11.3	2,280,206	2,005,196	15.5
うち一部事務組合負担金	1,700,902	8.2	1,700,902	1,665,021	12.8
繰出金	2,747,626	13.2	2,402,230	1,978,518	15.3
積立金	663,793	3.2	220,001	－	－
投資・出資金・貸付金	170,513	0.8	3,013	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,426,209	11.7	637,809		
うち人件費	50,500	0.2	50,500		
内訳 普通建設事業費	2,426,193	11.7	637,793		
うち補助	1,001,646	4.8	142,925		
うち単独	1,188,025	5.7	467,546		
災害復旧事業費	16	0.0	16		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,800,147	100.0	13,875,726		

経常経費充当一般財源等計	11,987,484 千円
経常収支比率	92.5 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,445,822 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,650	1.1	128	224,650
総務費	3,006,813	14.5	606,406	1,925,846
民生費	8,041,891	38.7	197,407	4,123,178
衛生費	2,297,356	11.0	60,823	1,929,157
労働費	3,582	0.0	－	2
農林水産業費	302,373	1.5	86,668	189,157
商工費	262,981	1.3	65	225,978
土木費	1,816,410	8.7	750,825	1,222,650
消防費	651,841	3.1	32,105	610,602
教育費	2,269,780	10.9	691,766	1,572,415
災害復旧費	16	0.0	－	16
公債費	1,922,454	9.2	－	1,852,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,800,147	100.0	2,426,193	13,875,726

繰出金 合計	2,893,923	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	7,014
営業収支の状況 下水道	544,254	再差引収支	-367,373
上水道	146,297	加入世帯数（世帯）	8,644
簡易水道	4,646	被保険者数（人）	14,767
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	718,573	国庫支出金	117
その他	1,480,153	保険給付費	338

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,497,441	5,189,912
基準財政需要額	9,893,873	9,417,087
標準税収入額等	6,948,803	6,646,086
標準財政規模	12,628,438	12,363,302
財政力指数	0.55	0.53
実質収支比率（％）	4.0	4.5
公債費負担比率（％）	12.8	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.7
将来負担比率（％）	－	16.7
積立金現在高 財調	5,844,167	5,610,028
減債	626,431	675,668
特定目的	4,319,205	4,013,414
地方債現在高	20,387,749	20,054,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,821,304	2,222,713
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 95.8	98.9 95.3
市町村民税	99.1 96.7	99.1 96.3
純固定資産税	98.9 94.3	98.6 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,509 人
	２２年国調	31,640 人
	増減率	-6.7 %
面積		117.46 km²
人口密度		251 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,941 人	30,782 人
27. 1. 1	31,389 人	31,237 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,400	2,886
	15.8	17.6
第２次	4,017	4,667
	26.5	28.5
第３次	8,765	8,818
	57.7	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2257		
福岡県	うきは市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,771,748	16.8	2,771,748	31.1
地方譲与税	179,158	1.1	179,158	2.0
利子割交付金	4,707	0.0	4,707	0.1
配当割交付金	13,345	0.1	13,345	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,435	0.1	12,435	0.1
地方消費税交付金	570,384	3.5	570,384	6.4
ゴルフ場利用税交付金	8,662	0.1	8,662	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,652	0.2	40,652	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,631	0.1	9,631	0.1
地方交付税	6,028,219	36.6	5,296,992	59.3
内訳 普通交付税	5,296,992	32.2	5,296,992	59.3
特別交付税	731,226	4.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,638,941	58.6	8,907,714	99.8
交通安全対策特別交付金	6,414	0.0	6,414	0.1
分担金・負担金	75,863	0.5	-	-
使用料	384,741	2.3	7,661	0.1
手数料	39,225	0.2	-	-
国庫支出金	2,021,657	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,295,217	7.9	-	-
財産収入	209,060	1.3	4,076	0.0
寄附金	242,215	1.5	-	-
繰入金	319,828	1.9	-	-
繰越金	717,344	4.4	-	-
諸収入	253,544	1.5	202	0.0
地方債	1,248,299	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	528,399	3.2	-	-
歳入合計	16,452,348	100.0	8,926,067	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,764,189	99.7	-
法定普通税	2,764,189	99.7	-
市町村民税	1,132,071	40.8	-
内訳 個人均等割	45,497	1.6	-
所得割	926,099	33.4	-
法人均等割	52,876	1.9	-
法人税割	107,599	3.9	-
固定資産税	1,341,575	48.4	-
うち純固定資産税	1,291,396	46.6	-
軽自動車税	93,593	3.4	-
市町村たばこ税	196,950	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,559	0.3	-
法定目的税	7,559	0.3	-
内訳 入湯税	7,559	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,771,748	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,452,348	17,558,914
歳出総額	15,429,844	16,841,570
歳入歳出差引	1,022,504	717,344
翌年度に繰越すべき財源	206,402	146,492
実質収支	816,102	570,852
単年度収支	245,250	54,669
積立金	338,125	416,530
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	60,000
実質単年度収支	583,375	411,199

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	217	637,112	2,936
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	41,016	3,418
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	218	641,070	2,941
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,160
副市区町村長	1	26.04.01	6,520
教育長	1	26.04.01	6,040
議会議長	1	26.04.01	4,100
議会副議長	1	26.04.01	3,600
議会議員	13	26.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,929,027	12.5	1,556,307	1,542,334	16.3
うち職員給	1,192,289	7.7	847,992	-	-
扶助費	2,670,713	17.3	902,726	890,792	9.4
公債費	1,719,877	11.1	1,646,321	1,646,321	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,574,458	10.2	1,501,212	1,501,212	15.9
利子	145,419	0.9	145,109	145,109	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,319,617	41.0	4,105,354	4,079,447	43.1
物件費	1,960,597	12.7	1,574,966	1,303,426	13.8
維持補修費	82,202	0.5	69,348	69,348	0.7
補助費等	2,151,649	13.9	1,852,359	1,488,792	15.7
うち一部事務組合負担金	1,085,089	7.0	1,079,591	1,079,591	11.4
繰出金	2,066,071	13.4	1,811,987	1,437,462	15.2
積立金	572,616	3.7	418,110	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,252,092	14.6	686,511		
うち人件費	39,389	0.3	39,389		
内訳 普通建設事業費	1,951,194	12.6	531,139		
うち補助	975,873	6.3	66,661		
うち単独	921,235	6.0	431,292		
災害復旧事業費	300,898	2.0	155,372		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,429,844	100.0	10,538,635		

経常経費充当一般財源等計	8,378,475 千円
経常収支比率	88.6 %（93.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,561,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,950	0.9	-	143,950
総務費	1,943,494	12.6	128,175	1,595,996
民生費	5,365,378	34.8	219,773	2,720,856
衛生費	1,105,394	7.2	6,807	1,055,334
労働費	25,984	0.2	3,237	7,387
農林水産業費	944,037	6.1	389,842	449,345
商工費	537,887	3.5	90,341	525,516
土木費	1,641,401	10.6	861,856	846,211
消防費	461,497	3.0	40,219	416,119
教育費	1,238,978	8.0	210,944	975,159
災害復旧費	301,967	2.0	-	156,441
公債費	1,719,877	11.1	-	1,646,321
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,429,844	100.0	1,951,194	10,538,635

繰出金	合計	2,066,071	
営業の状況	下水道	683,000	
	簡易水道	8,000	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	367,765	
	その他	1,007,306	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	14,595	
	再差引収支	-129,058	
	加入世帯数（世帯）	4,716	
	被保険者数（人）	8,800	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101	
	国庫支出金	135	
	保険給付費	332	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,733,613	2,754,838
基準財政需要額	7,637,220	7,309,570
標準税収入額等	3,418,946	3,509,812
標準財政規模	9,244,337	9,157,782
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	8.8	6.2
公債費負担比率（％）	14.2	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.5	10.0
将来負担比率（％）	-	11.5
積立金現在高 財調	4,342,805	4,004,680
減債	1,366,570	1,574,057
特定目的	5,384,906	5,261,981
地方債現在高	13,700,867	14,027,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	111,710	338,012
保証・補償	-	-
その他	1,507,994	1,174,606
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	446,100	443,698
徴収率（％） 合計	98.7 94.7	98.7 94.7
市町村民税	98.6 95.2	98.6 94.6
純固定資産税	98.5 93.5	98.4 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,112 人
	２２年国調	30,081 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 km²
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,861 人	28,639 人
27. 1. 1	29,234 人	29,039 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	692	969
	5.6	7.3
第２次	3,831	4,074
	31.1	30.5
第３次	7,805	8,281
	63.3	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2265	地方交付税種地	２－３
福岡県	宮若市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,281,615	23.8	4,281,615	48.8
地方譲与税	161,267	0.9	161,267	1.8
利子割交付金	4,713	0.0	4,713	0.1
配当割交付金	13,358	0.1	13,358	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,445	0.1	12,445	0.1
地方消費税交付金	675,414	3.7	675,414	7.7
ゴルフ場利用税交付金	44,300	0.2	44,300	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,502	0.2	36,502	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,381	0.1	10,381	0.1
地方交付税	4,273,704	23.7	3,492,582	39.8
内訳 普通交付税	3,492,582	19.4	3,492,582	39.8
特別交付税	781,121	4.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,513,699	52.8	8,732,577	99.4
交通安全対策特別交付金	5,809	0.0	5,809	0.1
分担金・負担金	154,443	0.9	-	-
使用料	285,940	1.6	12,872	0.1
手数料	127,791	0.7	-	-
国庫支出金	3,718,201	20.6	-	-
国有提供交付金	1,803	0.0	1,803	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,160,338	6.4	-	-
財産収入	105,707	0.6	25,615	0.3
寄附金	26,530	0.1	-	-
繰入金	29,326	0.2	-	-
繰越金	767,585	4.3	-	-
諸収入	186,256	1.0	2,383	0.0
地方債	1,930,602	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	613,702	3.4	-	-
歳入合計	18,014,030	100.0	8,781,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,267,429	99.7	56,797
法定普通税	4,267,429	99.7	56,797
市町村民税	1,437,769	33.6	56,797
内訳 個人均等割	43,009	1.0	-
所得割	922,766	21.6	-
法人均等割	83,009	1.9	-
法人税割	388,985	9.1	56,797
固定資産税	2,472,499	57.7	-
うち純固定資産税	2,462,058	57.5	-
軽自動車税	75,686	1.8	-
市町村たばこ税	281,475	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,186	0.3	-
法定目的税	14,186	0.3	-
内訳 入湯税	14,186	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,281,615	100.0	56,797

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,014,030	17,552,495
歳出総額	17,347,225	16,784,909
歳入歳出差引	666,805	767,586
翌年度に繰越すべき財源	60,948	201,464
実質収支	605,857	566,122
単年度収支	39,736	-348,042
積立金	15,035	245,044
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	54,771	-102,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	723,878	3,203
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	47,749	3,673
教育公務員	13	46,471	3,575
臨時職員	-	-	-
合計	239	770,349	3,223
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	16	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,096,293	12.1	1,905,023	1,898,370	20.2
うち職員給	1,349,963	7.8	1,185,448	-	-
扶助費	4,161,603	24.0	1,238,853	1,238,607	13.2
公債費	1,425,858	8.2	1,380,435	1,380,435	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,233,912	7.1	1,191,797	1,191,797	12.7
利子	191,705	1.1	188,397	188,397	2.0
一時借入金利子	241	0.0	241	241	0.0
（義務的経費計）	7,683,754	44.3	4,524,311	4,517,412	48.1
物件費	2,094,687	12.1	1,634,490	1,506,701	16.0
維持補修費	102,482	0.6	66,117	66,117	0.7
補助費等	1,594,356	9.2	1,421,072	1,183,255	12.6
うち一部事務組合負担金	958,740	5.5	929,140	861,209	9.2
繰出金	1,664,698	9.6	1,440,583	1,170,614	12.5
積立金	339,232	2.0	284,177	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,848,016	22.2	957,914		
うち人件費	78,433	0.5	77,634		
内訳 普通建設事業費	3,848,016	22.2	957,914		
うち補助	2,570,324	14.8	346,537		
うち単独	1,256,371	7.2	600,456		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,347,225	100.0	10,328,664		

経常経費充当一般財源等計 8,444,099 千円

経常収支比率 89.9 %（96.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,995,469 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,564	1.0	-	170,564
総務費	1,684,468	9.7	5,098	1,448,664
民生費	6,523,828	37.6	176,298	2,977,650
衛生費	1,192,772	6.9	107,250	1,052,031
労働費	13,462	0.1	-	-
農林水産業費	576,319	3.3	223,937	298,966
商工費	240,587	1.4	26,822	190,879
土木費	1,581,640	9.1	939,646	984,239
消防費	657,568	3.8	43,962	578,621
教育費	3,280,159	18.9	2,325,003	1,246,615
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,425,858	8.2	-	1,380,435
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,347,225	100.0	3,848,016	10,328,664

繰出金	合計	1,669,160
営業の状況	下水道	281,867
	簡易水道	52,000
	上水道	4,462
	工業用水道	-
	国民健康保険	297,112
	その他	1,033,719

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-422,952
再差引収支		-511,198
加入世帯数（世帯）		4,291
被保険者数（人）		7,098
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	133
	保険給付費	339

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,022,272	3,916,717
基準財政需要額	7,072,499	6,817,295
標準税収入額等	5,147,108	5,061,327
標準財政規模	9,253,392	9,252,449
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	6.5	6.1
公債費負担比率（％）	12.6	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	6.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,421,711	3,406,676
減債	374,355	373,808
特定目的	7,036,192	6,741,868
地方債現在高	18,503,328	17,806,638
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	287,749	14,322
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 92.4	98.5 92.3
市町村民税	98.5 91.3	98.3 91.5
純固定資産税	98.7 92.5	98.5 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	38,743 人
	２２年国調	42,589 人
	増減率	-9.0 %
面積		135.11 km²
人口密度		287 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	40,555 人	40,268 人
27. 1. 1	41,302 人	41,031 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	865	1,092
	5.3	5.8
第２次	4,371	5,193
	26.8	27.4
第３次	11,052	12,499
	67.9	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2273	地方交付税種地	２－３
福岡県	嘉麻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,759,810	10.5	2,759,810	21.1
地方譲与税	183,019	0.7	183,019	1.4
利子割交付金	5,183	0.0	5,183	0.0
配当割交付金	14,642	0.1	14,642	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,617	0.1	13,617	0.1
地方消費税交付金	752,770	2.9	752,770	5.8
ゴルフ場利用税交付金	2,539	0.0	2,539	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,422	0.2	41,422	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,476	0.0	9,476	0.1
地方交付税	10,861,998	41.4	9,190,734	70.3
内訳 普通交付税	9,190,734	35.0	9,190,734	70.3
特別交付税	1,671,263	6.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	14,644,476	55.8	12,973,212	99.3
交通安全対策特別交付金	6,284	0.0	6,284	0.0
分担金・負担金	140,206	0.5	-	-
使用料	633,383	2.4	13,527	0.1
手数料	130,239	0.5	-	-
国庫支出金	5,143,332	19.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,474,825	5.6	-	-
財産収入	271,441	1.0	47,590	0.4
寄附金	48,590	0.2	-	-
繰入金	219,162	0.8	-	-
繰越金	378,628	1.4	-	-
諸収入	357,580	1.4	27,613	0.2
地方債	2,785,224	10.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	684,924	2.6	-	-
歳入合計	26,233,370	100.0	13,068,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,759,810	100.0	-
法定普通税	2,759,810	100.0	-
市町村民税	1,195,637	43.3	-
内訳 個人均等割	54,999	2.0	-
所得割	984,688	35.7	-
法人均等割	53,146	1.9	-
法人税割	102,804	3.7	-
固定資産税	1,182,062	42.8	-
うち純固定資産税	1,157,579	41.9	-
軽自動車税	100,530	3.6	-
市町村たばこ税	281,581	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,759,810	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,233,370	27,110,518
歳出総額	25,385,503	26,731,890
歳入歳出差引	847,867	378,628
翌年度に繰越すべき財源	83,526	113,085
実質収支	764,341	265,543
単年度収支	498,798	-393,036
積立金	21,399	791,390
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,371,976
実質単年度収支	520,197	-973,622

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	377	1,248,247	3,311
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	117,232	3,448
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	379	1,256,623	3,316
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,650
副市区町村長	1	19.04.01	6,192
教育長	1	19.04.01	5,766
議会議長	1	18.03.27	3,910
議会副議長	1	18.03.27	3,480
議会議員	20	19.05.01	3,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,578,966	14.1	3,296,026	3,270,593	23.8
うち職員給	2,369,019	9.3	2,138,838	-	-
扶助費	7,771,396	30.6	2,311,973	2,310,615	16.8
公債費	2,304,490	9.1	2,163,916	2,163,916	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,082,385	8.2	1,962,203	1,962,203	14.3
利子	222,066	0.9	201,674	201,674	1.5
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	13,654,852	53.8	7,771,915	7,745,124	56.3
物件費	3,702,639	14.6	2,653,784	1,857,845	13.5
維持補修費	281,250	1.1	168,748	168,748	1.2
補助費等	2,275,730	9.0	2,034,436	1,342,728	9.8
うち一部事務組合負担金	1,188,765	4.7	1,188,765	944,089	6.9
繰出金	2,290,479	9.0	1,905,795	1,599,349	11.6
積立金	402,102	1.6	249,635	-	-
投資・出資金・貸付金	20,575	0.1	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,757,876	10.9	596,516		
うち人件費	37,427	0.1	37,427		
内訳 普通建設事業費	2,693,256	10.6	552,811		
うち補助	318,233	1.3	25,605		
うち単独	2,363,623	9.3	519,906		
災害復旧事業費	64,620	0.3	43,705		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,385,503	100.0	15,380,929		

経常経費充当一般財源等計	
	12,713,794 千円
経常収支比率	
	92.4 % （ 97.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,224,360 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	215,447	0.8	-	215,447
総務費	2,597,262	10.2	149,115	2,072,336
民生費	11,878,442	46.8	163,933	5,578,834
衛生費	2,513,800	9.9	923,002	1,533,709
労働費	15,349	0.1	-	12,745
農林水産業費	743,170	2.9	187,119	335,316
商工費	280,358	1.1	88,503	173,648
土木費	1,649,068	6.5	772,256	863,890
消防費	843,438	3.3	76,191	771,579
教育費	2,280,059	9.0	333,137	1,615,804
災害復旧費	64,620	0.3	-	43,705
公債費	2,304,490	9.1	-	2,163,916
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,385,503	100.0	2,693,256	15,380,929

区分	決算額
繰出合計	2,447,931
営上水道	157,452
事工業用水道	-
業交通	-
等電気	-
へ国民健康保険	623,958
出その他	1,666,521

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-448,805
再差引収支	-750,097
加入世帯数（世帯）	6,923
被保険者数（人）	11,310
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国庫支出金	148
保険給付費	351

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,956,900	2,803,384
基準財政需要額	10,905,356	10,367,043
標準税収入額等	3,666,942	3,538,321
標準財政規模	13,542,600	13,461,704
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	5.6	2.0
公債費負担比率（％）	13.3	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	6.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,583,041	3,561,642
減債	1,382,999	1,303,412
特定目的	8,356,023	8,274,069
地方債現在高	20,262,850	19,560,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,246,869	664,611
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	97.7	88.0	97.4	87.0
	市町村民税	97.7	89.0	97.4	87.9
	純固定資産税	97.5	84.7	96.9	83.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	52,444 人
	２２年国調	56,355 人
	増減率	-6.9 %
面積		246.71 km²
人口密度		213 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,322 人	54,978 人
27. 1. 1	56,115 人	55,811 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,141	5,266
	15.6	17.5
第２次	6,612	7,693
	24.9	25.6
第３次	15,810	16,937
	59.5	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2281		
福岡県	朝倉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,009,324	24.7	7,009,324	46.8
地方譲与税	283,957	1.0	283,957	1.9
利子割交付金	9,742	0.0	9,742	0.1
配当割交付金	27,616	0.1	27,616	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,731	0.1	25,731	0.2
地方消費税交付金	1,120,648	3.9	1,120,648	7.5
ゴルフ場利用税交付金	9,260	0.0	9,260	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,401	0.2	64,401	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,387	0.1	17,387	0.1
地方交付税	7,483,070	26.3	6,396,917	42.7
内訳 普通交付税	6,396,917	22.5	6,396,917	42.7
特別交付税	1,086,151	3.8	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	16,051,136	56.5	14,964,983	99.9
交通安全対策特別交付金	11,665	0.0	11,665	0.1
分担金・負担金	298,938	1.1	-	-
使用料	284,821	1.0	-	-
手数料	191,962	0.7	-	-
国庫支出金	3,666,706	12.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,917,623	6.7	-	-
財産収入	179,472	0.6	9,397	0.1
寄附金	202,112	0.7	-	-
繰入金	916,543	3.2	-	-
繰越金	383,570	1.3	-	-
諸収入	1,455,619	5.1	264	0.0
地方債	2,857,893	10.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,041,393	3.7	-	-
歳入合計	28,418,060	100.0	14,986,309	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,979,938	99.6	347,256
法定普通税	6,979,938	99.6	347,256
市町村民税	2,759,369	39.4	114,319
内訳 個人均等割	89,535	1.3	-
所得割	1,915,470	27.3	-
法人均等割	153,262	2.2	-
法人税割	601,102	8.6	114,319
固定資産税	3,595,052	51.3	232,937
うち純固定資産税	3,581,562	51.1	232,937
軽自動車税	158,678	2.3	-
市町村たばこ税	466,839	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,386	0.4	-
法定目的税	29,386	0.4	-
内訳 入湯税	29,386	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,009,324	100.0	347,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,418,060	26,963,523
歳出総額	27,739,522	26,579,953
歳入歳出差引	678,538	383,570
翌年度に繰越すべき財源	299,550	181,002
実質収支	378,988	202,568
単年度収支	176,420	-166,350
積立金	30,588	14,318
繰上償還金	261,111	581,571
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	468,119	229,539

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	402	1,337,856	3,328
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	41,536	3,776
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	404	1,346,108	3,332
ラスパイレス指数			102.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,430
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,670
議会副議長	1	26.04.01	4,130
議会議員	18	26.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,986,059	14.4	3,601,343	3,554,364	22.2
うち職員給	2,480,697	8.9	2,174,488	-	-
扶助費	4,877,289	17.6	1,452,866	1,415,945	8.8
公債費	2,995,015	10.8	2,933,833	2,672,722	16.7
内訳 元利償還金 元金	2,732,240	9.8	2,671,058	2,409,947	15.0
利子	262,346	0.9	262,346	262,346	1.6
一時借入金利子	429	0.0	429	429	0.0
（義務的経費計）	11,858,363	42.7	7,988,042	7,643,031	47.7
物件費	3,442,180	12.4	2,949,210	2,491,465	15.5
維持補修費	85,939	0.3	54,223	45,989	0.3
補助費等	3,036,224	10.9	2,428,420	1,699,650	10.6
うち一部事務組合負担金	1,645,670	5.9	1,498,633	1,246,462	7.8
繰出金	3,679,458	13.3	3,227,057	2,536,091	15.8
積立金	1,618,219	5.8	179,636	-	-
投資・出資金・貸付金	148,780	0.5	786	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,870,359	14.0	762,393		
うち人件費	35,291	0.1	35,291		
内訳 普通建設事業費	3,802,627	13.7	719,910		
うち補助	1,681,477	6.1	346,308		
うち単独	1,998,484	7.2	351,360		
災害復旧事業費	67,732	0.2	42,483		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,739,522	100.0	17,589,767		

経常経費充当一般財源等計	
	14,416,226 千円
経常収支比率	
	89.9 % （ 96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,268,305 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,932	0.8	-	219,906
総務費	4,558,172	16.4	177,494	2,580,289
民生費	8,706,828	31.4	17,702	4,559,225
衛生費	2,324,709	8.4	41,769	2,039,383
労働費	78,836	0.3	21,700	33,342
農林水産業費	1,530,422	5.5	471,132	822,983
商工費	376,259	1.4	12,669	246,036
土木費	3,079,673	11.1	1,792,677	1,642,510
消防費	930,127	3.4	41,968	871,979
教育費	2,871,817	10.4	1,225,516	1,597,798
災害復旧費	67,732	0.2	-	42,483
公債費	2,995,015	10.8	-	2,933,833
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,739,522	100.0	3,802,627	17,589,767

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,763,056	
営下水道	1,066,477	
事上水道	82,878	
業簡易水道	7,068	
等工業用水道	720	
へ国民健康保険	697,130	
出のその他	1,908,783	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-590,288
再差引収支	-751,101
加入世帯数（世帯）	8,148
被保険者数（人）	14,606
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	122
保険給付費	351

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,398,978	6,327,781
基準財政需要額	11,829,093	11,276,575
標準税収入額等	8,136,234	8,147,206
標準財政規模	15,574,544	15,413,488
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	2.4	1.3
公債費負担比率（％）	16.1	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	8.5
将来負担比率（％）	32.9	43.2
積立金現在高 財調	4,272,533	4,241,945
減債	1,231,024	1,380,461
特定目的	7,560,218	6,736,987
地方債現在高	25,893,612	25,767,959
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	357,698	399,892
保証・補償	-	-
その他	953,154	1,311,722
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.7	84.3	98.4	84.0
	市町村民税	99.1	95.3	99.0	95.1
	純固定資産税	98.2	75.8	97.8	75.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	38,139 人
	２２年国調	40,732 人
	増減率	-6.4 %
面積		105.21 km²
人口密度		363 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	39,084 人	39,003 人
27. 1. 1	39,561 人	39,493 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,060	4,075
	16.7	19.3
第２次	4,701	5,703
	25.6	27.0
第３次	10,605	11,248
	57.7	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2290		
福岡県	みやま市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,491,369	16.9	3,491,369	33.4
地方譲与税	232,815	1.1	232,815	2.2
利子割交付金	6,152	0.0	6,152	0.1
配当割交付金	17,368	0.1	17,368	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,147	0.1	16,147	0.2
地方消費税交付金	718,412	3.5	718,412	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,501	0.1	12,501	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,740	0.3	52,740	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,924	0.1	12,924	0.1
地方交付税	6,447,539	31.3	5,848,359	56.0
内訳 普通交付税	5,848,359	28.4	5,848,359	56.0
特別交付税	599,178	2.9	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	11,007,967	53.4	10,408,787	99.6
交通安全対策特別交付金	9,341	0.0	9,341	0.1
分担金・負担金	201,465	1.0	-	-
使用料	145,555	0.7	16,049	0.2
手数料	78,999	0.4	-	-
国庫支出金	2,899,236	14.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,169,918	10.5	-	-
財産収入	71,947	0.3	13,840	0.1
寄附金	37,515	0.2	-	-
繰入金	250,050	1.2	-	-
繰越金	988,274	4.8	-	-
諸収入	254,042	1.2	423	0.0
地方債	2,491,805	12.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	610,205	3.0	-	-
歳入合計	20,606,114	100.0	10,448,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,491,322	100.0	-
法定普通税	3,491,322	100.0	-
市町村民税	1,394,856	40.0	-
内訳 個人均等割	50,827	1.5	-
所得割	1,190,124	34.1	-
法人均等割	55,765	1.6	-
法人税割	98,140	2.8	-
固定資産税	1,776,269	50.9	-
うち純固定資産税	1,769,817	50.7	-
軽自動車税	113,240	3.2	-
市町村たばこ税	206,957	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	47	0.0	-
法定目的税	47	0.0	-
内訳 入湯税	47	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,491,369	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,606,114	18,156,647
歳出総額	19,803,637	17,168,373
歳入歳出差引	802,477	988,274
翌年度に繰越すべき財源	56,732	236,595
実質収支	745,745	751,679
単年度収支	-5,934	-243,081
積立金	424,251	359,528
繰上償還金	-	168,800
積立金取崩し額	-	250,000
実質単年度収支	418,317	35,247

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	1,020,825	3,141
うち消防職員	61	168,421	2,761
うち技能労務員	20	72,780	3,639
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	326	1,025,703	3,146
ラスパイレス指数			100.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	19.08.01	4,520
議会副議長	1	19.08.01	4,040
議会議員	17	19.08.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,163,883	16.0	3,016,124	3,003,231	27.2
うち職員給	1,909,261	9.6	1,817,444	-	-
扶助費	3,773,622	19.1	1,018,196	1,018,196	9.2
公債費	1,461,222	7.4	1,407,556	1,407,556	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,306,233	6.6	1,268,557	1,268,557	11.5
利子	154,955	0.8	138,965	138,965	1.3
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	8,398,727	42.4	5,441,876	5,428,983	49.1
物件費	2,181,182	11.0	1,802,218	1,479,444	13.4
維持補修費	113,913	0.6	104,814	104,814	0.9
補助費等	1,481,787	7.5	1,015,665	753,854	6.8
うち一部事務組合負担金	241,105	1.2	228,147	182,522	1.7
繰出金	2,221,888	11.2	1,892,704	1,630,476	14.7
積立金	568,014	2.9	507,451	-	-
投資・出資金・貸付金	131,799	0.7	31,799	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,706,327	23.8	1,076,781		
うち人件費	57,280	0.3	57,280		
内訳 普通建設事業費	4,665,633	23.6	1,062,559		
うち補助	2,076,473	10.5	161,839		
うち単独	2,370,086	12.0	747,146		
災害復旧事業費	40,694	0.2	14,222		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,803,637	100.0	11,873,308		

経常経費充当一般財源等計	
	9,397,571 千円
経常収支比率	
85.0 % （ 89.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,675,785 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	206,806	1.0	-	206,806
総務費	2,165,694	10.9	65,338	1,935,663
民生費	6,862,637	34.7	415,963	3,369,762
衛生費	1,316,218	6.6	151,102	1,077,694
労働費	51,851	0.3	-	49,463
農林水産業費	1,803,771	9.1	848,974	899,295
商工費	302,210	1.5	-	119,622
土木費	1,148,700	5.8	736,868	788,742
消防費	773,600	3.9	194,268	560,381
教育費	3,670,234	18.5	2,253,120	1,444,102
災害復旧費	40,694	0.2	-	14,222
公債費	1,461,222	7.4	-	1,407,556
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,803,637	100.0	4,665,633	11,873,308

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,291,641	
営下水道	261,369	
事上水道	69,753	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	436,374	
出のその他	1,524,145	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	145,886
	再差引収支	22,691
	加入世帯数（世帯）	6,078
	被保険者数（人）	11,205
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	145
	保険給付費	362

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,549,833	3,327,332
基準財政需要額	8,483,692	8,098,584
標準税収入額等	4,436,561	4,219,341
標準財政規模	10,895,125	10,771,792
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	6.8	7.0
公債費負担比率（％）	11.1	12.6
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.6	6.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,098,554	4,674,303
減債	1,133,415	1,032,828
特定目的	3,464,080	3,670,904
地方債現在高	15,528,884	14,343,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	516,813	693,261
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	380,000	380,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.5	95.3	98.4	94.9
市町村民税	98.6	96.3	98.6	96.0
純固定資産税	98.2	94.0	98.0	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	96,475 人
	２２年国調	98,435 人
	増減率	-2.0 %
面積		215.70 km²
人口密度		447 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	100,126 人	99,461 人
27. 1. 1	100,139 人	99,431 人
増減率	-0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,095	4,802
	9.3	10.3
第２次	7,837	9,019
	17.8	19.3
第３次	32,082	32,596
	72.9	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2303	地方交付税種地	2－4
福岡県	糸島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,962,170	25.0	8,962,170	45.9
地方譲与税	346,870	1.0	346,870	1.8
利子割交付金	19,034	0.1	19,034	0.1
配当割交付金	53,804	0.2	53,804	0.3
株式等譲渡所得割交付金	50,055	0.1	50,055	0.3
地方消費税交付金	1,682,123	4.7	1,682,123	8.6
ゴルフ場利用税交付金	88,631	0.2	88,631	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,620	0.2	78,620	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,042	0.1	51,042	0.3
地方交付税	8,764,675	24.5	8,140,912	41.7
内訳 普通交付税	8,140,912	22.7	8,140,912	41.7
特別交付税	623,761	1.7	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	20,097,024	56.1	19,473,261	99.7
交通安全対策特別交付金	18,987	0.1	18,987	0.1
分担金・負担金	604,448	1.7	－	－
使用料	208,203	0.6	27,105	0.1
手数料	281,905	0.8	－	－
国庫支出金	6,383,507	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,145,142	8.8	－	－
財産収入	185,950	0.5	14,351	0.1
寄附金	109,629	0.3	－	－
繰入金	34,449	0.1	－	－
繰越金	1,391,428	3.9	－	－
諸収入	475,973	1.3	981	0.0
地方債	2,895,016	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,272,516	3.6	－	－
歳入合計	35,831,661	100.0	19,534,685	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,961,363	100.0	36,142
法定普通税	8,961,363	100.0	36,142
市町村民税	4,240,125	47.3	36,142
内訳 個人均等割	156,839	1.8	－
所得割	3,710,964	41.4	－
法人均等割	150,952	1.7	－
法人税割	221,370	2.5	36,142
固定資産税	3,966,602	44.3	－
うち純固定資産税	3,945,440	44.0	－
軽自動車税	204,701	2.3	－
市町村たばこ税	549,935	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	807	0.0	－
法定目的税	807	0.0	－
内訳 入湯税	807	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,962,170	100.0	36,142

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,831,661	34,843,299
歳出総額	34,229,260	33,451,871
歳入歳出差引	1,602,401	1,391,428
翌年度に繰越すべき財源	78,823	312,626
実質収支	1,523,578	1,078,802
単年度収支	444,776	-207,020
積立金	763,097	874,117
繰上償還金	142,758	346,593
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,350,631	1,013,690

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	491	1,584,457	3,227
うち消防職員	98	288,708	2,946
うち技能労務員	16	47,472	2,967
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	493	1,592,163	3,230
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,980
副市区町村長	1	26.04.01	7,190
教育長	1	26.04.01	6,760
議会議長	1	22.01.01	5,370
議会副議長	1	22.01.01	4,830
議会議員	20	22.01.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,212,283	15.2	4,843,743	4,796,024	23.0
うち職員給	3,162,134	9.2	2,898,591	－	－
扶助費	9,118,573	26.6	2,581,545	2,574,921	12.4
公債費	3,042,703	8.9	2,996,019	2,853,261	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,729,268	8.0	2,683,272	2,540,514	12.2
利子	313,435	0.9	312,747	312,747	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,373,559	50.8	10,421,307	10,224,206	49.1
物件費	4,484,809	13.1	3,648,056	3,146,514	15.1
維持補修費	183,956	0.5	163,748	163,544	0.8
補助費等	2,499,769	7.3	2,092,422	1,302,386	6.3
うち一部事務組合負担金	5,898	0.0	5,898	5,608	0.0
繰出金	4,236,019	12.4	3,520,469	2,720,771	13.1
積立金	927,067	2.7	796,162	－	－
投資・出資金・貸付金	102,230	0.3	60,220	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,421,851	12.9	1,069,019		
うち人件費	92,301	0.3	57,319		
内訳 普通建設事業費	4,330,882	12.7	1,053,254		
うち補助	2,541,046	7.4	171,632		
うち単独	1,682,410	4.9	806,696		
災害復旧事業費	90,969	0.3	15,765		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,229,260	100.0	21,771,403		

経常経費充当一般財源等計	17,557,421 千円
経常収支比率	84.4 %（89.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,373,122 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	299,329	0.9	20	299,329
総務費	4,114,079	12.0	444,624	3,242,567
民生費	14,762,984	43.1	290,939	6,941,588
衛生費	3,726,944	10.9	1,319,873	2,313,057
労働費	34,485	0.1	－	20,149
農林水産業費	1,343,424	3.9	465,283	708,778
商工費	376,093	1.1	15,369	355,552
土木費	2,449,139	7.2	1,053,600	1,607,809
消防費	1,199,190	3.5	212,482	986,612
教育費	2,789,921	8.2	528,692	2,284,178
災害復旧費	90,969	0.3	－	15,765
公債費	3,042,703	8.9	－	2,996,019
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,229,260	100.0	4,330,882	21,771,403

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	5,431,520	
営下水道	961,779	
事上水道	233,722	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	1,670,982	
出のその他	2,565,037	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,259
再差引収支	-248,383
加入世帯数（世帯）	15,821
被保険者数（人）	28,992
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	136
保険給付費	312

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,690,409	8,238,418
基準財政需要額	15,916,333	15,706,286
標準税収入額等	10,940,697	10,516,428
標準財政規模	20,354,125	20,716,853
財政力指数	0.53	0.51
実質収支比率（％）	7.5	5.2
公債費負担比率（％）	12.8	16.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	12.1
将来負担比率（％）	30.2	42.8
積立金現在高 財調	8,079,624	7,316,527
減債	246,676	224,153
特定目的	229,077	121,879
地方債現在高	29,523,500	29,357,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,765,471	943,503
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.5	96.9	99.4	96.3
	市町村民税	99.5	97.3	99.4	96.8
	純固定資産税	99.5	96.2	99.3	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	50,004 人
	２２年国調	49,780 人
	増減率	0.4 %
面積		74.95 km²
人口密度		667 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,235 人	50,032 人
27. 1. 1	50,182 人	50,008 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	369	413
	1.7	1.8
第２次	4,943	5,200
	22.3	23.2
第３次	16,897	16,486
	76.1	73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3059	地方交付税種地	2－5
福岡県	那珂川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,662,137	34.6	5,662,137	62.9
地方譲与税	123,413	0.8	123,413	1.4
利子割交付金	10,440	0.1	10,440	0.1
配当割交付金	29,743	0.2	29,743	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,782	0.2	27,782	0.3
地方消費税交付金	891,317	5.4	891,317	9.9
ゴルフ場利用税交付金	46,991	0.3	46,991	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,967	0.2	27,967	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,725	0.2	30,725	0.3
地方交付税	2,330,353	14.2	2,125,644	23.6
内訳 普通交付税	2,125,644	13.0	2,125,644	23.6
特別交付税	204,708	1.2	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	9,180,868	56.0	8,976,159	99.8
交通安全対策特別交付金	11,636	0.1	11,636	0.1
分担金・負担金	408,372	2.5	－	－
使用料	211,434	1.3	10,185	0.1
手数料	155,158	0.9	－	－
国庫支出金	1,862,669	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,202,781	7.3	－	－
財産収入	323,624	2.0	－	－
寄附金	33,282	0.2	－	－
繰入金	682,231	4.2	－	－
繰越金	1,086,212	6.6	－	－
諸収入	164,494	1.0	524	0.0
地方債	1,064,288	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	681,188	4.2	－	－
歳入合計	16,387,049	100.0	8,998,504	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,656,929	99.9	231,711
法定普通税	5,656,929	99.9	231,711
市町村民税	2,523,058	44.6	57,252
内訳 個人均等割	76,095	1.3	－
所得割	2,121,291	37.5	－
法人均等割	125,479	2.2	21,708
法人税割	200,193	3.5	35,544
固定資産税	2,668,525	47.1	174,459
うち純固定資産税	2,654,491	46.9	174,459
軽自動車税	83,965	1.5	－
市町村たばこ税	381,381	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,208	0.1	－
法定目的税	5,208	0.1	－
内訳 入湯税	5,208	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,662,137	100.0	231,711

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,387,049	16,099,351
歳出総額	15,421,320	15,012,037
歳入歳出差引	965,729	1,087,314
翌年度に繰越すべき財源	461,078	424,030
実質収支	504,651	663,284
単年度収支	−157,531	333,022
積立金	37,390	13,177
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	202,000
実質単年度収支	−120,141	144,199

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	210	622,230	2,963
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	39,408	3,284
教育公務員	43	157,443	3,661
臨時職員	－	－	－
合計	253	779,673	3,082
ラスパイレス指数			100.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,920
教育長	1	26.04.01	6,320
議会議長	1	22.04.01	3,660
議会副議長	1	22.04.01	3,180
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,478,573	16.1	2,218,328	2,214,669	22.9
うち職員給	1,596,982	10.4	1,359,077	－	－
扶助費	2,996,093	19.4	873,429	849,076	8.8
公債費	1,144,064	7.4	1,141,967	1,141,967	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,000,539	6.5	998,442	998,442	10.3
利子	143,525	0.9	143,525	143,525	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,618,730	42.9	4,233,724	4,205,712	43.4
物件費	2,798,345	18.1	2,468,580	2,105,057	21.7
維持補修費	187,069	1.2	174,634	174,634	1.8
補助費等	1,747,574	11.3	1,331,960	1,165,482	12.0
うち一部事務組合負担金	663,581	4.3	660,961	660,961	6.8
繰出金	1,521,928	9.9	1,224,774	926,303	9.6
積立金	1,078,873	7.0	543,536	－	－
投資・出資金・貸付金	94,255	0.6	4,955	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,374,546	8.9	625,176		
うち人件費	58,226	0.4	37,935		
内訳 普通建設事業費	1,369,804	8.9	620,434		
うち補助	257,630	1.7	125,473		
うち単独	897,317	5.8	451,504		
災害復旧事業費	4,742	0.0	4,742		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,421,320	100.0	10,607,339		

経常経費充当一般財源等計	8,577,188 千円
経常収支比率	88.6 %（95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,573,068 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,879	1.0	－	159,859
総務費	2,741,716	17.8	122,575	2,026,908
民生費	5,672,993	36.8	266,300	2,711,548
衛生費	1,184,995	7.7	－	946,508
労働費	27,863	0.2	－	17,358
農林水産業費	307,378	2.0	189,955	133,385
商工費	153,959	1.0	11,100	110,694
土木費	868,394	5.6	446,330	607,399
消防費	701,572	4.5	23,630	679,472
教育費	2,453,765	15.9	309,914	2,067,499
災害復旧費	4,742	0.0	－	4,742
公債費	1,144,064	7.4	－	1,141,967
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,421,320	100.0	1,369,804	10,607,339

繰出金 合計	1,612,253	
営業の状況 上水道	58,819	
下水道	31,506	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	657,617	
その他	864,311	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	－	
再差引収支	−314,701	
加入世帯数（世帯）	6,917	
被保険者数（人）	12,660	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85	
国庫支出金	126	
保険給付費	286	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,044,254	4,747,522
基準財政需要額	7,169,898	6,899,695
標準税収入額等	6,421,981	6,107,116
標準財政規模	9,228,813	9,000,882
財政力指数	0.69	0.67
実質収支比率（％）	5.5	7.4
公債費負担比率（％）	9.9	9.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,782,903	1,745,513
減債	1,802,664	1,761,132
特定目的	6,782,780	6,463,129
地方債現在高	11,772,070	11,708,321
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,877,643	2,773,373
実質的なもの	7,142	7,972
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9　93.6	98.9　92.9
市町村民税	98.4　91.4	98.3　90.8
純固定資産税	99.3　95.0	99.3　94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	37,927 人
	２２年国調	38,592 人
	増減率	-1.7 %
面積		30.21 km²
人口密度		1,255 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	37,557 人	37,340 人
27. 1. 1	37,726 人	37,519 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	97	128
	0.6	0.7
第２次	4,261	5,018
	24.6	27.2
第３次	12,992	13,110
	74.9	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	3415 宇美町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,474,349	30.2	3,474,349	51.1
地方譲与税	90,667	0.8	90,667	1.3
利子割交付金	7,096	0.1	7,096	0.1
配当割交付金	20,144	0.2	20,144	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,781	0.2	18,781	0.3
地方消費税交付金	693,097	6.0	693,097	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,527	0.2	20,527	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,612	0.2	27,612	0.4
地方交付税	2,740,728	23.8	2,424,800	35.7
内訳 普通交付税	2,424,800	21.0	2,424,800	35.7
特別交付税	315,927	2.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,093,001	61.6	6,777,073	99.7
交通安全対策特別交付金	6,229	0.1	6,229	0.1
分担金・負担金	217,270	1.9	－	－
使用料	197,254	1.7	6,472	0.1
手数料	106,883	0.9	－	－
国庫支出金	1,251,598	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	898,087	7.8	－	－
財産収入	97,830	0.8	8,049	0.1
寄附金	1,993	0.0	－	－
繰入金	534,146	4.6	－	－
繰越金	323,473	2.8	－	－
諸収入	130,035	1.1	3	0.0
地方債	661,592	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	476,792	4.1	－	－
歳入合計	11,519,391	100.0	6,797,826	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,474,349	100.0	50,452
法定普通税	3,474,349	100.0	50,452
市町村民税	1,762,976	50.7	50,452
内訳 個人均等割	58,101	1.7	－
所得割	1,413,216	40.7	－
法人均等割	94,066	2.7	15,584
法人税割	197,593	5.7	34,868
固定資産税	1,371,326	39.5	－
うち純固定資産税	1,364,129	39.3	－
軽自動車税	76,345	2.2	－
市町村たばこ税	263,702	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,474,349	100.0	50,452

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,519,391	11,557,079
歳出総額	11,009,370	11,233,606
歳入歳出差引	510,021	323,473
翌年度に繰越すべき財源	27,724	38,256
実質収支	482,297	285,217
単年度収支	197,080	-104,778
積立金	156,621	10,094
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	353,701	-94,684

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	164	514,796	3,139
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	5	12,925	2,585
合計	170	531,639	3,127
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,340
副市区町村長	1	23.04.01	6,740
教育長	1	23.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,886,888	17.1	1,636,259	1,628,194	22.4
うち職員給	974,940	8.9	774,366	－	－
扶助費	1,850,540	16.8	528,994	527,823	7.3
公債費	948,840	8.6	931,695	931,695	12.8
内訳 元利償還金 元金	829,877	7.5	812,732	812,732	11.2
利子	118,963	1.1	118,963	118,963	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,686,268	42.6	3,096,948	3,087,712	42.4
物件費	1,984,145	18.0	1,556,463	1,380,514	19.0
維持補修費	58,086	0.5	55,630	55,630	0.8
補助費等	1,302,397	11.8	1,244,877	1,133,615	15.6
うち一部事務組合負担金	603,235	5.5	603,235	575,697	7.9
繰出金	1,814,621	16.5	1,589,011	1,356,707	18.6
積立金	213,451	1.9	213,043	－	－
投資・出資金・貸付金	26,800	0.2	18,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	923,602	8.4	378,936		
うち人件費	6,435	0.1	6,435		
内訳 普通建設事業費	920,646	8.4	377,282		
うち補助	438,375	4.0	47,646		
うち単独	464,771	4.2	312,136		
災害復旧事業費	2,956	0.0	1,654		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,009,370	100.0	8,153,108		

経常経費充当一般財源等計	
	7,014,178 千円
経常収支比率	
	96.4 % （ 103.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,663,129 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,167	1.1	－	122,167
総務費	1,474,051	13.4	86,828	1,223,851
民生費	4,310,010	39.1	278,783	2,258,515
衛生費	1,311,516	11.9	23,900	1,128,340
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	104,187	0.9	36,762	90,956
商工費	67,587	0.6	2,689	66,606
土木費	992,789	9.0	244,797	854,061
消防費	501,163	4.6	69,277	432,749
教育費	1,144,104	10.4	147,610	1,012,514
災害復旧費	2,956	0.0	－	1,654
公債費	948,840	8.6	－	931,695
諸支出金	30,000	0.3	30,000	30,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,009,370	100.0	920,646	8,153,108

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,846,193
	下水道	534,000
	上水道	31,572
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	493,259
	その他	787,362

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-128,268
	再差引収支	-378,651
	加入世帯数（世帯）	5,143
	被保険者数（人）	8,856
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	119
	保険給付費	324

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,322,237	3,112,799
基準財政需要額	5,747,037	5,609,815
標準税収入額等	4,180,266	3,969,267
標準財政規模	7,081,858	7,010,053
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率（％）	6.8	4.1
公債費負担比率（％）	10.8	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.9
将来負担比率（％）	40.7	38.8
積立金現在高 財調	574,671	418,050
減債	334,441	334,346
特定目的	502,474	979,885
地方債現在高	9,918,712	10,086,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,109,975	1,721,081
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	現・計
合計	98.2	92.6
市町村民税	97.9	91.8
純固定資産税	98.3	92.4

徴収率（％）	現年	現・計
合計	98.3	92.6
市町村民税	98.1	91.7
純固定資産税	98.2	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	31,210 人
	２２年国調	31,318 人
	増減率	-0.3 %
面積		38.93 km²
人口密度		802 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	31,663 人	31,530 人
27. 1. 1	31,530 人	31,406 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	147	157
	1.1	1.1
第２次	2,626	3,023
	19.2	21.2
第３次	10,911	11,029
	79.7	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
福岡県	篠栗町	地方交付税種地	2－5
40	3423		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,985,953	29.9	2,985,953	49.0
地方譲与税	71,931	0.7	71,931	1.2
利子割交付金	6,525	0.1	6,525	0.1
配当割交付金	18,550	0.2	18,550	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,307	0.2	17,307	0.3
地方消費税交付金	550,360	5.5	550,360	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,300	0.2	16,300	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,947	0.2	16,947	0.3
地方交付税	2,624,681	26.2	2,380,268	39.0
内訳 普通交付税	2,380,268	23.8	2,380,268	39.0
特別交付税	244,412	2.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	6,308,554	63.1	6,064,141	99.4
交通安全対策特別交付金	5,087	0.1	5,087	0.1
分担金・負担金	194,857	1.9	－	－
使用料	125,045	1.3	254	0.0
手数料	71,426	0.7	－	－
国庫支出金	1,118,970	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	687,266	6.9	－	－
財産収入	133,109	1.3	28,816	0.5
寄附金	2,846	0.0	－	－
繰入金	250,000	2.5	－	－
繰越金	396,798	4.0	－	－
諸収入	159,650	1.6	332	0.0
地方債	547,759	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	417,259	4.2	－	－
歳入合計	10,001,367	100.0	6,098,630	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,985,953	100.0	30,056
法定普通税	2,985,953	100.0	30,056
市町村民税	1,500,323	50.2	30,056
内訳 個人均等割	41,976	1.4	－
所得割	1,275,074	42.7	－
法人均等割	68,527	2.3	11,373
法人税割	114,746	3.8	18,683
固定資産税	1,252,632	42.0	－
うち純固定資産税	1,250,824	41.9	－
軽自動車税	56,338	1.9	－
市町村たばこ税	176,660	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,985,953	100.0	30,056

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入・歳出・財政指標

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,001,367	9,798,998
歳出総額	9,459,495	9,402,200
歳入歳出差引	541,872	396,798
翌年度に繰越すべき財源	159,536	77,090
実質収支	382,336	319,708
単年度収支	62,628	-148
積立金	17,642	112,900
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	80,270	112,752

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	390,784	3,053
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	33,530	3,048
臨時職員	－	－	－
合計	139	424,314	3,053
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,280
副市区町村長	1	23.04.01	6,690
教育長	1	23.04.01	6,220
議会議長	1	9.04.01	3,460
議会副議長	1	9.04.01	2,860
議会議員	10	9.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,384,496	14.6	1,207,734	1,196,080	18.4
うち職員給	896,327	9.5	746,208	－	－
扶助費	1,957,158	20.7	515,670	515,670	7.9
公債費	943,408	10.0	943,167	943,167	14.5
内訳 元利償還金 元金	869,625	9.2	869,384	869,384	13.3
利子	73,783	0.8	73,783	73,783	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,285,062	45.3	2,666,571	2,654,917	40.7
物件費	1,797,136	19.0	1,515,651	1,405,069	21.6
維持補修費	73,611	0.8	68,979	68,979	1.1
補助費等	1,506,272	15.9	1,445,889	1,338,625	20.5
うち一部事務組合負担金	863,556	9.1	863,556	863,556	13.3
繰出金	921,694	9.7	747,510	677,510	10.4
積立金	62,883	0.7	－	－	－
投資・出資金・貸付金	16,414	0.2	11,114	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	796,423	8.4	361,130		
うち人件費	39,802	0.4	39,802		
内訳 普通建設事業費	794,781	8.4	360,745		
うち補助	46,202	0.5	1,453		
うち単独	748,579	7.9	359,292		
災害復旧事業費	1,642	0.0	385		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,459,495	100.0	6,816,844		

経常経費充当一般財源等計	
	6,145,100 千円
経常収支比率	
	94.3 % （ 100.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,358,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	112,521	1.2	－	112,521
総務費	1,509,790	16.0	212,752	1,202,390
民生費	3,327,996	35.2	－	1,600,038
衛生費	1,162,236	12.3	4,209	1,039,835
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	164,641	1.7	108,569	122,026
商工費	171,240	1.8	37,310	124,164
土木費	626,929	6.6	277,034	453,338
消防費	386,912	4.1	1,674	379,052
教育費	1,052,180	11.1	153,233	839,928
災害復旧費	1,642	0.0	－	385
公債費	943,408	10.0	－	943,167
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,459,495	100.0	794,781	6,816,844

公営事業等への出資状況	決算額
公営企業会計 合計	1,190,731
下水道	250,000
上水道	19,037
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	323,764
その他	597,930

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-149,612
再差引収支	-217,182
加入世帯数（世帯）	3,988
被保険者数（人）	6,725
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	126
保険給付費	329

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,807,264	2,713,449
基準財政需要額	5,187,532	5,190,935
標準税収入額等	3,534,890	3,471,538
標準財政規模	6,332,417	6,420,556
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	6.0	5.0
公債費負担比率（％）	12.8	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	806,965	789,323
減債	923,996	952,701
特定目的	895,261	1,071,315
地方債現在高	7,122,882	7,444,748
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,031,061	－
保証・補償	－	－
その他	－	605,093
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
現年・計 合計	98.7	95.1	98.7	95.1
市町村民税	98.5	94.5	98.2	94.2
純固定資産税	98.9	95.2	99.2	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	45,256 人
	２２年国調	43,564 人
	増減率	3.9 %
面積		8.69 km²
人口密度		5,208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	45,565 人	45,105 人
27. 1. 1	45,821 人	45,411 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	98	108
	0.5	0.6
第２次	3,898	4,280
	20.1	22.1
第３次	15,360	14,635
	79.4	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	3431 志免町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,130,284	37.4	5,130,284	64.8
地方譲与税	88,164	0.6	88,164	1.1
利子割交付金	9,565	0.1	9,565	0.1
配当割交付金	27,311	0.2	27,311	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,540	0.2	25,540	0.3
地方消費税交付金	797,762	5.8	797,762	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,955	0.1	19,955	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,644	0.3	36,644	0.5
地方交付税	1,958,348	14.3	1,751,563	22.1
内訳 普通交付税	1,751,563	12.8	1,751,563	22.1
特別交付税	206,784	1.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	8,093,573	59.0	7,886,788	99.7
交通安全対策特別交付金	11,895	0.1	11,895	0.2
分担金・負担金	175,837	1.3	－	－
使用料	157,183	1.1	7,262	0.1
手数料	166,100	1.2	－	－
国庫支出金	1,920,082	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	952,040	6.9	－	－
財産収入	35,969	0.3	5,344	0.1
寄附金	2,079	0.0	－	－
繰入金	62,927	0.5	－	－
繰越金	602,280	4.4	－	－
諸収入	277,852	2.0	2,594	0.0
地方債	1,253,367	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	661,167	4.8	－	－
歳入合計	13,711,184	100.0	7,913,883	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,130,284	100.0	75,492
法定普通税	5,130,284	100.0	75,492
市町村民税	2,489,620	48.5	75,492
内訳 個人均等割	71,853	1.4	－
所得割	1,980,778	38.6	－
法人均等割	158,407	3.1	27,130
法人税割	278,582	5.4	48,362
固定資産税	2,209,724	43.1	－
うち純固定資産税	2,179,809	42.5	－
軽自動車税	72,984	1.4	－
市町村たばこ税	357,956	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,130,284	100.0	75,492

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,711,184	13,486,591
歳出総額	13,118,004	12,884,311
歳入歳出差引	593,180	602,280
翌年度に繰越すべき財源	14,579	97,395
実質収支	578,601	504,885
単年度収支	73,716	-18,090
積立金	27,251	53,142
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	100,967	35,052

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	527,283	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,256	2,752
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	179	534,951	2,989
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,340
副市区町村長	1	9.04.01	6,740
教育長	1	9.04.01	6,300
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,602,233	12.2	1,363,229	1,349,986	15.7
うち職員給	1,003,013	7.6	803,243	－	－
扶助費	3,109,384	23.7	879,805	879,660	10.3
公債費	896,930	6.8	895,866	895,866	10.4
内訳 元利償還金 元金	789,113	6.0	788,127	788,127	9.2
利子	107,817	0.8	107,739	107,739	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,608,547	42.8	3,138,900	3,125,512	36.4
物件費	2,316,526	17.7	1,910,972	1,605,906	18.7
維持補修費	143,011	1.1	138,102	137,998	1.6
補助費等	2,058,646	15.7	1,958,478	1,778,505	20.7
うち一部事務組合負担金	613,633	4.7	613,633	583,651	6.8
繰出金	1,306,428	10.0	1,052,945	923,192	10.8
積立金	49,330	0.4	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	22,174	0.2	15,074	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,613,342	12.3	576,041		
うち人件費	30,252	0.2	30,252		
内訳 普通建設事業費	1,613,342	12.3	576,041		
うち補助	738,665	5.6	127,446		
うち単独	871,677	6.6	445,595		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,118,004	100.0	8,810,512		

経常経費充当一般財源等計	7,571,113 千円
経常収支比率	88.3 % （ 95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,403,692 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	124,212	0.9	－	124,212
総務費	1,264,885	9.6	3,998	1,068,259
民生費	5,446,979	41.5	105,598	2,610,537
衛生費	1,404,930	10.7	498	1,237,730
労働費	7,860	0.1	－	7,860
農林水産業費	246,866	1.9	189,659	193,160
商工費	111,497	0.8	464	95,574
土木費	1,082,301	8.3	266,803	1,007,884
消防費	504,230	3.8	34,602	466,496
教育費	2,027,314	15.5	1,011,720	1,102,934
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	896,930	6.8	－	895,866
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,118,004	100.0	1,613,342	8,810,512

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	1,766,247	
営下水道	433,718	
事上水道	26,101	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	419,555	
出のその他	886,873	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-37,335
再差引収支	-180,307
加入世帯数（世帯）	6,014
被保険者数（人）	10,524
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	114
保険給付費	284

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,598,903	4,351,110
基準財政需要額	6,350,466	6,034,843
標準税収入額等	5,862,547	5,602,589
標準財政規模	8,275,277	8,005,996
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	7.0	6.3
公債費負担比率（％）	9.5	9.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	6.6
将来負担比率（％）	8.8	3.2
積立金現在高 財調	3,007,468	2,980,217
減債	477,302	477,302
特定目的	1,250,022	1,290,028
地方債現在高	12,294,189	11,829,935
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	559,451	619,009
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 94.7	98.6 94.4
市町村民税	98.6 93.0	98.0 92.6
純固定資産税	99.2 95.9	99.1 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,263 人
	２２年国調	26,044 人
	増減率	4.7 %
面積		16.31 km²
人口密度		1,672 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,667 人	27,473 人
27. 1. 1	27,372 人	27,208 人
増減率	1.1 %	1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	114	140
	1.0	1.1
第２次	3,021	3,497
	25.8	28.4
第３次	8,554	8,619
	73.2	70.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	3440 須恵町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,781,535	31.5	2,781,535	52.4
地方譲与税	58,150	0.7	58,150	1.1
利子割交付金	4,820	0.1	4,820	0.1
配当割交付金	13,740	0.2	13,740	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,838	0.1	12,838	0.2
地方消費税交付金	479,922	5.4	479,922	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,166	0.1	13,166	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,605	0.3	28,605	0.5
地方交付税	2,140,523	24.3	1,904,261	35.9
内訳 普通交付税	1,904,261	21.6	1,904,261	35.9
特別交付税	236,261	2.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,533,299	62.7	5,297,037	99.8
交通安全対策特別交付金	5,216	0.1	5,216	0.1
分担金・負担金	104,759	1.2	－	－
使用料	147,620	1.7	5,720	0.1
手数料	64,508	0.7	－	－
国庫支出金	982,988	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	500,333	5.7	－	－
財産収入	58,604	0.7	46	0.0
寄附金	1,716	0.0	－	－
繰入金	3,776	0.0	－	－
繰越金	334,541	3.8	－	－
諸収入	206,038	2.3	217	0.0
地方債	878,534	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	360,734	4.1	－	－
歳入合計	8,821,932	100.0	5,308,236	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,781,535	100.0	43,595
法定普通税	2,781,535	100.0	43,595
市町村民税	1,270,108	45.7	43,595
内訳 個人均等割	65,249	2.3	－
所得割	961,624	34.6	－
法人均等割	64,178	2.3	10,994
法人税割	179,057	6.4	32,601
固定資産税	1,180,186	42.4	－
うち純固定資産税	1,159,098	41.7	－
軽自動車税	60,821	2.2	－
市町村たばこ税	270,420	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,781,535	100.0	43,595

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,821,932	7,922,638
歳出総額	8,560,580	7,588,097
歳入歳出差引	261,352	334,541
翌年度に繰越すべき財源	32,042	13,419
実質収支	229,310	321,122
単年度収支	-91,812	63,961
積立金	12,171	6,448
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,776	－
実質単年度収支	-83,417	70,409

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	337,904	3,017
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	12	32,641	2,720
臨時職員	－	－	－
合計	124	370,545	2,988
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,320
副市区町村長	1	22.04.01	6,730
教育長	1	22.04.01	6,260
議会議長	1	11.04.01	3,460
議会副議長	1	11.04.01	2,830
議会議員	12	11.04.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,172,306	13.7	1,005,008	990,125	17.5
うち職員給	738,732	8.6	587,004	－	－
扶助費	1,583,921	18.5	494,830	494,480	8.7
公債費	569,904	6.7	569,904	569,904	10.1
内訳 元利償還金 元金	503,242	5.9	503,242	503,242	8.9
利子	66,662	0.8	66,662	66,662	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,326,131	38.9	2,069,742	2,054,509	36.2
物件費	1,531,192	17.9	1,259,329	935,630	16.5
維持補修費	97,214	1.1	90,880	69,153	1.2
補助費等	1,270,053	14.8	1,102,090	989,221	17.4
うち一部事務組合負担金	795,137	9.3	794,057	773,188	13.6
繰出金	1,181,032	13.8	1,024,255	796,398	14.0
積立金	12,995	0.2	7,950	－	－
投資・出資金・貸付金	19,653	0.2	14,253	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,122,310	13.1	517,995		
うち人件費	28,021	0.3	28,021		
内訳 普通建設事業費	1,121,561	13.1	517,246		
うち補助	169,766	2.0	21,367		
うち単独	951,795	11.1	495,879		
災害復旧事業費	749	0.0	749		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,560,580	100.0	6,086,494		

経常経費充当一般財源等計 4,844,911 千円

経常収支比率 85.5 %（91.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,347,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,409	1.4	－	119,409
総務費	1,146,129	13.4	2,916	892,087
民生費	3,392,687	39.6	477,298	1,604,062
衛生費	1,009,063	11.8	238	909,553
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	191,199	2.2	50,839	176,071
商工費	26,435	0.3	－	25,233
土木費	619,441	7.2	239,819	542,293
消防費	435,194	5.1	119,777	312,827
教育費	1,050,370	12.3	230,674	934,306
災害復旧費	749	0.0	－	749
公債費	569,904	6.7	－	569,904
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,560,580	100.0	1,121,561	6,086,494

繰出金 公営事業等 公営企業等	1,201,685	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,411
下水道	325,554	再差引収支	-125,599
上水道	20,653	加入世帯数（世帯）	3,854
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,730
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	255,773	国庫支出金	117
その他	599,705	保険給付費	331

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,531,503	2,368,771
基準財政需要額	4,435,764	4,324,375
標準税収入額等	3,206,410	3,036,696
標準財政規模	5,471,405	5,402,597
財政力指数	0.55	0.53
実質収支比率（％）	4.2	5.9
公債費負担比率（％）	9.0	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	8.5
将来負担比率（％）	33.9	23.6
積立金現在高 財調	2,594,188	2,585,793
減債	282,921	282,351
特定目的	131,601	131,347
地方債現在高	6,321,183	5,945,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,046,199	528,085
保証・補償	－	－
その他	277,986	319,220
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.6　94.6	98.6　94.0
市町村民税	98.3　94.0	98.3　93.3
純固定資産税	98.7　93.9	98.5　93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	30,344 人
	２２年国調	24,679 人
	増減率	23.0 %
面積		18.93 km²
人口密度		1,603 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	31,139 人	30,906 人
27. 1. 1	29,729 人	29,513 人
増減率	4.7 %	4.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	330	432
	2.9	4.0
第２次	2,455	2,639
	21.9	24.2
第３次	8,408	7,704
	75.1	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3458	地方交付税種地	2－5
福岡県	新宮町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,447,344	32.1	4,447,344	76.2
地方譲与税	68,280	0.5	68,280	1.2
利子割交付金	7,078	0.1	7,078	0.1
配当割交付金	20,191	0.1	20,191	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,874	0.1	18,874	0.3
地方消費税交付金	537,460	3.9	537,460	9.2
ゴルフ場利用税交付金	3,525	0.0	3,525	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,460	0.1	15,460	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47,338	0.3	47,338	0.8
地方交付税	826,804	6.0	652,038	11.2
内訳 普通交付税	652,038	4.7	652,038	11.2
特別交付税	174,765	1.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,992,354	43.2	5,817,588	99.7
交通安全対策特別交付金	7,004	0.1	7,004	0.1
分担金・負担金	142,504	1.0	－	－
使用料	108,733	0.8	9,576	0.2
手数料	108,713	0.8	－	－
国庫支出金	2,484,460	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	825,171	6.0	－	－
財産収入	28,203	0.2	－	－
寄附金	28,943	0.2	－	－
繰入金	402,845	2.9	－	－
繰越金	540,538	3.9	－	－
諸収入	167,250	1.2	117	0.0
地方債	3,024,941	21.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	483,641	3.5	－	－
歳入合計	13,861,659	100.0	5,834,285	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,447,344	100.0	79,480
法定普通税	4,447,344	100.0	79,480
市町村民税	2,081,615	46.8	79,480
内訳 個人均等割	46,155	1.0	－
所得割	1,588,419	35.7	－
法人均等割	142,850	3.2	23,815
法人税割	304,191	6.8	55,665
固定資産税	2,072,922	46.6	－
うち純固定資産税	2,072,071	46.6	－
軽自動車税	48,013	1.1	－
市町村たばこ税	244,794	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,447,344	100.0	79,480

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,861,659	10,533,832
歳出総額	13,471,754	9,993,294
歳入歳出差引	389,905	540,538
翌年度に繰越すべき財源	102,495	146,801
実質収支	287,410	393,737
単年度収支	−106,327	114,967
積立金	1,192	3,913
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	401,520	420,843
実質単年度収支	−506,655	−301,963

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	364,658	2,989
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	17	46,036	2,708
臨時職員	－	－	－
合計	139	410,694	2,955
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	8,320
副市区町村長	2	24.08.01	6,730
教育長	1	24.08.01	6,260
議会議長	1	12.01.01	3,460
議会副議長	1	12.01.01	2,830
議会議員	10	12.01.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,218,804	9.0	1,112,080	1,107,596	17.5
うち職員給	775,020	5.8	683,769	－	－
扶助費	1,965,758	14.6	474,676	474,316	7.5
公債費	720,344	5.3	720,344	720,344	11.4
内訳 元利償還金 元金	637,012	4.7	637,012	637,012	10.1
利子	83,332	0.6	83,332	83,332	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,904,906	29.0	2,307,100	2,302,256	36.4
物件費	1,883,324	14.0	1,527,860	1,129,707	17.9
維持補修費	80,671	0.6	70,766	70,766	1.1
補助費等	1,416,167	10.5	1,335,750	1,181,727	18.7
うち一部事務組合負担金	896,426	6.7	896,426	870,154	13.8
繰出金	965,369	7.2	851,722	725,013	11.5
積立金	1,505	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	20,155	0.1	13,755	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,199,657	38.6	876,955	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,998	0.1	14,998	5,409,469 千円	
内訳 普通建設事業費	5,199,200	38.6	876,498	経常収支比率	
うち補助	3,207,015	23.8	169,671	85.6 %（92.7 %）	
うち単独	1,992,185	14.8	706,827	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	457	0.0	457		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,471,754	100.0	6,983,908	7,373,813 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,697	0.8	494	107,697
総務費	1,023,294	7.6	21,585	887,168
民生費	3,382,271	25.1	360,105	1,335,479
衛生費	1,158,862	8.6	7,036	1,011,620
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	149,322	1.1	100,652	56,633
商工費	107,083	0.8	23,984	77,172
土木費	1,494,163	11.1	961,115	615,043
消防費	450,304	3.3	41,311	417,683
教育費	4,871,789	36.2	3,682,918	1,748,444
災害復旧費	457	0.0	－	457
公債費	720,344	5.3	－	720,344
諸支出金	6,168	0.0	－	6,168
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,471,754	100.0	5,199,200	6,983,908

区分		
繰出金 公合計	993,462	
営下水道	257,916	
事上水道	28,093	
業簡易水道	14,191	
等交通	6,168	
へ国民健康保険	253,859	
出のその他	433,235	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	28,501
再差引収支	−10,872
加入世帯数（世帯）	3,001
被保険者数（人）	5,219
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	99
保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,764,859	3,563,809
基準財政需要額	4,415,483	4,145,994
標準税収入額等	4,878,733	4,663,269
標準財政規模	6,014,412	5,714,097
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	4.8	6.9
公債費負担比率（％）	9.8	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.0
将来負担比率（％）	58.6	18.1
積立金現在高 財調	2,798,812	3,199,140
減債	377,804	378,822
特定目的	7,073	7,067
地方債現在高	10,957,422	8,569,493
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,000	19,615
保証・補償	－	－
その他	1,270,959	825,058
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	140,000	140,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	97.1
市町村民税	99.5	97.1
純固定資産税	99.4	96.8
合計	99.4	96.9
市町村民税	99.3	96.6
純固定資産税	99.4	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,225 人
	２２年国調	8,373 人
	増減率	-1.8 %
面積		37.44 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,370 人	8,309 人
27. 1. 1	8,344 人	8,290 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	172	160
	4.6	4.3
第２次	663	752
	17.6	20.2
第３次	2,941	2,789
	77.9	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	3482		
福岡県	久山町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,942,203	41.6	1,942,203	70.8
地方譲与税	49,316	1.1	49,316	1.8
利子割交付金	1,772	0.0	1,772	0.1
配当割交付金	5,037	0.1	5,037	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,699	0.1	4,699	0.2
地方消費税交付金	205,245	4.4	205,245	7.5
ゴルフ場利用税交付金	12,908	0.3	12,908	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,166	0.2	11,166	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,645	0.1	5,645	0.2
地方交付税	633,922	13.6	456,060	16.6
内訳 普通交付税	456,060	9.8	456,060	16.6
特別交付税	177,861	3.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,871,913	61.6	2,694,051	98.2
交通安全対策特別交付金	2,658	0.1	2,658	0.1
分担金・負担金	13,779	0.3	－	－
使用料	74,351	1.6	2,619	0.1
手数料	74,314	1.6	－	－
国庫支出金	435,227	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	193,244	4.1	－	－
財産収入	91,184	2.0	44,463	1.6
寄附金	980	0.0	－	－
繰入金	175,300	3.8	－	－
繰越金	262,173	5.6	－	－
諸収入	58,718	1.3	937	0.0
地方債	409,573	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	231,973	5.0	－	－
歳入合計	4,663,414	100.0	2,744,728	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,933,602	99.6	25,298
法定普通税	1,933,602	99.6	25,298
市町村民税	584,022	30.1	25,298
内訳 個人均等割	13,302	0.7	－
所得割	367,588	18.9	－
法人均等割	66,201	3.4	11,110
法人税割	136,931	7.1	14,188
固定資産税	1,218,241	62.7	－
うち純固定資産税	1,034,318	53.3	－
軽自動車税	21,960	1.1	－
市町村たばこ税	109,379	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,601	0.4	－
法定目的税	8,601	0.4	－
内訳 入湯税	8,601	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,942,203	100.0	25,298

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支 歳入総額	4,663,414	4,613,339
歳出総額	4,378,143	4,351,166
歳入歳出差引	285,271	262,173
翌年度に繰越すべき財源	68,494	79,898
実質収支	216,777	182,275
単年度収支	34,502	29,390
積立金	3,690	3,579
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	175,000	200,000
実質単年度収支	-136,808	-167,031

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	66	199,452	3,022
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	25,912	3,239
臨時職員	－	－	－
合計	74	225,364	3,045
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,190
副市区町村長	1	19.04.01	5,910
教育長	1	19.04.01	5,510
議会議長	1	15.01.01	3,200
議会副議長	1	15.01.01	2,710
議会議員	8	15.01.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	747,247	17.1	707,968	707,937	23.8
うち職員給	465,838	10.6	432,677	－	－
扶助費	393,900	9.0	103,327	103,327	3.5
公債費	454,384	10.4	442,146	442,146	14.9
内訳 元利償還金 元金	412,803	9.4	401,833	401,833	13.5
利子	41,581	0.9	40,313	40,313	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,595,531	36.4	1,253,441	1,253,410	42.1
物件費	1,036,162	23.7	825,184	583,118	19.6
維持補修費	66,719	1.5	63,663	63,663	2.1
補助費等	458,368	10.5	441,524	326,080	11.0
うち一部事務組合負担金	165,340	3.8	165,340	153,274	5.1
繰出金	490,454	11.2	450,432	402,595	13.5
積立金	4,284	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	726,625	16.6	358,570		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	726,625	16.6	358,570		
うち補助	301,979	6.9	70,231		
うち単独	424,646	9.7	288,339		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,378,143	100.0	3,392,814		

経常経費充当一般財源等計	
	2,628,866 千円
経常収支比率	
	88.3 % （ 95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,678,085 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,157	1.6	－	72,157
総務費	668,962	15.3	18,509	616,281
民生費	1,005,686	23.0	5,390	575,687
衛生費	397,565	9.1	34,955	295,974
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	148,773	3.4	87,207	111,412
商工費	72,167	1.6	－	71,086
土木費	562,147	12.8	224,863	481,440
消防費	193,254	4.4	－	190,359
教育費	803,048	18.3	355,701	536,272
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	454,384	10.4	－	442,146
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,378,143	100.0	726,625	3,392,814

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	557,239
	下水道	180,000
	上水道	66,785
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	96,403
	その他	214,051

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		47,518
再差引収支		2,342
加入世帯数（世帯）		1,116
被保険者数（人）		1,960
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	101
	保険給付費	332

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,622,947	1,572,454
基準財政需要額	2,079,853	2,014,833
標準税収入額等	2,104,268	2,051,180
標準財政規模	2,792,301	2,735,332
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率（％）	7.8	6.7
公債費負担比率（％）	12.0	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	10.9
将来負担比率（％）	67.4	77.5
積立金現在高 財調	1,244,798	1,416,108
減債	218,529	218,014
特定目的	177,275	177,496
地方債現在高	4,558,816	4,562,046
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	163,254	180,852
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	99.7	98.7	99.5	98.1
市町村民税	99.5	97.9	99.1	97.1
純固定資産税	99.8	98.9	99.5	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	45,360 人
	２２年国調	41,997 人
	増減率	8.0 %
面積		14.13 km²
人口密度		3,210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	45,721 人	45,321 人
27. 1. 1	45,109 人	44,726 人
増減率	1.4 %	1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	241	281
	1.3	1.5
第２次	3,479	3,911
	19.3	21.2
第３次	14,276	13,844
	79.3	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
福岡県	粕屋町	地方交付税種地	2－5
40	3491		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,165,538	41.4	6,165,538	74.8
地方譲与税	94,104	0.6	94,104	1.1
利子割交付金	10,089	0.1	10,089	0.1
配当割交付金	28,856	0.2	28,856	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,010	0.2	27,010	0.3
地方消費税交付金	834,018	5.6	834,018	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,317	0.1	21,317	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,086	0.3	39,086	0.5
地方交付税	1,228,320	8.2	1,008,859	12.2
内訳 普通交付税	1,008,859	6.8	1,008,859	12.2
特別交付税	219,460	1.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	8,448,338	56.7	8,228,877	99.8
交通安全対策特別交付金	12,245	0.1	12,245	0.1
分担金・負担金	290,902	2.0	－	－
使用料	273,199	1.8	－	－
手数料	134,230	0.9	－	－
国庫支出金	2,011,758	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,093,475	7.3	－	－
財産収入	15,618	0.1	－	－
寄附金	7,018	0.0	－	－
繰入金	6,596	0.0	－	－
繰越金	1,049,234	7.0	－	－
諸収入	167,745	1.1	215	0.0
地方債	1,395,581	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	615,381	4.1	－	－
歳入合計	14,905,939	100.0	8,241,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,165,538	100.0	116,014
法定普通税	6,165,538	100.0	116,014
市町村民税	2,910,595	47.2	116,014
内訳 個人均等割	74,512	1.2	－
所得割	2,175,895	35.3	－
法人均等割	223,119	3.6	37,789
法人税割	437,069	7.1	78,225
固定資産税	2,848,814	46.2	－
うち純固定資産税	2,830,401	45.9	－
軽自動車税	86,886	1.4	－
市町村たばこ税	319,243	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,165,538	100.0	116,014

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,905,939	14,547,903
歳出総額	13,958,297	13,498,668
歳入歳出差引	947,642	1,049,235
翌年度に繰越すべき財源	14,603	197,179
実質収支	933,039	852,056
単年度収支	80,984	105,032
積立金	225,220	19,516
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	306,204	124,548

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	167	489,978	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,903	3,129
教育公務員	24	75,894	3,162
臨時職員	3	5,115	1,705
合計	194	570,987	2,943
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.11.01	8,340
副市区町村長	1	23.11.01	6,740
教育長	1	23.11.01	6,280
議会議長	1	9.04.01	3,490
議会副議長	1	9.04.01	2,930
議会議員	14	9.04.01	2,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,668,649	12.0	1,527,645	1,521,176	17.2
うち職員給	1,072,304	7.7	985,953	－	－
扶助費	2,952,466	21.2	649,908	643,584	7.3
公債費	1,026,607	7.4	1,026,517	1,026,517	11.6
内訳 元利償還金 元金	930,690	6.7	930,690	930,690	10.5
利子	95,917	0.7	95,827	95,827	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,647,722	40.5	3,204,070	3,191,277	36.0
物件費	2,298,189	16.5	1,756,875	1,648,103	18.6
維持補修費	131,209	0.9	116,899	116,899	1.3
補助費等	2,434,348	17.4	2,312,219	2,006,275	22.7
うち一部事務組合負担金	1,068,502	7.7	1,068,502	1,068,502	12.1
繰出金	1,002,549	7.2	792,146	721,610	8.1
積立金	383,382	2.7	374,566	－	－
投資・出資金・貸付金	47,904	0.3	19,104	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,012,994	14.4	585,391		
うち人件費	41,889	0.3	41,889		
内訳 普通建設事業費	2,012,994	14.4	585,391		
うち補助	1,290,268	9.2	81,386		
うち単独	655,831	4.7	437,110		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,958,297	100.0	9,161,270		

経常経費充当一般財源等計	
	7,684,164 千円
経常収支比率	
86.8 % （ 93.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,108,912 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,271	1.0	－	137,271
総務費	1,554,602	11.1	92,114	1,278,252
民生費	5,190,995	37.2	500,968	1,954,690
衛生費	1,485,241	10.6	12,367	1,355,121
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	118,980	0.9	52,127	106,309
商工費	90,818	0.7	－	69,398
土木費	1,608,251	11.5	430,031	1,433,167
消防費	475,443	3.4	388	460,832
教育費	2,270,089	16.3	924,999	1,339,713
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,026,607	7.4	－	1,026,517
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,958,297	100.0	2,012,994	9,161,270

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,699,002
	下水道	660,000
	上水道	36,453
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	313,720
	その他	688,829

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	47,366
	再差引収支	-33,411
	加入世帯数（世帯）	5,045
	被保険者数（人）	8,649
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	105
	保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,303,123	4,955,900
基準財政需要額	6,311,982	6,036,613
標準税収入額等	6,792,445	6,394,746
標準財政規模	8,416,685	8,221,633
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	11.1	10.4
公債費負担比率（％）	10.2	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.4	13.7
将来負担比率（％）	5.9	17.7
積立金現在高 財調	1,457,110	1,231,890
減債	177,611	177,464
特定目的	1,269,829	1,116,527
地方債現在高	10,632,018	10,167,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,187,618	7,386,204
保証・補償	－	－
その他	485,561	427,248
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	96.4	98.9	95.2
市町村民税	99.0	95.0	98.6	93.8
純固定資産税	99.5	97.5	99.1	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,208 人
	２２年国調	15,369 人
	増減率	-7.6 %
面積		11.60 km²
人口密度		1,225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,429 人	14,356 人
27. 1. 1	14,682 人	14,606 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	208	272
	3.2	3.6
第２次	1,519	1,842
	23.3	24.2
第３次	4,787	5,467
	73.5	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40 福岡県	3814 芦屋町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,209,005	14.3	1,209,005	31.7
地方譲与税	40,046	0.5	40,046	1.1
利子割交付金	2,958	0.0	2,958	0.1
配当割交付金	8,315	0.1	8,315	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,712	0.1	7,712	0.2
地方消費税交付金	277,149	3.3	277,149	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,070	0.1	9,070	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,457	0.1	5,457	0.1
地方交付税	2,050,511	24.2	2,009,417	52.8
内訳 普通交付税	2,009,417	23.7	2,009,417	52.8
特別交付税	41,093	0.5	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,610,223	42.6	3,569,129	93.7
交通安全対策特別交付金	2,092	0.0	2,092	0.1
分担金・負担金	187,448	2.2	-	-
使用料	240,088	2.8	-	-
手数料	7,572	0.1	-	-
国庫支出金	779,040	9.2	-	-
国有提供交付金	219,806	2.6	219,806	5.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	388,905	4.6	-	-
財産収入	77,650	0.9	17,370	0.5
寄附金	6,033	0.1	-	-
繰入金	1,002,340	11.8	-	-
繰越金	80,438	0.9	-	-
諸収入	575,090	6.8	252	0.0
地方債	1,292,650	15.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	223,550	2.6	-	-
歳入合計	8,469,375	100.0	3,808,649	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,209,005	100.0	-
法定普通税	1,209,005	100.0	-
市町村民税	619,490	51.2	-
内訳 個人均等割	22,370	1.9	-
所得割	564,130	46.7	-
法人均等割	17,572	1.5	-
法人税割	15,418	1.3	-
固定資産税	440,260	36.4	-
うち純固定資産税	415,009	34.3	-
軽自動車税	32,499	2.7	-
市町村たばこ税	116,756	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,209,005	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	8,469,375	7,376,644
歳出総額	8,201,487	7,137,904
歳入歳出差引	267,888	238,740
翌年度に繰越すべき財源	12,338	28,354
実質収支	255,550	210,386
単年度収支	45,164	5,538
積立金	3,179	4,437
繰上償還金	535,961	-
積立金取崩し額	436,452	224,734
実質単年度収支	147,852	-214,759

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	363,960	3,033
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	120	363,960	3,033
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	26.04.01	5,810
議会議長	1	5.04.01	3,450
議会副議長	1	5.04.01	3,180
議会議員	10	5.04.01	2,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,010,286	12.3	808,850	766,730	19.0
うち職員給	669,020	8.2	493,867	-	-
扶助費	980,934	12.0	288,571	282,125	7.0
公債費	1,278,319	15.6	1,232,649	696,688	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,203,378	14.7	1,170,011	634,050	15.7
利子	74,941	0.9	62,638	62,638	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,269,539	39.9	2,330,070	1,745,543	43.3
物件費	1,302,912	15.9	958,730	684,939	17.0
維持補修費	39,258	0.5	21,038	21,038	0.5
補助費等	1,086,834	13.3	1,032,888	909,697	22.6
うち一部事務組合負担金	431,859	5.3	431,859	420,829	10.4
繰出金	645,490	7.9	557,227	442,789	11.0
積立金	277,080	3.4	270,616	-	-
投資・出資金・貸付金	146,120	1.8	20	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,434,254	17.5	299,960		
うち人件費	36,301	0.4	30,932		
内訳 普通建設事業費	1,432,411	17.5	298,117		
うち補助	335,008	4.1	20,068		
うち単独	1,097,403	13.4	278,049		
災害復旧事業費	1,843	0.0	1,843		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,201,487	100.0	5,470,549		

経常経費充当一般財源等計	
	3,804,006 千円
経常収支比率	
94.3 % （ 99.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,738,437 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	117,668	1.4	-	117,668
総務費	1,248,589	15.2	99,540	1,007,166
民生費	1,909,500	23.3	1,872	1,012,806
衛生費	774,262	9.4	2,992	559,142
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	164,026	2.0	74,409	71,893
商工費	198,637	2.4	2,876	188,153
土木費	938,343	11.4	544,200	420,428
消防費	221,464	2.7	5,028	220,081
教育費	1,348,836	16.4	701,494	638,720
災害復旧費	1,843	0.0	-	1,843
公債費	1,278,319	15.6	-	1,232,649
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,201,487	100.0	1,432,411	5,470,549

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	812,636	
下水道	167,146	
観光施設	64,245	
水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	169,043	
その他	412,202	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	74,434
再差引収支	-8,705
加入世帯数（世帯）	2,196
被保険者数（人）	3,691
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	73
国庫支出金	113
保険給付費	333

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,195,185	1,151,504
基準財政需要額	3,204,602	3,069,726
標準税収入額等	1,490,211	1,459,628
標準財政規模	3,723,178	3,617,221
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	6.9	5.8
公債費負担比率（％）	21.5	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.5	12.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,888,884	2,163,855
減債	95,134	630,982
特定目的	2,343,782	2,099,921
地方債現在高	7,200,259	7,110,987
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	78,000	452,169
保証・補償	-	-
その他	9,159	24,082
実質的なもの	-	-
収益事業収入	400,000	600,000
土地開発基金現在高	386,133	386,104
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 94.5	98.6 93.1
市町村民税	99.1 95.5	98.5 94.2
純固定資産税	99.0 91.6	98.4 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,997 人
	２２年国調	30,021 人
	増減率	-3.4 %
面積		11.01 km²
人口密度		2,634 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,148 人	28,792 人
27. 1. 1	29,360 人	28,995 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	93	104
	0.8	0.8
第２次	3,491	4,075
	29.3	30.5
第３次	8,316	9,130
	69.9	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	3822 水巻町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,639,866	27.1	2,639,866	46.3
地方譲与税	74,298	0.8	74,298	1.3
利子割交付金	5,315	0.1	5,315	0.1
配当割交付金	14,997	0.2	14,997	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,939	0.1	13,939	0.2
地方消費税交付金	524,145	5.4	524,145	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,804	0.2	16,804	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,968	0.2	14,968	0.3
地方交付税	2,622,797	26.9	2,374,123	41.7
内訳 普通交付税	2,374,123	24.3	2,374,123	41.7
特別交付税	248,673	2.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,927,129	60.8	5,678,455	99.6
交通安全対策特別交付金	7,101	0.1	7,101	0.1
分担金・負担金	126,347	1.3	－	－
使用料	406,956	4.2	9,471	0.2
手数料	13,943	0.1	－	－
国庫支出金	1,471,531	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,654	6.8	－	－
財産収入	35,582	0.4	4,310	0.1
寄附金	3,440	0.0	－	－
繰入金	74,600	0.8	－	－
繰越金	245,111	2.5	－	－
諸収入	200,428	2.1	149	0.0
地方債	578,628	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	414,228	4.2	－	－
歳入合計	9,754,450	100.0	5,699,486	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,639,866	100.0	－
法定普通税	2,639,866	100.0	－
市町村民税	1,370,769	51.9	－
内訳 個人均等割	44,703	1.7	－
所得割	1,031,962	39.1	－
法人均等割	53,456	2.0	－
法人税割	240,648	9.1	－
固定資産税	981,867	37.2	－
うち純固定資産税	953,665	36.1	－
軽自動車税	62,618	2.4	－
市町村たばこ税	224,612	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,639,866	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,754,450	9,538,802
歳出総額	9,374,378	9,163,692
歳入歳出差引	380,072	375,110
翌年度に繰越すべき財源	24,584	112,463
実質収支	355,488	262,647
単年度収支	91,951	-171,329
積立金	3,911	4,365
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	95,862	-266,964

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	438,288	3,176
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,105	3,035
教育公務員	3	6,741	2,247
臨時職員	－	－	－
合計	141	445,029	3,156
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,800
議会議長	1	18.04.01	3,360
議会副議長	1	18.04.01	2,980
議会議員	14	18.04.01	2,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,166,825	12.4	1,019,323	1,015,517	16.6
うち職員給	784,634	8.4	672,192	－	－
扶助費	1,980,144	21.1	620,622	620,622	10.2
公債費	643,020	6.9	535,885	535,885	8.8
内訳 元利償還金 元金	572,798	6.1	478,062	478,062	7.8
利子	69,824	0.7	57,425	57,425	0.9
一時借入金利子	398	0.0	398	398	0.0
（義務的経費計）	3,789,989	40.4	2,175,830	2,172,024	35.5
物件費	1,333,015	14.2	959,205	853,840	14.0
維持補修費	104,806	1.1	66,884	66,098	1.1
補助費等	1,095,580	11.7	1,045,646	950,473	15.5
うち一部事務組合負担金	811,945	8.7	811,945	786,314	12.9
繰出金	1,579,266	16.8	1,381,909	1,087,942	17.8
積立金	190,992	2.0	183,620	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,250,730	13.3	567,038		
うち人件費	6,441	0.1	5,861		
内訳 普通建設事業費	1,250,730	13.3	567,038		
うち補助	593,534	6.3	100,148		
うち単独	613,863	6.5	446,557		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,374,378	100.0	6,380,132		

経常経費充当一般財源等計	5,130,377 千円
経常収支比率	83.9 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,760,204 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,124	1.4	－	133,124
総務費	959,008	10.2	12,032	841,114
民生費	3,663,243	39.1	4,614	1,916,103
衛生費	745,636	8.0	16,840	681,969
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	67,030	0.7	24,754	52,849
商工費	118,861	1.3	－	83,990
土木費	1,327,710	14.2	655,282	759,432
消防費	356,416	3.8	12,278	352,586
教育費	1,360,330	14.5	524,930	1,023,080
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	643,020	6.9	－	535,885
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,374,378	100.0	1,250,730	6,380,132

区分		
繰出金	公営事業等への繰出状況 合計	1,579,266
	下水道	350,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	424,294
	その他	804,972
会計の状況	国民健康保険事業 実質収支	26,316
	再差引収支	-174,094
	加入世帯数（世帯）	4,710
	被保険者数（人）	7,961
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
	国庫支出金	133
	保険給付費	329

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,391,789	2,387,717
基準財政需要額	4,754,768	4,607,348
標準税収入額等	2,993,830	3,047,262
標準財政規模	5,782,181	5,681,069
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	6.1	4.6
公債費負担比率（％）	7.9	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,602,890	2,468,980
減債	459,625	408,687
特定目的	1,295,676	1,234,133
地方債現在高	6,441,748	6,435,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	329,764	347,841
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.3	98.5 95.1
市町村民税	98.5 95.5	98.3 94.4
純固定資産税	99.0 96.9	98.6 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	31,580 人
	２２年国調	32,119 人
	増減率	-1.7 %
面積		48.64 km²
人口密度		649 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	32,337 人	32,188 人
27. 1. 1	32,442 人	32,301 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	448	637
	3.4	4.8
第２次	3,181	3,339
	24.4	25.0
第３次	9,404	9,333
	72.2	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	3831 岡垣町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,855,499	27.0	2,855,499	48.2
地方譲与税	97,176	0.9	97,176	1.6
利子割交付金	6,584	0.1	6,584	0.1
配当割交付金	18,574	0.2	18,574	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,260	0.2	17,260	0.3
地方消費税交付金	544,721	5.1	544,721	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,005	0.2	22,005	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,597	0.2	23,597	0.4
地方交付税	2,461,089	23.3	2,300,773	38.8
内訳 普通交付税	2,300,773	21.8	2,300,773	38.8
特別交付税	160,304	1.5	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	6,046,505	57.2	5,886,189	99.4
交通安全対策特別交付金	5,518	0.1	5,518	0.1
分担金・負担金	83,896	0.8	－	－
使用料	140,722	1.3	14,600	0.2
手数料	15,193	0.1	－	－
国庫支出金	1,500,971	14.2	－	－
国有提供交付金	13,781	0.1	13,781	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	736,494	7.0	－	－
財産収入	23,485	0.2	4,082	0.1
寄附金	7,238	0.1	－	－
繰入金	438,084	4.1	－	－
繰越金	362,155	3.4	－	－
諸収入	268,725	2.5	156	0.0
地方債	935,064	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	434,064	4.1	－	－
歳入合計	10,577,831	100.0	5,924,326	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,855,499	100.0	－
法定普通税	2,855,499	100.0	－
市町村民税	1,411,974	49.4	－
内訳 個人均等割	49,232	1.7	－
所得割	1,239,692	43.4	－
法人均等割	44,473	1.6	－
法人税割	78,577	2.8	－
固定資産税	1,200,360	42.0	－
うち純固定資産税	1,196,448	41.9	－
軽自動車税	63,258	2.2	－
市町村たばこ税	179,907	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,855,499	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,577,831	10,123,938
歳出総額	10,063,494	9,761,783
歳入歳出差引	514,337	362,155
翌年度に繰越すべき財源	87,305	83,847
実質収支	427,032	278,308
単年度収支	148,724	-19,194
積立金	144,979	4,120
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	208,000	257,000
実質単年度収支	85,703	-272,074

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	488,313	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	31,449	2,859
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	161	488,313	3,033
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,277
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	6,070
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,740
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	3,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	3,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	28.04.01	2,890
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,402,461	13.9	1,217,937	1,210,933	19.0
うち職員給	931,256	9.3	772,737	－	－
扶助費	1,789,392	17.8	515,949	515,285	8.1
公債費	483,052	4.8	465,562	465,562	7.3
内訳 元利償還金 元金	414,449	4.1	399,107	399,107	6.3
利子	68,603	0.7	66,455	66,455	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,674,905	36.5	2,199,448	2,191,780	34.5
物件費	1,508,875	15.0	1,270,964	1,038,493	16.3
維持補修費	41,063	0.4	36,007	36,007	0.6
補助費等	1,835,240	18.2	1,717,967	1,495,567	23.5
うち一部事務組合負担金	830,799	8.3	828,629	805,399	12.7
繰出金	1,221,589	12.1	1,048,130	887,831	14.0
積立金	179,420	1.8	156,274	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,552,402	15.4	372,036		
うち人件費	28,685	0.3	28,685		
内訳 普通建設事業費	1,470,285	14.6	364,444		
うち補助	699,570	7.0	54,334		
うち単独	751,001	7.5	308,096		
災害復旧事業費	82,117	0.8	7,592		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,063,494	100.0	6,800,826		

経常経費充当一般財源等計 5,649,678 千円

経常収支比率 88.9 %（95.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,315,163 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,009	1.1	－	113,009
総務費	1,460,159	14.5	151,952	1,165,932
民生費	3,639,951	36.2	56,768	1,965,261
衛生費	675,704	6.7	16,172	658,707
労働費	22,617	0.2	－	15,600
農林水産業費	340,522	3.4	196,173	155,546
商工費	197,916	2.0	5,244	142,231
土木費	1,478,187	14.7	789,656	809,175
消防費	410,632	4.1	39,644	375,104
教育費	1,159,628	11.5	214,676	927,107
災害復旧費	82,117	0.8	－	7,592
公債費	483,052	4.8	－	465,562
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,063,494	100.0	1,470,285	6,800,826

繰出金	合計	1,699,364	
営業の状況	下水道	473,000	
	上水道	4,775	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	325,631	
	その他	895,958	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-45,312
	再差引収支	-205,039
	加入世帯数（世帯）	4,670
	被保険者数（人）	7,904
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	107
	保険給付費	338

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,780,930	2,653,102
基準財政需要額	5,072,290	4,930,798
標準税収入額等	3,472,905	3,391,311
標準財政規模	6,207,742	6,156,881
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	6.9	4.5
公債費負担比率（％）	6.4	7.0
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,348,844	2,411,865
減債	519,846	519,034
特定目的	2,076,823	2,273,278
地方債現在高	7,504,531	6,983,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,092	25,092
保証・補償	－	－
その他	645,716	895,929
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	314,824	314,765

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 92.8	98.4 92.3
市町村民税	99.0 95.5	98.9 95.3
純固定資産税	98.1 89.0	97.6 87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,877 人
	２２年国調	19,160 人
	増減率	-1.5 %
面積		22.15 km²
人口密度		852 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,439 人	19,307 人
27. 1. 1	19,503 人	19,380 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	286	458
	3.4	5.1
第２次	2,270	2,516
	27.0	27.9
第３次	5,852	5,966
	69.6	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40 福岡県	3849 遠賀町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,039,885	26.2	2,039,885	52.0
地方譲与税	67,484	0.9	67,484	1.7
利子割交付金	3,986	0.1	3,986	0.1
配当割交付金	11,256	0.1	11,256	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,466	0.1	10,466	0.3
地方消費税交付金	360,594	4.6	360,594	9.2
ゴルフ場利用税交付金	17,959	0.2	17,959	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,290	0.2	15,290	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,826	0.2	11,826	0.3
地方交付税	1,546,238	19.9	1,356,885	34.6
内訳 普通交付税	1,356,885	17.4	1,356,885	34.6
特別交付税	189,352	2.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	4,084,984	52.5	3,895,631	99.4
交通安全対策特別交付金	3,374	0.0	3,374	0.1
分担金・負担金	282,065	3.6	－	－
使用料	102,693	1.3	7,074	0.2
手数料	30,397	0.4	－	－
国庫支出金	1,436,709	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	538,716	6.9	－	－
財産収入	65,027	0.8	10,846	0.3
寄附金	1,453	0.0	－	－
繰入金	380,666	4.9	－	－
繰越金	236,285	3.0	－	－
諸収入	136,300	1.8	4,181	0.1
地方債	481,328	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	306,028	3.9	－	－
歳入合計	7,779,997	100.0	3,921,106	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,039,885	100.0	－
法定普通税	2,039,885	100.0	－
市町村民税	926,513	45.4	－
内訳 個人均等割	31,320	1.5	－
所得割	776,394	38.1	－
法人均等割	44,206	2.2	－
法人税割	74,593	3.7	－
固定資産税	919,312	45.1	－
うち純固定資産税	916,190	44.9	－
軽自動車税	45,440	2.2	－
市町村たばこ税	148,620	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,039,885	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,779,997	7,200,093
歳出総額	7,572,408	6,963,808
歳入歳出差引	207,589	236,285
翌年度に繰越すべき財源	12,956	10,986
実質収支	194,633	225,299
単年度収支	-30,666	28,706
積立金	277,356	121,513
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	100,000
実質単年度収支	96,690	50,219

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	332,663	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	332,663	3,109
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.12	7,750
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	10.04.01	3,460
議会副議長	1	10.04.01	2,910
議会議員	11	10.04.01	2,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	975,269	12.9	853,534	845,268	20.0
うち職員給	654,284	8.6	541,517	－	－
扶助費	1,306,400	17.3	352,326	352,326	8.3
公債費	526,935	7.0	516,652	516,652	12.2
内訳 元利償還金 元金	451,156	6.0	441,506	441,506	10.4
利子	75,638	1.0	75,005	75,005	1.8
一時借入金利子	141	0.0	141	141	0.0
（義務的経費計）	2,808,604	37.1	1,722,512	1,714,246	40.6
物件費	1,159,373	15.3	760,553	635,964	15.0
維持補修費	43,798	0.6	33,646	22,740	0.5
補助費等	943,557	12.5	841,097	741,607	17.5
うち一部事務組合負担金	578,278	7.6	578,278	559,273	13.2
繰出金	907,386	12.0	803,494	676,265	16.0
積立金	436,528	5.8	405,258	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,273,162	16.8	286,825		
うち人件費	9,712	0.1	9,712		
内訳 普通建設事業費	1,273,162	16.8	286,825		
うち補助	1,014,591	13.4	127,518		
うち単独	254,439	3.4	159,307		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,572,408	100.0	4,853,385		

経常経費充当一般財源等計	3,790,822 千円
経常収支比率	89.7 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,060,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	111,303	1.5	－	111,243
総務費	1,112,651	14.7	10,595	1,001,924
民生費	2,507,552	33.1	21,744	1,255,061
衛生費	721,262	9.5	150,387	487,320
労働費	7,790	0.1	－	－
農林水産業費	264,134	3.5	113,064	125,797
商工費	65,758	0.9	1,100	57,309
土木費	639,143	8.4	248,085	430,908
消防費	245,891	3.2	5,095	242,251
教育費	1,369,989	18.1	723,092	624,920
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	526,935	7.0	－	516,652
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,572,408	100.0	1,273,162	4,853,385

繰出金 合計	907,386	
営業収支の状況 下水道	162,160	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	228,056	
その他	517,170	
会計 国民健康保険事業 実質収支	50,939	
再差引収支	-74,180	
加入世帯数（世帯）	3,017	
被保険者数（人）	5,118	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76	
国庫支出金	107	
保険給付費	327	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,929,943	1,795,284
基準財政需要額	3,286,828	3,141,000
標準税収入額等	2,437,425	2,286,287
標準財政規模	4,100,338	3,972,233
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（％）	4.7	5.7
公債費負担比率（％）	10.2	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,305,314	1,177,958
減債	556,658	555,447
特定目的	3,218,568	3,241,184
地方債現在高	6,137,436	6,107,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	195,719	284,145
保証・補償	－	－
その他	597,516	738,528
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	241,934	291,741

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9	96.1
市町村民税	99.0	96.4
純固定資産税	98.6	95.2
合計	98.6	95.8
市町村民税	98.8	96.1
純固定資産税	98.1	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,810 人
	２２年国調	8,602 人
	増減率	-9.2 %
面積		14.18 km²
人口密度		551 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,158 人	8,001 人
27. 1. 1	8,200 人	8,073 人
増減率	-0.5 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	87	115
	2.6	3.1
第２次	966	1,096
	28.5	29.1
第３次	2,331	2,523
	68.9	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40 福岡県	4012 小竹町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	766,252	13.9	766,252	28.3
地方譲与税	40,292	0.7	40,292	1.5
利子割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0
配当割交付金	3,449	0.1	3,449	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,208	0.1	3,208	0.1
地方消費税交付金	155,274	2.8	155,274	5.7
ゴルフ場利用税交付金	5,087	0.1	5,087	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,112	0.2	9,112	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,149	0.0	2,149	0.1
地方交付税	1,997,863	36.2	1,683,574	62.3
内訳 普通交付税	1,683,574	30.5	1,683,574	62.3
特別交付税	314,288	5.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,983,908	54.1	2,669,619	98.8
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
分担金・負担金	19,931	0.4	－	－
使用料	106,603	1.9	3,444	0.1
手数料	31,486	0.6	－	－
国庫支出金	855,530	15.5	－	－
国有提供交付金	18,085	0.3	18,085	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	217,409	3.9	－	－
財産収入	197,918	3.6	10,506	0.4
寄附金	17,459	0.3	－	－
繰入金	156,102	2.8	－	－
繰越金	114,136	2.1	－	－
諸収入	79,951	1.4	260	0.0
地方債	717,595	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,195	2.7	－	－
歳入合計	5,517,401	100.0	2,703,202	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	766,252	100.0	－
法定普通税	766,252	100.0	－
市町村民税	302,318	39.5	－
内訳 個人均等割	11,906	1.6	－
所得割	232,900	30.4	－
法人均等割	19,866	2.6	－
法人税割	37,646	4.9	－
固定資産税	389,753	50.9	－
うち純固定資産税	381,841	49.8	－
軽自動車税	18,886	2.5	－
市町村たばこ税	55,295	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	766,252	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,517,401	5,208,396
歳出総額	5,306,854	5,061,260
歳入歳出差引	210,547	147,136
翌年度に繰越すべき財源	25,478	81,796
実質収支	185,069	65,340
単年度収支	119,729	-804
積立金	43	78,453
繰上償還金	106,319	－
積立金取崩し額	－	234,000
実質単年度収支	226,091	-156,351

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	258,167	2,837
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,108	3,018
教育公務員	7	20,769	2,967
臨時職員	－	－	－
合計	98	278,936	2,846
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	5,389
副市区町村長	1	28.04.01	5,078
教育長	1	28.04.01	4,950
議会議長	1	28.04.01	2,604
議会副議長	1	28.04.01	2,290
議会議員	10	28.04.01	2,138

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	798,712	15.1	738,950	698,389	24.5
うち職員給	524,730	9.9	472,978	－	－
扶助費	503,530	9.5	174,338	166,726	5.8
公債費	701,518	13.2	699,146	592,827	20.8
内訳 元利償還金 元金	651,119	12.3	648,908	542,589	19.0
利子	50,214	0.9	50,053	50,053	1.8
一時借入金利子	185	0.0	185	185	0.0
（義務的経費計）	2,003,760	37.8	1,612,434	1,457,942	51.1
物件費	678,316	12.8	474,834	264,796	9.3
維持補修費	24,923	0.5	12,268	6,529	0.2
補助費等	718,615	13.5	659,103	595,652	20.9
うち一部事務組合負担金	428,333	8.1	412,633	386,970	13.6
繰出金	587,211	11.1	522,678	401,115	14.1
積立金	96,856	1.8	57,816	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,197,173	22.6	134,540	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,111	0.4	2,984	2,726,034 千円	
内訳 普通建設事業費	1,197,173	22.6	134,540	経常収支比率	
うち補助	698,387	13.2	14,515	95.6 % （100.8 %）	
うち単独	498,786	9.4	120,025	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,306,854	100.0	3,473,673	3,684,220 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,659	1.6	－	83,435
総務費	673,009	12.7	46,938	558,876
民生費	1,295,715	24.4	5,662	786,353
衛生費	559,278	10.5	3,775	521,192
労働費	6,110	0.1	－	6,110
農林水産業費	143,392	2.7	44,246	73,956
商工費	36,713	0.7	－	17,544
土木費	916,324	17.3	693,321	256,074
消防費	213,353	4.0	－	196,759
教育費	677,783	12.8	403,231	274,228
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	701,518	13.2	－	699,146
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,306,854	100.0	1,197,173	3,473,673

繰出金 公合計	715,080	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-5,523
営下水道	128,511	再差引収支	-58,055
事病院	125,000	加入世帯数（世帯）	1,325
業上水道	2,869	被保険者数（人）	2,050
等工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	70
へ国民健康保険	113,993	国庫支出金	136
出のその他	344,707	保険給付費	379

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	736,229	701,311
基準財政需要額	2,415,973	2,313,104
標準税収入額等	922,092	890,090
標準財政規模	2,754,861	2,652,989
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	6.7	2.5
公債費負担比率（％）	19.0	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.3	15.6
将来負担比率（％）	78.2	97.9
積立金現在高 財調	338,554	305,511
減債	10	71,625
特定目的	705,978	693,652
地方債現在高	4,977,025	4,910,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	300,118	146,682
保証・補償	－	－
その他	263,588	418,441
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	98.2 90.0	97.5 87.1
市町村民税	98.8 90.3	97.5 87.6
純固定資産税	97.6 88.7	97.4 85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,007 人
	２２年国調	17,088 人
	増減率	-6.3 %
面積		35.60 km²
人口密度		450 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,667 人	16,510 人
27. 1. 1	16,924 人	16,768 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	304	370
	4.2	4.6
第２次	2,520	2,859
	34.8	35.7
第３次	4,416	4,772
	61.0	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	4021	地方交付税種地	２－３
福岡県	鞍手町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,744,187	22.9	1,744,187	41.1
地方譲与税	65,551	0.9	65,551	1.5
利子割交付金	2,811	0.0	2,811	0.1
配当割交付金	7,938	0.1	7,938	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,381	0.1	7,381	0.2
地方消費税交付金	317,992	4.2	317,992	7.5
ゴルフ場利用税交付金	28,646	0.4	28,646	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,836	0.2	14,836	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,165	0.1	7,165	0.2
地方交付税	2,415,561	31.6	2,033,097	47.9
内訳 普通交付税	2,033,097	26.6	2,033,097	47.9
特別交付税	382,463	5.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,612,068	60.4	4,229,604	99.7
交通安全対策特別交付金	3,433	0.0	3,433	0.1
分担金・負担金	93,693	1.2	-	-
使用料	131,316	1.7	4,733	0.1
手数料	67,304	0.9	-	-
国庫支出金	765,183	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	487,010	6.4	-	-
財産収入	351,569	4.6	2,705	0.1
寄附金	2,757	0.0	-	-
繰入金	59,310	0.8	-	-
繰越金	242,521	3.2	-	-
諸収入	175,264	2.3	200	0.0
地方債	640,738	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	274,138	3.6	-	-
歳入合計	7,632,166	100.0	4,240,675	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,744,187	100.0	-
法定普通税	1,744,187	100.0	-
市町村民税	714,478	41.0	-
内訳 個人均等割	25,520	1.5	-
所得割	534,499	30.6	-
法人均等割	43,504	2.5	-
法人税割	110,955	6.4	-
固定資産税	841,111	48.2	-
うち純固定資産税	831,934	47.7	-
軽自動車税	40,337	2.3	-
市町村たばこ税	148,261	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,744,187	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

都道府県支出状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	7,632,166	10,371,889
歳出総額	7,519,821	10,129,368
歳入歳出差引	112,345	242,521
翌年度に繰越すべき財源	21,236	170,408
実質収支	91,109	72,113
単年度収支	18,996	-54,513
積立金	617	2,065
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	19,613	-52,448

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	111	345,987	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	112	349,886	3,124
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,580
議会議長	1	23.04.01	3,080
議会副議長	1	23.04.01	2,580
議会議員	11	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,133,390	15.1	1,001,031	1,000,236	22.2
うち職員給	682,211	9.1	566,356	-	-
扶助費	1,117,184	14.9	306,039	253,578	5.6
公債費	642,641	8.5	583,114	583,114	12.9
内訳 元利償還金 元金	573,766	7.6	514,654	514,654	11.4
利子	68,721	0.9	68,306	68,306	1.5
一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	2,893,215	38.5	1,890,184	1,836,928	40.7
物件費	1,140,469	15.2	872,586	703,568	15.6
維持補修費	116,032	1.5	73,110	73,110	1.6
補助費等	1,278,229	17.0	1,136,633	1,008,641	22.3
うち一部事務組合負担金	531,832	7.1	513,032	479,453	10.6
繰出金	1,099,268	14.6	975,448	682,400	15.1
積立金	384,540	5.1	1,575	-	-
投資・出資金・貸付金	67,400	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	540,668	7.2	105,720		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	540,668	7.2	105,720		
うち補助	207,566	2.8	2,665		
うち単独	328,104	4.4	103,055		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,519,821	100.0	5,055,256		

経常経費充当一般財源等計	4,304,647 千円
経常収支比率	95.3 %（101.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,167,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,739	1.4	-	101,739
総務費	895,058	11.9	13,940	760,016
民生費	2,416,098	32.1	713	1,310,698
衛生費	1,024,472	13.6	6,319	849,288
労働費	21,480	0.3	-	-
農林水産業費	573,094	7.6	48,164	86,687
商工費	185,486	2.5	23,262	180,895
土木費	620,656	8.3	176,222	437,667
消防費	333,784	4.4	8,672	306,191
教育費	705,313	9.4	263,376	438,961
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	642,641	8.5	-	583,114
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,519,821	100.0	540,668	5,055,256

繰出金	合計	1,099,268	
営業収支の状況	下水道	281,093	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	247,444	
	その他	570,731	
会計	実質収支	-103,272	
	再差引収支	-179,626	
	加入世帯数（世帯）	2,720	
	被保険者数（人）	4,404	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76	
	国庫支出金	121	
	保険給付費	351	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,724,820	1,622,630
基準財政需要額	3,757,917	3,622,928
標準税収入額等	2,180,588	2,074,760
標準財政規模	4,487,823	4,355,378
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	2.0	1.7
公債費負担比率（％）	11.3	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.3	8.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,470,738	1,470,121
減債	704,001	715,876
特定目的	4,769,514	4,430,735
地方債現在高	8,286,516	8,219,544
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	538,653	344,283
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	797	797

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.3	93.6
市町村民税	98.1	92.7
純固定資産税	98.4	93.5
合計	98.1	93.8
市町村民税	97.9	93.0
純固定資産税	98.1	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,496 人
	２２年国調	13,863 人
	増減率	-2.6 %
面積		20.14 km²
人口密度		670 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,957 人	13,867 人
27. 1. 1	13,993 人	13,920 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	182	201
	3.1	3.2
第２次	1,539	1,707
	26.0	27.1
第３次	4,197	4,347
	70.9	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
福岡県	桂川町	地方交付税種地	２－４
40	4217		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,096,602	20.1	1,096,602	34.2
地方譲与税	56,032	1.0	56,032	1.7
利子割交付金	2,109	0.0	2,109	0.1
配当割交付金	5,987	0.1	5,987	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,582	0.1	5,582	0.2
地方消費税交付金	238,992	4.4	238,992	7.4
ゴルフ場利用税交付金	17,757	0.3	17,757	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,683	0.2	12,683	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,196	0.1	5,196	0.2
地方交付税	2,018,163	37.0	1,762,766	54.9
内訳 普通交付税	1,762,766	32.3	1,762,766	54.9
特別交付税	255,396	4.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,459,103	63.3	3,203,706	99.8
交通安全対策特別交付金	2,196	0.0	2,196	0.1
分担金・負担金	52,340	1.0	-	-
使用料	115,753	2.1	3,575	0.1
手数料	45,020	0.8	-	-
国庫支出金	702,298	12.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	418,632	7.7	-	-
財産収入	18,203	0.3	1,355	0.0
寄附金	1,497	0.0	-	-
繰入金	18,278	0.3	-	-
繰越金	212,612	3.9	-	-
諸収入	79,308	1.5	110	0.0
地方債	335,510	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	196,110	3.6	-	-
歳入合計	5,460,750	100.0	3,210,942	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,096,602	100.0	-
法定普通税	1,096,602	100.0	-
市町村民税	478,739	43.7	-
内訳 個人均等割	21,133	1.9	-
所得割	412,810	37.6	-
法人均等割	15,660	1.4	-
法人税割	29,136	2.7	-
固定資産税	469,917	42.9	-
うち純固定資産税	465,027	42.4	-
軽自動車税	31,642	2.9	-
市町村たばこ税	116,304	10.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,096,602	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,460,750	5,201,577
歳出総額	5,259,369	4,988,965
歳入歳出差引	201,381	212,612
翌年度に繰越すべき財源	19,386	11,409
実質収支	181,995	201,203
単年度収支	-19,208	-12,050
積立金	1,096	1,427
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-18,112	-10,623

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	306,552	2,892
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	29,241	3,249
教育公務員	9	22,932	2,548
臨時職員	-	-	-
合計	115	329,484	2,865
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,010
副市区町村長	1	23.04.01	4,964
教育長	1	23.04.01	4,761
議会議長	1	23.04.01	2,780
議会副議長	1	23.04.01	2,420
議会議員	8	23.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	948,149	18.0	827,907	825,190	24.2
うち職員給	592,936	11.3	490,853	-	-
扶助費	1,028,951	19.6	344,106	344,106	10.1
公債費	440,332	8.4	435,652	435,652	12.8
内訳 元利償還金 元金	396,110	7.5	391,710	391,710	11.5
利子	43,796	0.8	43,516	43,516	1.3
一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
（義務的経費計）	2,417,432	46.0	1,607,665	1,604,948	47.1
物件費	807,446	15.4	625,001	551,971	16.2
維持補修費	67,092	1.3	44,945	42,234	1.2
補助費等	700,556	13.3	664,066	534,118	15.7
うち一部事務組合負担金	471,342	9.0	471,342	415,943	12.2
繰出金	646,068	12.3	526,191	482,923	14.2
積立金	117,063	2.2	112,315	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	503,712	9.6	200,352		
うち人件費	19,499	0.4	19,499		
内訳 普通建設事業費	503,511	9.6	200,351		
うち補助	251,863	4.8	20,491		
うち単独	251,648	4.8	179,860		
災害復旧事業費	201	0.0	1		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,259,369	100.0	3,780,535		

経常経費充当一般財源等計	
	3,216,194 千円
経常収支比率	
	94.4 % （ 100.2 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,981,916 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	69,430	1.3	-	69,430
総務費	548,179	10.4	7,427	495,055
民生費	2,189,517	41.6	16,885	1,209,413
衛生費	494,670	9.4	12,078	439,013
労働費	32,201	0.6	-	31,969
農林水産業費	272,695	5.2	86,776	185,979
商工費	64,033	1.2	2,646	61,337
土木費	437,505	8.3	373,923	175,692
消防費	238,642	4.5	399	238,556
教育費	471,964	9.0	3,377	438,438
災害復旧費	201	0.0	-	1
公債費	440,332	8.4	-	435,652
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,259,369	100.0	503,511	3,780,535

区分	決算額	構成比
繰出金	646,068	
公営企業等会計への繰出状況 上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
電気	-	
国民健康保険	171,380	
その他	474,688	

実質収支	-95,610
再差引収支	-145,286
加入世帯数（世帯）	2,205
被保険者数（人）	3,640
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	138
保険給付費	342

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,127,438	1,055,610
基準財政需要額	2,890,204	2,793,302
標準税収入額等	1,408,019	1,337,427
標準財政規模	3,366,895	3,279,620
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	5.4	6.1
公債費負担比率（％）	10.9	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.8	4.2
将来負担比率（％）	-	0.3
積立金現在高 財調	731,756	730,660
減債	5,483	5,480
特定目的	1,582,519	1,484,833
地方債現在高	4,304,684	4,365,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	30,150	155,539
実質的なもの	25,373	61,664
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	220,477	220,387

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3	91.3	98.4	90.7
市町村民税	98.0	90.9	98.3	90.3
純固定資産税	98.3	89.7	98.1	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,306 人
	２２年国調	29,155 人
	増減率	0.5 %
面積		67.10 km²
人口密度		437 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,656 人	29,484 人
27. 1. 1	29,648 人	29,483 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,317	1,391
	9.5	9.6
第２次	3,430	3,630
	24.8	25.1
第３次	9,085	9,221
	65.7	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	4471	地方交付税種地	2－4
福岡県	筑前町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,920,911	23.1	2,920,911	39.9
地方譲与税	148,061	1.2	148,061	2.0
利子割交付金	5,109	0.0	5,109	0.1
配当割交付金	14,528	0.1	14,528	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,558	0.1	13,558	0.2
地方消費税交付金	513,886	4.1	513,886	7.0
ゴルフ場利用税交付金	18,238	0.1	18,238	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,571	0.3	33,571	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,713	0.1	18,713	0.3
地方交付税	3,959,758	31.2	3,598,697	49.2
内訳 普通交付税	3,598,697	28.4	3,598,697	49.2
特別交付税	361,060	2.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,646,333	60.3	7,285,272	99.5
交通安全対策特別交付金	6,542	0.1	6,542	0.1
分担金・負担金	191,146	1.5	2,422	0.0
使用料	179,263	1.4	106	0.0
手数料	82,411	0.7	－	－
国庫支出金	1,242,143	9.8	－	－
国有提供交付金	13,179	0.1	13,179	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	859,969	6.8	－	－
財産収入	105,318	0.8	3,213	0.0
寄附金	47,857	0.4	－	－
繰入金	632,111	5.0	－	－
繰越金	316,252	2.5	－	－
諸収入	195,242	1.5	7,715	0.1
地方債	1,153,955	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	477,055	3.8	－	－
歳入合計	12,671,721	100.0	7,318,449	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,913,892	99.8	5,496
法定普通税	2,913,892	99.8	5,496
市町村民税	1,195,729	40.9	5,496
内訳 個人均等割	45,432	1.6	－
所得割	1,019,987	34.9	－
法人均等割	57,718	2.0	－
法人税割	72,592	2.5	5,496
固定資産税	1,407,690	48.2	－
うち純固定資産税	1,406,617	48.2	－
軽自動車税	74,019	2.5	－
市町村たばこ税	236,454	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,019	0.2	－
法定目的税	7,019	0.2	－
内訳 入湯税	7,019	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,920,911	100.0	5,496

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,671,721	12,784,201
歳出総額	12,404,487	12,467,949
歳入歳出差引	267,234	316,252
翌年度に繰越すべき財源	8,600	－
実質収支	258,634	316,252
単年度収支	-57,618	50,799
積立金	195,494	131,576
繰上償還金	－	92,362
積立金取崩し額	150,000	100,000
実質単年度収支	-12,124	174,737

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	476,544	3,264
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	15,320	3,830
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	148	484,656	3,275
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,910
副市区町村長	1	26.04.01	6,250
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	19.04.01	3,300
議会副議長	1	19.04.01	2,780
議会議員	14	19.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,433,520	11.6	1,323,616	1,315,139	16.9
うち職員給	858,139	6.9	770,048	－	－
扶助費	1,790,364	14.4	471,328	468,589	6.0
公債費	1,634,478	13.2	1,567,385	1,567,385	20.1
内訳 元利償還金 元金	1,385,799	11.2	1,319,360	1,319,360	16.9
利子	248,523	2.0	247,869	247,869	3.2
一時借入金利子	156	0.0	156	156	0.0
（義務的経費計）	4,858,362	39.2	3,362,329	3,351,113	43.0
物件費	1,736,161	14.0	1,379,629	1,189,079	15.3
維持補修費	114,769	0.9	96,203	95,482	1.2
補助費等	1,754,841	14.1	1,497,943	1,346,643	17.3
うち一部事務組合負担金	932,667	7.5	932,667	932,667	12.0
繰出金	2,094,190	16.9	1,656,313	1,321,160	16.9
積立金	374,896	3.0	232,576	－	－
投資・出資金・貸付金	75,087	0.6	364	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,396,181	11.3	276,179		
うち人件費	33,597	0.3	33,597		
内訳 普通建設事業費	1,382,507	11.1	264,921		
うち補助	504,305	4.1	76,311		
うち単独	816,761	6.6	153,185		
災害復旧事業費	13,674	0.1	11,258		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,404,487	100.0	8,501,536		

経常経費充当一般財源等計	
	7,303,477 千円
経常収支比率	
	93.7 % （ 99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,768,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,200	1.0	135	121,200
総務費	1,584,202	12.8	30,169	1,235,908
民生費	3,465,932	27.9	9,716	1,808,795
衛生費	1,299,653	10.5	13,554	1,082,423
労働費	46	0.0	－	46
農林水産業費	559,018	4.5	179,407	271,558
商工費	313,720	2.5	51,424	34,760
土木費	1,550,641	12.5	608,294	1,023,235
消防費	913,310	7.4	448,678	469,443
教育費	948,613	7.6	41,130	875,525
災害復旧費	13,674	0.1	－	11,258
公債費	1,634,478	13.2	－	1,567,385
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,404,487	100.0	1,382,507	8,501,536

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,359,774
	下水道	797,910
	上水道	265,584
	宅地造成	230,402
	工業用水道	－
	国民健康保険	327,983
	その他	737,895

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-248,412
	再差引収支	-406,533
	加入世帯数（世帯）	4,062
	被保険者数（人）	7,378
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	114
	保険給付費	318

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,845,323	2,675,799
基準財政需要額	6,109,991	5,855,065
標準税収入額等	3,574,599	3,400,367
標準財政規模	7,650,351	7,591,022
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	3.4	4.2
公債費負担比率（％）	17.9	19.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.2	13.1
将来負担比率（％）	100.9	101.3
積立金現在高 財調	3,142,270	3,096,776
減債	409,986	399,682
特定目的	2,966,587	3,279,600
地方債現在高	16,975,891	17,207,735
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	10,887
保証・補償	－	－
その他	428,873	476,992
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 92.2	97.6 91.5
市町村民税	98.4 92.5	98.2 92.4
純固定資産税	98.5 90.6	96.7 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,174 人
	２２年国調	2,432 人
	増減率	-10.6 %
面積		51.97 km²
人口密度		42 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,302 人	2,298 人
27. 1. 1	2,353 人	2,349 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	197	251
	17.0	18.3
第２次	341	493
	29.5	35.9
第３次	618	628
	53.5	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	4489	地方交付税種地	２－２
福岡県	東峰村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	154,340	4.7	154,340	10.2
地方譲与税	13,756	0.4	13,756	0.9
利子割交付金	250	0.0	250	0.0
配当割交付金	710	0.0	710	0.0
株式等譲渡所得割交付金	662	0.0	662	0.0
地方消費税交付金	45,537	1.4	45,537	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,114	0.1	3,114	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	245	0.0	245	0.0
地方交付税	1,581,927	48.0	1,297,709	85.4
内訳 普通交付税	1,297,709	39.4	1,297,709	85.4
特別交付税	284,218	8.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,800,541	54.6	1,516,323	99.7
交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0
分担金・負担金	71,728	2.2	－	－
使用料	27,067	0.8	－	－
手数料	2,003	0.1	－	－
国庫支出金	205,659	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	153,480	4.7	－	－
財産収入	9,263	0.3	3,269	0.2
寄附金	2,635	0.1	－	－
繰入金	134,040	4.1	－	－
繰越金	127,492	3.9	－	－
諸収入	397,809	12.1	95	0.0
地方債	363,256	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,656	2.2	－	－
歳入合計	3,295,470	100.0	1,520,184	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	154,340	100.0	105
法定普通税	154,340	100.0	105
市町村民税	60,333	39.1	105
内訳 個人均等割	3,261	2.1	－
所得割	51,385	33.3	－
法人均等割	4,184	2.7	－
法人税割	1,503	1.0	105
固定資産税	82,603	53.5	－
うち純固定資産税	79,486	51.5	－
軽自動車税	6,639	4.3	－
市町村たばこ税	4,765	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	154,340	100.0	105

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,295,470	3,102,420
歳出総額	3,098,534	2,974,928
歳入歳出差引	196,936	127,492
翌年度に繰越すべき財源	36,256	10,100
実質収支	160,680	117,392
単年度収支	43,288	-91,458
積立金	102,499	110,359
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	145,787	18,901

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	162,827	3,323
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	49	162,827	3,323
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.20	5,504
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	26.05.01	2,700
議会副議長	1	26.05.01	2,250
議会議員	8	26.05.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	562,678	18.2	484,137	430,276	27.0
うち職員給	298,598	9.6	275,519	－	－
扶助費	170,045	5.5	71,541	68,999	4.3
公債費	330,516	10.7	323,060	323,060	20.3
内訳 元利償還金 元金	305,847	9.9	299,940	299,940	18.8
利子	24,669	0.8	23,120	23,120	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,063,239	34.3	878,738	822,335	51.6
物件費	466,734	15.1	327,196	205,755	12.9
維持補修費	1,310	0.0	240	240	0.0
補助費等	288,803	9.3	227,618	146,594	9.2
うち一部事務組合負担金	116,380	3.8	116,380	116,375	7.3
繰出金	223,298	7.2	182,468	141,707	8.9
積立金	556,668	18.0	179,025	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	498,482	16.1	94,139		
うち人件費	9,995	0.3	9,995		
内訳 普通建設事業費	483,384	15.6	93,095		
うち補助	228,559	7.4	27,429		
うち単独	254,817	8.2	65,658		
災害復旧事業費	15,098	0.5	1,044		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,098,534	100.0	1,889,424		

経常経費充当一般財源等計 1,316,631 千円

経常収支比率 82.6 %（86.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,086,360 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,584	2.1	－	63,584
総務費	735,772	23.7	134,133	524,391
民生費	550,552	17.8	9,463	354,381
衛生費	247,115	8.0	10,587	174,872
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	368,171	11.9	239,261	122,577
商工費	59,959	1.9	4,637	50,062
土木費	475,375	15.3	67,154	44,540
消防費	97,999	3.2	12,204	82,612
教育費	154,393	5.0	5,945	148,301
災害復旧費	15,098	0.5	－	1,044
公債費	330,516	10.7	－	323,060
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,098,534	100.0	483,384	1,889,424

公営事業等への出資状況 合計	223,298	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	28
簡易水道	30,576	再差引収支	-42,356
上水道	－	加入世帯数（世帯）	379
工業用水道	－	被保険者数（人）	741
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国民健康保険	74,780	国庫支出金	125
その他	117,942	保険給付費	278

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	167,311	158,660
基準財政需要額	1,409,498	1,294,012
標準税収入額等	207,516	200,236
標準財政規模	1,578,881	1,520,311
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	10.2	7.7
公債費負担比率（％）	15.5	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	10.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,540,959	1,438,460
減債	126,650	126,428
特定目的	2,330,024	2,010,117
地方債現在高	2,400,888	2,343,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,859	13,289
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2　94.5	97.7　94.3
市町村民税	98.7　97.1	98.9　97.0
純固定資産税	97.6　92.2	96.6　92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,138 人
	２２年国調	15,284 人
	増減率	-1.0 %
面積		22.84 km²
人口密度		663 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,533 人	15,328 人
27. 1. 1	15,600 人	15,426 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,086	1,226
	15.0	15.9
第２次	1,709	1,869
	23.6	24.3
第３次	4,435	4,589
	61.3	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
40	5035	地方交付税種地	2－4
福岡県	大刀洗町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,456,767	21.7	1,456,767	40.1
地方譲与税	68,316	1.0	68,316	1.9
利子割交付金	2,569	0.0	2,569	0.1
配当割交付金	7,299	0.1	7,299	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,808	0.1	6,808	0.2
地方消費税交付金	272,984	4.1	272,984	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,484	0.2	15,484	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,911	0.1	8,911	0.2
地方交付税	1,977,943	29.5	1,791,285	49.3
内訳 普通交付税	1,791,285	26.7	1,791,285	49.3
特別交付税	186,657	2.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,817,081	56.9	3,630,423	99.9
交通安全対策特別交付金	3,062	0.0	3,062	0.1
分担金・負担金	131,798	2.0	-	-
使用料	18,352	0.3	-	-
手数料	54,630	0.8	-	-
国庫支出金	1,099,224	16.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	542,073	8.1	-	-
財産収入	127,870	1.9	48	0.0
寄附金	51,074	0.8	-	-
繰入金	6,462	0.1	-	-
繰越金	419,648	6.3	-	-
諸収入	61,045	0.9	-	-
地方債	378,667	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	227,267	3.4	-	-
歳入合計	6,710,986	100.0	3,633,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,456,767	100.0	-
法定普通税	1,456,767	100.0	-
市町村民税	587,608	40.3	-
内訳 個人均等割	24,199	1.7	-
所得割	506,479	34.8	-
法人均等割	24,689	1.7	-
法人税割	32,241	2.2	-
固定資産税	686,667	47.1	-
うち純固定資産税	683,711	46.9	-
軽自動車税	41,951	2.9	-
市町村たばこ税	140,541	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,456,767	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	891,486	14.3	795,812	771,117	20.0
うち職員給	454,587	7.3	387,892	-	-
扶助費	1,330,549	21.4	383,307	379,323	9.8
公債費	408,044	6.6	403,235	403,235	10.4
内訳 元利償還金 元金	345,130	5.5	341,814	341,814	8.9
利子	62,914	1.0	61,421	61,421	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,630,079	42.3	1,582,354	1,553,675	40.2
物件費	762,229	12.3	618,849	496,859	12.9
維持補修費	8,846	0.1	7,509	7,509	0.2
補助費等	759,317	12.2	610,368	578,767	15.0
うち一部事務組合負担金	377,570	6.1	377,570	377,570	9.8
繰出金	996,520	16.0	900,453	415,035	10.7
積立金	245,754	4.0	206,963	-	-
投資・出資金・貸付金	6,400	0.1	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	810,158	13.0	189,355		
うち人件費	20,277	0.3	10,134		
内訳 普通建設事業費	810,099	13.0	189,296		
うち補助	612,837	9.9	78,859		
うち単独	188,976	3.0	105,640		
災害復旧事業費	59	0.0	59		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,219,303	100.0	4,115,951		

経常経費充当一般財源等計 3,051,845 千円

経常収支比率 79.0 % （ 84.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,607,634 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,358	1.4	168	84,358
総務費	883,378	14.2	206,684	585,438
民生費	2,189,190	35.2	3,196	1,040,673
衛生費	443,235	7.1	-	387,485
労働費	328	0.0	-	-
農林水産業費	417,705	6.7	135,446	237,377
商工費	48,873	0.8	1,500	47,773
土木費	765,378	12.3	217,665	602,444
消防費	222,204	3.6	23,831	195,605
教育費	756,551	12.2	221,609	531,504
災害復旧費	59	0.0	-	59
公債費	408,044	6.6	-	403,235
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,219,303	100.0	810,099	4,115,951

繰出金 合計	1,009,276	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	46,790
営業 下水道	431,569	再差引収支	-10,539
事業 上水道	12,756	加入世帯数（世帯）	2,072
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,800
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	161,216	国庫支出金	133
その他	403,735	保険給付費	308

支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	6,710,986	6,094,184
歳出総額	6,219,303	5,674,536
歳入歳出差引	491,683	419,648
翌年度に繰越すべき財源	108,869	23,698
実質収支	382,814	395,950
単年度収支	-13,136	18,526
積立金	6,331	7,214
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-6,805	25,740

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	71	221,946	3,126
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	72	225,894	3,137
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,930
副市区町村長	1	24.04.01	6,170
教育長	1	24.04.01	5,590
議会議長	1	25.04.01	3,410
議会副議長	1	25.04.01	2,710
議会議員	10	25.04.01	2,410

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,419,024	1,363,333
基準財政需要額	3,210,309	3,155,237
標準税収入額等	1,777,202	1,736,868
標準財政規模	3,795,754	3,769,137
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率(%)	10.1	10.5
公債費負担比率(%)	8.8	9.9
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
全連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	8.4	9.6
将来負担比率(%)	2.6	11.1
積立金現在高 財調	1,561,150	1,554,819
減債	568,108	566,778
特定目的	1,433,436	1,195,343
地方債現在高	5,067,368	5,033,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	670,881	862,857
保証・補償	-	-
その他	232,622	311,546
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	195,298	195,298
徴収率（%） 現年・計 合計	98.2 93.8	98.3 94.0
市町村民税	97.9 93.6	98.2 94.3
純固定資産税	98.2 92.9	98.2 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,176 人
	２２年国調	14,350 人
	増減率	-1.2 %
面積		18.44 km²
人口密度		769 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,438 人	14,365 人
27. 1. 1	14,557 人	14,481 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	883	1,006
	12.7	13.8
第２次	1,813	2,030
	26.0	27.9
第３次	4,275	4,214
	61.3	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
40 福岡県	5221 大木町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,363,277	24.6	1,363,277	44.5
地方譲与税	75,491	1.4	75,491	2.5
利子割交付金	2,473	0.0	2,473	0.1
配当割交付金	7,039	0.1	7,039	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,570	0.1	6,570	0.2
地方消費税交付金	258,993	4.7	258,993	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,140	0.3	17,140	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,100	0.1	8,100	0.3
地方交付税	1,490,898	26.9	1,302,619	42.5
内訳 普通交付税	1,302,619	23.5	1,302,619	42.5
特別交付税	188,278	3.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,229,981	58.3	3,041,702	99.2
交通安全対策特別交付金	2,853	0.1	2,853	0.1
分担金・負担金	92,925	1.7	－	－
使用料	35,091	0.6	5,529	0.2
手数料	37,482	0.7	13,037	0.4
国庫支出金	747,190	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	622,384	11.2	－	－
財産収入	47,392	0.9	2,724	0.1
寄附金	17,934	0.3	－	－
繰入金	1,340	0.0	－	－
繰越金	230,792	4.2	－	－
諸収入	149,312	2.7	735	0.0
地方債	322,072	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	218,172	3.9	－	－
歳入合計	5,536,748	100.0	3,066,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,363,277	100.0	－
法定普通税	1,363,277	100.0	－
市町村民税	558,930	41.0	－
内訳 個人均等割	22,899	1.7	－
所得割	489,257	35.9	－
法人均等割	24,875	1.8	－
法人税割	21,899	1.6	－
固定資産税	677,170	49.7	－
うち純固定資産税	673,355	49.4	－
軽自動車税	37,877	2.8	－
市町村たばこ税	89,300	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,363,277	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,536,748	5,412,679
歳出総額	5,310,653	5,181,887
歳入歳出差引	226,095	230,792
翌年度に繰越すべき財源	39,575	54,448
実質収支	186,520	176,344
単年度収支	10,176	-31,876
積立金	3,000	10,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	13,176	-21,876

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	321,315	3,455
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	28,536	3,567
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
合計	94	323,768	3,444
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,800
教育長	1	23.04.01	5,500
議会議長	1	20.06.01	3,070
議会副議長	1	20.06.01	2,500
議会議員	10	20.06.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	942,011	17.7	860,751	855,397	26.0
うち職員給	581,170	10.9	507,365	－	－
扶助費	1,121,308	21.1	327,913	318,997	9.7
公債費	433,051	8.2	433,051	433,051	13.2
内訳 元利償還金 元金	373,592	7.0	373,592	373,592	11.4
利子	59,423	1.1	59,423	59,423	1.8
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	2,496,370	47.0	1,621,715	1,607,445	48.9
物件費	900,604	17.0	768,168	577,248	17.6
維持補修費	21,827	0.4	21,695	21,634	0.7
補助費等	765,834	14.4	527,787	320,835	9.8
うち一部事務組合負担金	195,039	3.7	185,084	159,071	4.8
繰出金	474,531	8.9	379,347	329,784	10.0
積立金	5,000	0.1	528	－	－
投資・出資金・貸付金	117,316	2.2	5,516	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	529,171	10.0	235,452		
うち人件費	16,245	0.3	16,245		
内訳 普通建設事業費	523,806	9.9	234,098		
うち補助	281,684	5.3	69,439		
うち単独	197,573	3.7	132,110		
災害復旧事業費	5,365	0.1	1,354		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,310,653	100.0	3,560,208		

経常経費充当一般財源等計	
	2,856,946 千円
経常収支比率	
87.0 % （93.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,786,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,052	1.7	－	90,052
総務費	649,237	12.2	25,357	536,135
民生費	2,130,207	40.1	103,865	1,054,909
衛生費	462,167	8.7	37,401	386,358
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	522,962	9.8	152,891	300,087
商工費	111,985	2.1	－	31,505
土木費	254,870	4.8	165,396	133,103
消防費	185,526	3.5	14,000	171,401
教育費	465,231	8.8	24,896	422,253
災害復旧費	5,365	0.1	－	1,354
公債費	433,051	8.2	－	433,051
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,310,653	100.0	523,806	3,560,208

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への繰出の状況	合計	516,504	実質収支	-14,051
	上水道	41,973	再差引収支	-50,719
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	1,823
	交通	－	被保険者数（人）	3,428
	電気	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
	国民健康保険	148,340	国庫支出金	125
	その他	326,191	保険給付費	373

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,357,718	1,292,106
基準財政需要額	2,653,607	2,565,817
標準税収入額等	1,705,830	1,642,644
標準財政規模	3,226,621	3,144,394
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	5.8	5.6
公債費負担比率（％）	11.4	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,866,000	1,863,000
減債	315,000	315,000
特定目的	1,413,440	1,411,440
地方債現在高	5,167,331	5,218,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	529,124	932,903
実質的なもの	58,467	38,814
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,443	272,346

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年	合計	98.9	96.6
	市町村民税	98.9	97.1
	純固定資産税	98.8	95.8
計	合計	99.0	96.6
	市町村民税	98.9	97.1
	純固定資産税	98.9	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	20,183 人
	２２年国調	20,253 人
	増減率	-0.3 %
面積		37.94 km²
人口密度		532 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,995 人	19,841 人
27. 1. 1	19,830 人	19,717 人
増減率	0.8 %	0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,209	1,420
	12.8	14.3
第２次	2,465	2,718
	26.0	27.3
第３次	5,793	5,645
	61.2	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
40 福岡県	5442 広川町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,346,792	28.6	2,346,792	53.8
地方譲与税	75,383	0.9	75,383	1.7
利子割交付金	3,334	0.0	3,334	0.1
配当割交付金	9,485	0.1	9,485	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,854	0.1	8,854	0.2
地方消費税交付金	383,983	4.7	383,983	8.8
ゴルフ場利用税交付金	6,703	0.1	6,703	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,088	0.2	17,088	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,960	0.1	10,960	0.3
地方交付税	1,646,159	20.1	1,491,780	34.2
内訳 普通交付税	1,491,780	18.2	1,491,780	34.2
特別交付税	154,378	1.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	4,508,741	55.0	4,354,362	99.8
交通安全対策特別交付金	3,913	0.0	3,913	0.1
分担金・負担金	146,321	1.8	－	－
使用料	10,303	0.1	2,541	0.1
手数料	33,818	0.4	－	－
国庫支出金	1,071,792	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	695,405	8.5	－	－
財産収入	22,799	0.3	2,287	0.1
寄附金	16,000	0.2	－	－
繰入金	274,901	3.4	－	－
繰越金	524,579	6.4	－	－
諸収入	148,443	1.8	119	0.0
地方債	734,890	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	303,490	3.7	－	－
歳入合計	8,191,905	100.0	4,363,222	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,346,792	100.0	－
法定普通税	2,346,792	100.0	－
市町村民税	966,038	41.2	－
内訳 個人均等割	31,891	1.4	－
所得割	680,727	29.0	－
法人均等割	45,328	1.9	－
法人税割	208,092	8.9	－
固定資産税	1,154,857	49.2	－
うち純固定資産税	1,154,857	49.2	－
軽自動車税	54,479	2.3	－
市町村たばこ税	171,418	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,346,792	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,191,905	7,443,791
歳出総額	7,533,833	6,879,212
歳入歳出差引	658,072	564,579
翌年度に繰越すべき財源	56,890	180,781
実質収支	601,182	383,798
単年度収支	217,384	-17,295
積立金	3,617	3,858
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	221,001	-13,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	316,200	3,162
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	316,200	3,162
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,623
副市区町村長	1	28.04.01	6,109
教育長	1	28.04.01	5,653
議会議長	1	11.04.01	3,240
議会副議長	1	11.04.01	2,580
議会議員	11	11.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,056,291	14.0	997,096	972,376	20.8
うち職員給	603,222	8.0	558,733	－	－
扶助費	1,521,411	20.2	384,582	384,582	8.2
公債費	685,357	9.1	684,539	684,539	14.7
内訳 元利償還金 元金	596,402	7.9	595,584	595,584	12.8
利子	88,955	1.2	88,955	88,955	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,263,059	43.3	2,066,217	2,041,497	43.7
物件費	826,569	11.0	628,251	565,829	12.1
維持補修費	10,682	0.1	7,078	7,078	0.2
補助費等	890,423	11.8	800,531	649,734	13.9
うち一部事務組合負担金	478,161	6.3	472,136	395,895	8.5
繰出金	839,257	11.1	711,355	591,327	12.7
積立金	193,520	2.6	174,999	－	－
投資・出資金・貸付金	103,420	1.4	45,520	45,520	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,406,903	18.7	211,917		
うち人件費	31,332	0.4	31,332		
内訳 普通建設事業費	1,398,848	18.6	206,065		
うち補助	622,636	8.3	22,962		
うち単独	744,592	9.9	173,848		
災害復旧事業費	8,055	0.1	5,852		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,533,833	100.0	4,645,868		

経常経費充当一般財源等計 3,900,985 千円

経常収支比率 83.6 %（89.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,303,940 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,356	1.3	－	100,356
総務費	935,964	12.4	60,894	767,417
民生費	2,550,825	33.9	－	1,190,829
衛生費	570,311	7.6	16,039	520,940
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	345,566	4.6	176,985	167,735
商工費	132,651	1.8	－	81,924
土木費	588,562	7.8	360,623	328,153
消防費	391,582	5.2	123,673	260,677
教育費	1,224,604	16.3	660,634	537,446
災害復旧費	8,055	0.1	－	5,852
公債費	685,357	9.1	－	684,539
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,533,833	100.0	1,398,848	4,645,868

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	934,663	国民健康保険事業	実質収支	-160,225
営下水道	135,016		再差引収支	-226,249
病院	81,013		加入世帯数（世帯）	2,782
業上水道	14,393		被保険者数（人）	5,333
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	221,726		国庫支出金	124
出その他	482,515		保険給付費	311

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,103,568	2,035,591
基準財政需要額	3,591,878	3,518,452
標準税収入額等	2,672,800	2,616,196
標準財政規模	4,468,070	4,421,977
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	13.5	8.7
公債費負担比率（％）	12.9	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	8.4
将来負担比率（％）	7.7	－
積立金現在高 財調	1,936,435	1,892,818
減債	145,556	132,390
特定目的	1,562,036	1,660,200
地方債現在高	7,017,139	6,878,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	126,919	150,279
保証・補償	－	－
その他	211,358	149,420
実質的なもの	355,093	339,381
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	区分	平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.0	96.8	98.9	96.6
	市町村民税	99.0	97.2	98.9	96.7
	純固定資産税	98.8	96.3	98.8	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,861 人
	２２年国調	11,685 人
	増減率	-7.1 %
面積		44.50 km²
人口密度		244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,624 人	11,583 人
27. 1. 1	11,789 人	11,748 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	135	208
	3.1	4.3
第２次	1,133	1,332
	25.7	27.5
第３次	3,138	3,303
	71.2	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40 福岡県	6015 香春町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	922,232	15.6	922,232	29.8
地方譲与税	43,866	0.7	43,866	1.4
利子割交付金	1,770	0.0	1,770	0.1
配当割交付金	5,047	0.1	5,047	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,716	0.1	4,716	0.2
地方消費税交付金	202,270	3.4	202,270	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,941	0.2	9,941	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,684	0.0	2,684	0.1
地方交付税	2,268,906	38.4	1,893,902	61.2
内訳 普通交付税	1,893,902	32.0	1,893,902	61.2
特別交付税	375,003	6.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,461,432	58.6	3,086,428	99.7
交通安全対策特別交付金	2,495	0.0	2,495	0.1
分担金・負担金	33,142	0.6	-	-
使用料	160,955	2.7	2,370	0.1
手数料	32,343	0.5	-	-
国庫支出金	616,254	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	423,461	7.2	-	-
財産収入	46,523	0.8	3,273	0.1
寄附金	13,639	0.2	-	-
繰入金	116,758	2.0	-	-
繰越金	377,427	6.4	-	-
諸収入	161,357	2.7	462	0.0
地方債	464,600	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,100	3.0	-	-
歳入合計	5,910,386	100.0	3,095,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	920,416	99.8	3,084
法定普通税	920,416	99.8	3,084
市町村民税	382,652	41.5	3,084
内訳 個人均等割	16,578	1.8	-
所得割	329,992	35.8	-
法人均等割	19,113	2.1	-
法人税割	16,969	1.8	3,084
固定資産税	401,522	43.5	-
うち純固定資産税	401,365	43.5	-
軽自動車税	29,970	3.2	-
市町村たばこ税	104,754	11.4	-
鉱産税	1,518	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,816	0.2	-
法定目的税	1,816	0.2	-
内訳 入湯税	1,816	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	922,232	100.0	3,084

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,910,386	5,721,000
歳出総額	5,505,989	5,343,573
歳入歳出差引	404,397	377,427
翌年度に繰越すべき財源	40	6,325
実質収支	404,357	371,102
単年度収支	33,255	63,653
積立金	3,224	2,342
繰上償還金	-	205,593
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	36,479	271,588

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	366,800	2,800
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	8,259	2,753
臨時職員	-	-	-
合計	134	375,059	2,799
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,750
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	13	27.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,116,337	20.3	958,990	923,019	28.2
うち職員給	691,604	12.6	554,141	-	-
扶助費	908,541	16.5	233,169	229,299	7.0
公債費	345,311	6.3	320,563	320,563	9.8
内訳 元利償還金 元金	291,152	5.3	266,404	266,404	8.1
利子	54,159	1.0	54,159	54,159	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,370,189	43.0	1,512,722	1,472,881	45.0
物件費	863,424	15.7	554,566	441,734	13.5
維持補修費	64,139	1.2	42,783	40,914	1.3
補助費等	629,776	11.4	496,418	376,510	11.5
うち一部事務組合負担金	365,630	6.6	301,830	279,441	8.5
繰出金	665,002	12.1	566,861	521,139	15.9
積立金	386,177	7.0	335,835	-	-
投資・出資金・貸付金	135,280	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	392,002	7.1	201,147		
うち人件費	44,930	0.8	44,930		
内訳 普通建設事業費	363,163	6.6	178,860		
うち補助	136,306	2.5	14,258		
うち単独	226,857	4.1	164,602		
災害復旧事業費	28,839	0.5	22,287		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,505,989	100.0	3,710,332		

経常経費充当一般財源等計	
	2,853,178 千円
経常収支比率	
	87.2 % （ 92.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,114,729 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,392	2.0	-	109,392
総務費	972,486	17.7	14,490	823,928
民生費	2,075,128	37.7	5,154	1,127,838
衛生費	549,170	10.0	-	312,214
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	228,860	4.2	29,686	143,588
商工費	52,787	1.0	-	36,513
土木費	462,784	8.4	291,134	233,766
消防費	192,554	3.5	19,577	176,549
教育費	488,678	8.9	3,122	403,694
災害復旧費	28,839	0.5	-	22,287
公債費	345,311	6.3	-	320,563
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,505,989	100.0	363,163	3,710,332

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	800,702	国民健康保険事業会計
	上水道	135,700	
	下水道	38,510	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	183,131	
	その他	443,361	

実質収支		-36,099
再差引収支		-123,531
加入世帯数（世帯）		1,846
被保険者数（人）		2,996
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	71
	国庫支出金	143
	保険給付費	361

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	927,350	886,832
基準財政需要額	2,818,609	2,732,293
標準税収入額等	1,158,028	1,129,151
標準財政規模	3,229,030	3,162,136
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	12.5	11.7
公債費負担比率（％）	7.8	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.0	1.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,197,795	1,194,571
減債	700,037	554,024
特定目的	2,054,867	1,934,685
地方債現在高	4,334,419	4,160,971
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	39,803	48,576
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 95.8	98.4 95.3
市町村民税	98.4 95.9	98.5 95.6
純固定資産税	98.2 94.9	98.1 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,924 人
	２２年国調	10,909 人
	増減率	-9.0 %
面積		132.20 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,539 人	10,532 人
27. 1. 1	10,714 人	10,704 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	332	341
	7.8	7.2
第２次	901	1,073
	21.2	22.8
第３次	3,010	3,288
	70.9	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40 福岡県	6023 添田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	646,063	8.9	646,063	17.3
地方譲与税	66,812	0.9	66,812	1.8
利子割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0
配当割交付金	3,720	0.1	3,720	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,458	0.0	3,458	0.1
地方消費税交付金	184,811	2.5	184,811	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,150	0.2	15,150	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,692	0.0	1,692	0.0
地方交付税	3,397,961	46.8	2,800,975	75.1
内訳 普通交付税	2,800,975	38.5	2,800,975	75.1
特別交付税	596,985	8.2	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	4,320,985	59.4	3,723,999	99.8
交通安全対策特別交付金	1,555	0.0	1,555	0.0
分担金・負担金	98,870	1.4	－	－
使用料	136,320	1.9	620	0.0
手数料	29,504	0.4	－	－
国庫支出金	706,823	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	510,471	7.0	－	－
財産収入	33,299	0.5	5,335	0.1
寄附金	27,495	0.4	－	－
繰入金	656,255	9.0	－	－
繰越金	62,617	0.9	－	－
諸収入	96,837	1.3	38	0.0
地方債	587,301	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	193,301	2.7	－	－
歳入合計	7,268,332	100.0	3,731,547	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	642,694	99.5	1,795
法定普通税	642,694	99.5	1,795
市町村民税	285,205	44.1	1,795
内訳 個人均等割	13,987	2.2	－
所得割	248,538	38.5	－
法人均等割	11,660	1.8	－
法人税割	11,020	1.7	1,795
固定資産税	267,433	41.4	－
うち純固定資産税	250,554	38.8	－
軽自動車税	26,934	4.2	－
市町村たばこ税	63,122	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,369	0.5	－
法定目的税	3,369	0.5	－
内訳 入湯税	3,369	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	646,063	100.0	1,795

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,268,332	7,424,430
歳出総額	7,120,515	7,271,813
歳入歳出差引	147,817	152,617
翌年度に繰越すべき財源	40,223	22,000
実質収支	107,594	130,617
単年度収支	-23,023	3,735
積立金	5,774	7,474
繰上償還金	326,197	174,450
積立金取崩し額	96,608	96,642
実質単年度収支	212,340	89,017

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	360,934	2,842
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	127	360,934	2,842
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,620
副市区町村長	1	23.04.01	6,110
教育長	1	23.04.01	5,610
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,690
議会議員	11	23.04.01	2,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,151,838	16.2	1,057,278	1,031,586	26.3
うち職員給	723,891	10.2	645,316	－	－
扶助費	1,052,430	14.8	393,828	380,162	9.7
公債費	1,394,974	19.6	1,364,278	1,038,081	26.4
内訳 元利償還金 元金	1,320,969	18.6	1,299,794	973,597	24.8
利子	73,927	1.0	64,406	64,406	1.6
一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	3,599,242	50.5	2,815,384	2,449,829	62.4
物件費	1,083,718	15.2	824,998	610,654	15.6
維持補修費	87,709	1.2	64,584	60,418	1.5
補助費等	678,574	9.5	510,793	365,124	9.3
うち一部事務組合負担金	351,176	4.9	292,376	286,652	7.3
繰出金	558,678	7.8	465,936	432,440	11.0
積立金	25,428	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	732	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,086,434	15.3	233,721		
うち人件費	28,292	0.4	28,292		
内訳 普通建設事業費	1,006,198	14.1	216,870		
うち補助	287,270	4.0	40,786		
うち単独	718,928	10.1	176,084		
災害復旧事業費	80,236	1.1	16,851		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,120,515	100.0	4,915,416		

経常経費充当一般財源等計	
	3,918,465 千円
経常収支比率	99.8 % （105.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,063,233 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,985	1.5	－	103,985
総務費	904,309	12.7	128,996	712,858
民生費	2,042,469	28.7	37,987	1,144,351
衛生費	382,715	5.4	11,352	289,433
労働費	1,092	0.0	－	1,092
農林水産業費	606,375	8.5	316,666	209,307
商工費	158,018	2.2	21,365	134,735
土木費	605,166	8.5	362,379	259,159
消防費	264,033	3.7	53,502	210,157
教育費	577,143	8.1	73,951	469,210
災害復旧費	80,236	1.1	－	16,851
公債費	1,394,974	19.6	－	1,364,278
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,120,515	100.0	1,006,198	4,915,416

公営事業等への繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業会計	560,178	実質収支	-76,984
上水道	1,100	再差引収支	-109,996
簡易水道	400	加入世帯数（世帯）	1,764
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,930
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
国民健康保険	110,185	国庫支出金	142
その他	448,493	保険給付費	324

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	717,355	686,993
基準財政需要額	3,518,330	3,387,821
標準税収入額等	881,214	860,313
標準財政規模	3,875,490	3,758,137
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	2.8	3.5
公債費負担比率（％）	26.9	25.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,445,020	3,445,854
減債	314,093	640,138
特定目的	1,003,979	1,215,778
地方債現在高	6,509,086	7,242,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,271	－
保証・補償	－	－
その他	－	59,137
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現・計 合計	98.0 91.3	97.8 91.0
市町村民税	98.1 92.6	97.8 91.8
純固定資産税	97.7 88.7	97.5 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,020 人
	２２年国調	9,617 人
	増減率	-6.2 %
面積		8.04 km²
人口密度		1,122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,421 人	9,402 人
27. 1. 1	9,539 人	9,517 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	80	78
	2.2	2.0
第２次	928	1,164
	26.0	30.4
第３次	2,564	2,572
	71.8	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	6040		
福岡県	糸田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	507,146	9.4	507,146	19.2
地方譲与税	33,349	0.6	33,349	1.3
利子割交付金	1,184	0.0	1,184	0.0
配当割交付金	3,337	0.1	3,337	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,100	0.1	3,100	0.1
地方消費税交付金	151,125	2.8	151,125	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,550	0.1	7,550	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,935	0.0	1,935	0.1
地方交付税	2,300,780	42.7	1,925,102	72.9
内訳 普通交付税	1,925,102	35.7	1,925,102	72.9
特別交付税	375,677	7.0	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,009,506	55.9	2,633,828	99.7
交通安全対策特別交付金	1,503	0.0	1,503	0.1
分担金・負担金	91,679	1.7	－	－
使用料	147,881	2.7	1,992	0.1
手数料	36,408	0.7	－	－
国庫支出金	586,568	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	385,364	7.2	－	－
財産収入	70,436	1.3	3,223	0.1
寄附金	1,764	0.0	－	－
繰入金	12,804	0.2	－	－
繰越金	546,569	10.1	－	－
諸収入	79,835	1.5	46	0.0
地方債	415,859	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	139,159	2.6	－	－
歳入合計	5,386,176	100.0	2,640,592	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	507,146	100.0	653
法定普通税	507,146	100.0	653
市町村民税	248,876	49.1	653
内訳 個人均等割	11,833	2.3	－
所得割	222,394	43.9	－
法人均等割	7,278	1.4	－
法人税割	7,371	1.5	653
固定資産税	205,594	40.5	－
うち純固定資産税	199,042	39.2	－
軽自動車税	22,788	4.5	－
市町村たばこ税	29,888	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	507,146	100.0	653

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,386,176	4,953,503
歳出総額	4,783,669	4,306,934
歳入歳出差引	602,507	646,569
翌年度に繰越すべき財源	6,630	33,175
実質収支	595,877	613,394
単年度収支	-17,517	131,968
積立金	24,402	22,329
繰上償還金	－	6,143
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	6,885	160,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	301,081	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	102	304,996	2,990
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,350
副市区町村長	1	18.07.01	5,350
教育長	1	18.07.01	5,110
議会議長	1	18.07.01	2,730
議会副議長	1	18.07.01	2,380
議会議員	10	18.07.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	845,460	17.7	692,508	679,438	24.4
うち職員給	518,639	10.8	390,448	－	－
扶助費	841,113	17.6	253,525	253,525	9.1
公債費	448,554	9.4	422,242	422,242	15.2
内訳 元利償還金 元金	382,677	8.0	359,497	359,497	12.9
利子	63,250	1.3	60,118	60,118	2.2
一時借入金利子	2,627	0.1	2,627	2,627	0.1
（義務的経費計）	2,135,127	44.6	1,368,275	1,355,205	48.8
物件費	634,488	13.3	442,852	281,255	10.1
維持補修費	85,127	1.8	41,065	41,065	1.5
補助費等	651,836	13.6	615,441	571,746	20.6
うち一部事務組合負担金	343,189	7.2	343,189	341,910	12.3
繰出金	473,488	9.9	385,361	334,154	12.0
積立金	57,717	1.2	1,308	－	－
投資・出資金・貸付金	79,660	1.7	460	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	666,226	13.9	310,338		
うち人件費	15,576	0.3	15,576		
内訳 普通建設事業費	654,337	13.7	301,884		
うち補助	327,557	6.8	11,371		
うち単独	317,536	6.6	289,569		
災害復旧事業費	11,889	0.2	8,454		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,783,669	100.0	3,165,100		

経常経費充当一般財源等計	
	2,583,425 千円
経常収支比率	
	92.9 %（97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,767,607 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,185	1.8	－	85,100
総務費	495,982	10.4	32,900	352,987
民生費	1,771,081	37.0	18,656	953,306
衛生費	633,070	13.2	36,996	484,474
労働費	2,116	0.0	－	2,116
農林水産業費	168,102	3.5	32,854	111,424
商工費	42,267	0.9	1,104	41,864
土木費	644,447	13.5	501,880	290,793
消防費	157,926	3.3	23,695	132,158
教育費	323,050	6.8	6,252	280,182
災害復旧費	11,889	0.2	－	8,454
公債費	448,554	9.4	－	422,242
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,783,669	100.0	654,337	3,165,100

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	674,229	実質収支	-131,765
公営水道	121,541	再差引収支	-190,904
公営工業用水道	79,200	加入世帯数（世帯）	1,493
公営交通	－	被保険者数（人）	2,402
国民健康保険	131,929	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
その他	341,559	国庫支出金	143
		保険給付費	298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	554,253	512,714
基準財政需要額	2,479,355	2,378,277
標準税収入額等	680,510	643,854
標準財政規模	2,744,771	2,650,885
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	21.7	23.1
公債費負担比率（％）	11.2	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,509,404	1,385,002
減債	911,506	899,866
特定目的	2,118,849	2,109,978
地方債現在高	4,650,565	4,617,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	32,709	76,254
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	97.3	78.9	97.1	78.1
市町村民税	97.5	84.0	97.0	83.0
純固定資産税	97.1	71.2	97.3	70.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,789 人
	２２年国調	18,264 人
	増減率	-8.1 %
面積		36.14 km²
人口密度		465 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,825 人	17,729 人
27. 1. 1	18,258 人	18,170 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	162	199
	2.6	2.9
第２次	1,669	2,113
	26.4	30.6
第３次	4,493	4,569
	71.0	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型
40 福岡県	6058 川崎町	Ⅳ－２
地方交付税種地		2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,198,755	11.4	1,198,755	25.6
地方譲与税	72,830	0.7	72,830	1.6
利子割交付金	2,009	0.0	2,009	0.0
配当割交付金	5,735	0.1	5,735	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,362	0.1	5,362	0.1
地方消費税交付金	323,009	3.1	323,009	6.9
ゴルフ場利用税交付金	14,496	0.1	14,496	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,481	0.2	16,481	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,385	0.0	2,385	0.1
地方交付税	3,457,536	32.7	3,001,805	64.2
内訳 普通交付税	3,001,805	28.4	3,001,805	64.2
特別交付税	455,730	4.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,098,598	48.3	4,642,867	99.3
交通安全対策特別交付金	3,435	0.0	3,435	0.1
分担金・負担金	297,596	2.8	－	－
使用料	431,043	4.1	6,079	0.1
手数料	49,616	0.5	－	－
国庫支出金	1,276,944	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	797,047	7.5	－	－
財産収入	68,978	0.7	20,674	0.4
寄附金	217	0.0	－	－
繰入金	41,245	0.4	－	－
繰越金	688,495	6.5	－	－
諸収入	174,947	1.7	3,197	0.1
地方債	1,631,596	15.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	259,396	2.5	－	－
歳入合計	10,559,757	100.0	4,676,252	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,198,755	100.0	2,754
法定普通税	1,198,755	100.0	2,754
市町村民税	465,111	38.8	2,754
内訳 個人均等割	21,312	1.8	－
所得割	397,218	33.1	－
法人均等割	26,477	2.2	－
法人税割	20,104	1.7	2,754
固定資産税	503,658	42.0	－
うち純固定資産税	493,318	41.2	－
軽自動車税	47,089	3.9	－
市町村たばこ税	182,897	15.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,198,755	100.0	2,754

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,559,757	9,425,121
歳出総額	9,849,287	8,736,626
歳入歳出差引	710,470	688,495
翌年度に繰越すべき財源	13,866	2,237
実質収支	696,604	686,258
単年度収支	10,346	-21,743
積立金	201,020	1,020
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	211,366	-20,723

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	596,302	3,122
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	43,224	3,602
教育公務員	6	18,360	3,060
臨時職員	－	－	－
合計	197	614,662	3,120
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,050
副市区町村長	1	18.04.01	5,720
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	10.01.01	2,985
議会副議長	1	10.01.01	2,643
議会議員	14	10.01.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,769,906	18.0	1,531,262	1,526,376	30.9
うち職員給	1,097,797	11.1	936,311	－	－
扶助費	1,807,572	18.4	467,182	467,182	9.5
公債費	1,252,910	12.7	981,196	981,196	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,103,969	11.2	833,491	833,491	16.9
利子	147,424	1.5	146,188	146,188	3.0
一時借入金利子	1,517	0.0	1,517	1,517	0.0
（義務的経費計）	4,830,388	49.0	2,979,640	2,974,754	60.3
物件費	954,824	9.7	624,533	350,069	7.1
維持補修費	34,090	0.3	32,342	32,342	0.7
補助費等	992,569	10.1	810,797	684,448	13.9
うち一部事務組合負担金	537,499	5.5	442,607	434,949	8.8
繰出金	1,008,773	10.2	835,494	630,916	12.8
積立金	243,507	2.5	100,282	－	－
投資・出資金・貸付金	133,136	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,652,000	16.8	128,794		
うち人件費	37,906	0.4	37,906		
内訳 普通建設事業費	1,648,002	16.7	124,796		
うち補助	621,301	6.3	30,829		
うち単独	1,026,701	10.4	93,967		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	3,998	0.0	3,998		
歳出合計	9,849,287	100.0	5,511,882		

経常経費充当一般財源等計	
	4,672,529 千円
経常収支比率	
94.7 % （ 99.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,222,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	133,921	1.4	－	133,921
総務費	1,286,964	13.1	2,471	966,069
民生費	4,004,627	40.7	596,289	1,741,292
衛生費	834,118	8.5	14,697	534,072
労働費	12,220	0.1	－	12,220
農林水産業費	109,662	1.1	33,990	90,554
商工費	123,490	1.3	18,532	92,110
土木費	1,177,209	12.0	930,952	235,636
消防費	229,554	2.3	1,080	229,554
教育費	684,612	7.0	49,991	495,258
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,252,910	12.7	－	981,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,849,287	100.0	1,648,002	5,511,882

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	1,144,284
上水道	135,511
工業用水道	－
交通	－
電気	－
国民健康保険	359,065
その他	649,708

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-608,854
再差引収支	-776,232
加入世帯数（世帯）	2,848
被保険者数（人）	4,506
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62
国庫支出金	154
保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,270,305	1,170,264
基準財政需要額	4,272,110	4,072,076
標準税収入額等	1,591,510	1,489,832
標準財政規模	4,852,711	4,648,657
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	14.4	14.8
公債費負担比率（％）	15.8	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	10.2
将来負担比率（％）	61.0	68.5
積立金現在高 財調	1,475,467	1,274,447
減債	425,363	425,023
特定目的	1,093,620	1,092,718
地方債現在高	12,733,101	12,205,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	629,311	414,740
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・計 合計	97.6 89.9	97.2 86.9
市町村民税	98.0 92.8	97.4 90.3
純固定資産税	96.8 85.1	96.3 80.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,176 人
	２２年国調	5,503 人
	増減率	-5.9 %
面積		14.26 km²
人口密度		363 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,377 人	5,371 人
27. 1. 1	5,438 人	5,431 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	66	84
	3.4	4.1
第２次	496	633
	25.9	30.6
第３次	1,352	1,347
	70.6	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型
40 福岡県	6082 大任町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	380,055	7.3	380,055	16.8
地方譲与税	33,854	0.6	33,854	1.5
利子割交付金	678	0.0	678	0.0
配当割交付金	1,917	0.0	1,917	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,783	0.0	1,783	0.1
地方消費税交付金	95,196	1.8	95,196	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,244	0.2	12,244	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,668	0.1	7,668	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	725	0.0	725	0.0
地方交付税	1,999,901	38.3	1,721,329	76.2
内訳 普通交付税	1,721,329	33.0	1,721,329	76.2
特別交付税	278,571	5.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	2,534,021	48.6	2,255,449	99.8
交通安全対策特別交付金	1,380	0.0	1,380	0.1
分担金・負担金	49,677	1.0	-	-
使用料	100,370	1.9	2,278	0.1
手数料	9,410	0.2	-	-
国庫支出金	497,481	9.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	248,375	4.8	-	-
財産収入	20,968	0.4	-	-
寄附金	70,700	1.4	-	-
繰入金	618,757	11.9	-	-
繰越金	212,807	4.1	-	-
諸収入	55,056	1.1	21	0.0
地方債	799,893	15.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,793	2.3	-	-
歳入合計	5,218,895	100.0	2,259,128	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	369,123	97.1	436
法定普通税	369,123	97.1	436
市町村民税	147,524	38.8	436
内訳 個人均等割	6,653	1.8	-
所得割	131,143	34.5	-
法人均等割	7,224	1.9	-
法人税割	2,504	0.7	436
固定資産税	150,377	39.6	-
うち純固定資産税	150,377	39.6	-
軽自動車税	15,066	4.0	-
市町村たばこ税	56,156	14.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,932	2.9	-
法定目的税	10,932	2.9	-
内訳 入湯税	10,932	2.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	380,055	100.0	436

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,218,895	4,994,474
歳出総額	4,708,304	4,541,667
歳入歳出差引	510,591	452,807
翌年度に繰越すべき財源	2,427	7,950
実質収支	508,164	444,857
単年度収支	63,307	-145,416
積立金	1,366	1,059
繰上償還金	130,708	136,115
積立金取崩し額	217,134	223,171
実質単年度収支	-21,753	-231,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	170,850	2,550
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	17,080	2,135
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	170,850	2,550
ラスパイレス指数			92.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,740
副市区町村長	1	24.04.01	6,220
教育長	1	24.04.01	5,500
議会議長	1	10.04.01	2,950
議会副議長	1	10.04.01	2,550
議会議員	9	10.04.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,019	11.2	491,460	489,994	20.6
うち職員給	288,809	6.1	255,762	-	-
扶助費	594,831	12.6	138,586	129,169	5.4
公債費	1,178,434	25.0	1,099,923	969,215	40.8
内訳 元利償還金 元金	1,076,438	22.9	997,927	867,219	36.5
利子	101,846	2.2	101,846	101,846	4.3
一時借入金利子	150	0.0	150	150	0.0
（義務的経費計）	2,302,284	48.9	1,729,969	1,588,378	66.8
物件費	420,213	8.9	298,958	196,134	8.2
維持補修費	17,967	0.4	10,305	7,185	0.3
補助費等	328,250	7.0	255,917	184,445	7.8
うち一部事務組合負担金	196,811	4.2	161,011	123,893	5.2
繰出金	289,999	6.2	240,314	240,314	10.1
積立金	498,857	10.6	9,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	850,734	18.1	62,064		
うち人件費	22,705	0.5	-		
内訳 普通建設事業費	845,225	18.0	61,881		
うち補助	321,648	6.8	39,368		
うち単独	523,577	11.1	22,513		
災害復旧事業費	5,509	0.1	183		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,708,304	100.0	2,607,526		

経常経費充当一般財源等計	
	2,216,456 千円
経常収支比率	
	93.2 %（98.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,118,117 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,334	1.4	-	67,299
総務費	1,044,365	22.2	150,607	385,744
民生費	1,120,868	23.8	31,647	496,376
衛生費	197,749	4.2	10,704	143,577
労働費	568	0.0	-	568
農林水産業費	191,447	4.1	91,469	60,449
商工費	2,554	0.1	-	2,154
土木費	611,099	13.0	555,184	78,844
消防費	99,787	2.1	-	95,018
教育費	188,590	4.0	5,614	177,391
災害復旧費	5,509	0.1	-	183
公債費	1,178,434	25.0	-	1,099,923
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,708,304	100.0	845,225	2,607,526

区分	決算額
繰出合計	291,441
営上水道	1,442
事工業用水道	-
業交通	-
等電気	-
へ国民健康保険	79,429
出その他	210,570

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-125,753
再差引収支	-146,306
加入世帯数（世帯）	826
被保険者数（人）	1,352
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国庫支出金	181
保険給付費	324

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	412,304	367,600
基準財政需要額	2,133,633	2,032,029
標準税収入額等	512,250	461,834
標準財政規模	2,352,372	2,249,770
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	21.6	19.8
公債費負担比率(%)	35.3	35.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	12.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,269,497	1,245,265
減債	450,924	450,534
特定目的	1,403,763	1,308,285
地方債現在高	10,493,536	10,770,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	69,306	36,276
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（年度・％） 合計	98.1 93.0	98.3 93.2
市町村民税	98.4 95.2	98.6 95.1
純固定資産税	97.0 88.4	97.6 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,022 人
	２２年国調	3,251 人
	増減率	-7.0 %
面積		31.98 km²
人口密度		94 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,281 人	3,272 人
27. 1. 1	3,378 人	3,367 人
増減率	-2.9 %	-2.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	205	208
	14.9	14.3
第２次	276	366
	20.0	25.2
第３次	897	881
	65.1	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	6091		
福岡県	赤村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	181,388	6.4	181,388	12.8
地方譲与税	19,355	0.7	19,355	1.4
利子割交付金	388	0.0	388	0.0
配当割交付金	1,103	0.0	1,103	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,030	0.0	1,030	0.1
地方消費税交付金	55,316	2.0	55,316	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,379	0.2	4,379	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	837	0.0	837	0.1
地方交付税	1,357,105	47.9	1,148,186	81.2
内訳 普通交付税	1,148,186	40.6	1,148,186	81.2
特別交付税	208,919	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,620,901	57.2	1,411,982	99.8
交通安全対策特別交付金	716	0.0	716	0.1
分担金・負担金	40,339	1.4	－	－
使用料	18,095	0.6	1,478	0.1
手数料	7,583	0.3	－	－
国庫支出金	500,165	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	159,386	5.6	－	－
財産収入	16,447	0.6	57	0.0
寄附金	210	0.0	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	62,330	2.2	－	－
諸収入	36,769	1.3	207	0.0
地方債	368,399	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,899	2.5	－	－
歳入合計	2,831,340	100.0	1,414,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	174,631	96.3	116
法定普通税	174,631	96.3	116
市町村民税	82,502	45.5	116
内訳 個人均等割	4,228	2.3	－
所得割	74,894	41.3	－
法人均等割	2,716	1.5	－
法人税割	664	0.4	116
固定資産税	75,597	41.7	－
うち純固定資産税	74,280	41.0	－
軽自動車税	10,026	5.5	－
市町村たばこ税	6,506	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,757	3.7	－
法定目的税	6,757	3.7	－
内訳 入湯税	6,757	3.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	181,388	100.0	116

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,831,340	2,989,406
歳出総額	2,782,628	2,927,076
歳入歳出差引	48,712	62,330
翌年度に繰越すべき財源	9,509	23,553
実質収支	39,203	38,777
単年度収支	426	407
積立金	2,249	4,456
繰上償還金	106,492	157,292
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	109,167	162,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	121,095	2,691
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	45	121,095	2,691
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.01	6,160
副市区町村長	1	22.01.01	5,100
教育長	1	22.01.01	4,990
議会議長	1	12.12.01	3,050
議会副議長	1	12.12.01	2,600
議会議員	8	12.12.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	394,112	14.2	372,544	371,393	25.0
うち職員給	203,237	7.3	185,768	－	－
扶助費	361,780	13.0	119,087	119,067	8.0
公債費	283,321	10.2	279,359	172,867	11.6
内訳 元利償還金 元金	270,353	9.7	269,721	163,229	11.0
利子	12,968	0.5	9,638	9,638	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,039,213	37.3	770,990	663,327	44.7
物件費	390,508	14.0	280,825	197,091	13.3
維持補修費	8,483	0.3	5,241	5,241	0.4
補助費等	252,568	9.1	210,704	174,311	11.7
うち一部事務組合負担金	141,112	5.1	114,912	105,690	7.1
繰出金	194,177	7.0	162,669	157,880	10.6
積立金	178,130	6.4	166,000	－	－
投資・出資金・貸付金	420	0.0	420	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	719,129	25.8	173,128		
うち人件費	23,101	0.8	23,101		
内訳 普通建設事業費	666,834	24.0	146,521		
うち補助	443,459	15.9	30,867		
うち単独	223,375	8.0	115,654		
災害復旧事業費	52,295	1.9	26,607		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,782,628	100.0	1,769,977		

経常経費充当一般財源等計 1,197,850 千円

経常収支比率 80.7 %（84.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,818,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,002	2.6	－	72,002
総務費	503,998	18.1	7,731	469,834
民生費	668,351	24.0	－	354,055
衛生費	140,816	5.1	13,030	103,348
労働費	6,169	0.2	－	411
農林水産業費	231,827	8.3	91,778	131,131
商工費	9,676	0.3	786	9,545
土木費	558,512	20.1	526,354	104,752
消防費	98,782	3.5	20,270	77,953
教育費	156,879	5.6	6,885	140,980
災害復旧費	52,295	1.9	－	26,607
公債費	283,321	10.2	－	279,359
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,782,628	100.0	666,834	1,769,977

繰出合計	194,177	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	－
営業 簡易水道	1,048	再差引収支	-15,421
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	583
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	944
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国民健康保険	46,536	国庫支出金	167
出へのその他	146,593	保険給付費	319

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	201,662	187,003
基準財政需要額	1,349,848	1,285,840
標準税収入額等	245,552	231,938
標準財政規模	1,463,637	1,401,570
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	2.7	2.8
公債費負担比率（％）	15.4	20.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.3	-0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	810,640	808,391
減債	1,218,792	1,050,721
特定目的	1,747,081	1,739,271
地方債現在高	1,780,729	1,682,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	38,780	2,866
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.7　88.1	97.6　87.4
市町村民税	97.5　91.0	97.4　90.4
純固定資産税	97.7　83.0	97.5　82.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	22,871 人
	２２年国調	24,714 人
	増減率	-7.5 %
面積		42.06 km²
人口密度		544 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,841 人	23,718 人
27. 1. 1	24,261 人	24,135 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	273	321
	3.1	3.4
第２次	2,510	3,044
	28.5	31.9
第３次	6,034	6,171
	68.4	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40 福岡県	6104 福智町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,518,230	8.8	1,518,230	20.6
地方譲与税	102,923	0.6	102,923	1.4
利子割交付金	3,007	0.0	3,007	0.0
配当割交付金	8,512	0.0	8,512	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,924	0.0	7,924	0.1
地方消費税交付金	427,042	2.5	427,042	5.8
ゴルフ場利用税交付金	285	0.0	285	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,291	0.1	23,291	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,601	0.0	4,601	0.1
地方交付税	6,296,215	36.7	5,263,145	71.4
内訳 普通交付税	5,263,145	30.7	5,263,145	71.4
特別交付税	1,033,069	6.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,392,030	48.9	7,358,960	99.8
交通安全対策特別交付金	4,411	0.0	4,411	0.1
分担金・負担金	175,871	1.0	124	0.0
使用料	417,343	2.4	5,964	0.1
手数料	78,800	0.5	-	-
国庫支出金	1,877,612	10.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,025,188	6.0	-	-
財産収入	195,586	1.1	4,443	0.1
寄附金	1,160,272	6.8	-	-
繰入金	508,700	3.0	-	-
繰越金	1,470,793	8.6	-	-
諸収入	304,519	1.8	390	0.0
地方債	1,550,709	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	383,209	2.2	-	-
歳入合計	17,161,834	100.0	7,374,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,500,723	98.8	6,705
法定普通税	1,500,723	98.8	6,705
市町村民税	679,985	44.8	6,705
内訳 個人均等割	30,741	2.0	-
所得割	575,629	37.9	-
法人均等割	32,004	2.1	-
法人税割	41,611	2.7	6,705
固定資産税	557,773	36.7	-
うち純固定資産税	544,161	35.8	-
軽自動車税	60,858	4.0	-
市町村たばこ税	202,107	13.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,507	1.2	-
法定目的税	17,507	1.2	-
内訳 入湯税	17,507	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,518,230	100.0	6,705

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,161,834	15,028,835
歳出総額	16,029,468	13,558,042
歳入歳出差引	1,132,366	1,470,793
翌年度に繰越すべき財源	117,398	162,600
実質収支	1,014,968	1,308,193
単年度収支	-293,225	210,097
積立金	9,127	5,572
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-284,098	215,669

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	205	625,865	3,053
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	45,570	3,038
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	205	625,865	3,053
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,700
副市区町村長	1	18.03.06	6,110
教育長	1	18.03.06	5,310
議会議長	1	22.04.01	3,300
議会副議長	1	22.04.01	2,850
議会議員	18	22.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,095,513	13.1	1,780,698	1,748,333	22.5
うち職員給	1,451,157	9.1	1,150,459	-	-
扶助費	2,401,595	15.0	686,127	679,928	8.8
公債費	2,105,748	13.1	1,839,454	1,839,454	23.7
内訳 元利償還金 元金	1,845,772	11.5	1,633,611	1,633,611	21.1
利子	259,881	1.6	205,748	205,748	2.7
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
（義務的経費計）	6,602,856	41.2	4,306,279	4,267,715	55.0
物件費	1,517,078	9.5	1,056,739	738,725	9.5
維持補修費	291,085	1.8	67,464	67,464	0.9
補助費等	1,820,681	11.4	1,737,913	1,178,162	15.2
うち一部事務組合負担金	893,449	5.6	893,449	893,449	11.5
繰出金	2,159,516	13.5	1,968,850	923,419	11.9
積立金	1,352,045	8.4	40,000	-	-
投資・出資金・貸付金	236,020	1.5	2,292	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,050,187	12.8	463,469		
うち人件費	55,685	0.3	55,685		
内訳 普通建設事業費	1,944,532	12.1	360,250		
うち補助	1,023,004	6.4	21,201		
うち単独	920,807	5.7	338,328		
災害復旧事業費	105,655	0.7	103,219		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,029,468	100.0	9,643,006		

経常経費充当一般財源等計	7,175,485 千円
経常収支比率	92.5 %（97.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,775,372 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,225	0.9	-	151,225
総務費	2,928,201	18.3	57,902	1,631,510
民生費	5,689,982	35.5	140,555	3,249,905
衛生費	1,264,343	7.9	21,611	916,554
労働費	2,807	0.0	-	2,807
農林水産業費	506,980	3.2	181,658	205,746
商工費	74,265	0.5	2,767	53,532
土木費	1,371,961	8.6	1,035,788	251,037
消防費	403,741	2.5	35,526	375,141
教育費	1,424,560	8.9	468,725	862,876
災害復旧費	105,655	0.7	-	103,219
公債費	2,105,748	13.1	-	1,839,454
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,029,468	100.0	1,944,532	9,643,006

繰出金 合計	2,420,694	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-369,551
営業の状況 上水道	261,178	再差引収支	-1,438,759
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	3,682
交通	-	被保険者数（人）	6,186
電気	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	57
国民健康保険	1,359,872	国庫支出金	171
その他	799,644	保険給付費	326

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,631,682	1,510,250
基準財政需要額	6,169,918	5,827,709
標準税収入額等	2,019,824	1,898,988
標準財政規模	7,666,178	7,544,567
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	13.2	17.3
公債費負担比率（％）	17.1	18.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.3	7.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,127,590	1,118,463
減債	5,349,538	5,279,025
特定目的	10,946,035	10,182,330
地方債現在高	21,060,839	21,355,902
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	388,112	548,447
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	806,478	806,478

徴収率（％）	現年	過年
合計	96.6	84.4
市町村民税	96.9	86.8
純固定資産税	95.3	77.3
合計	96.4	83.4
市町村民税	96.8	85.6
純固定資産税	95.0	76.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	34,963 人
	２２年国調	36,005 人
	増減率	-2.9 %
面積		48.88 km²
人口密度		715 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	36,307 人	35,691 人
27. 1. 1	36,200 人	35,591 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	213	394
	1.4	2.6
第２次	5,799	5,533
	38.8	36.1
第３次	8,928	9,163
	59.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
40	6210		
福岡県	苅田町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,477,515	53.8	7,477,515	86.4
地方譲与税	247,440	1.8	247,440	2.9
利子割交付金	8,412	0.1	8,412	0.1
配当割交付金	23,913	0.2	23,913	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,311	0.2	22,311	0.3
地方消費税交付金	783,830	5.6	783,830	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,013	0.2	21,013	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,072	0.2	27,072	0.3
地方交付税	102,596	0.7	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	102,595	0.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	8,714,102	62.7	8,611,506	99.5
交通安全対策特別交付金	10,349	0.1	10,349	0.1
分担金・負担金	211,895	1.5	171	0.0
使用料	107,396	0.8	8,272	0.1
手数料	48,000	0.3	－	－
国庫支出金	1,717,175	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	842,764	6.1	－	－
財産収入	65,216	0.5	14,604	0.2
寄附金	5,516	0.0	－	－
繰入金	301,913	2.2	－	－
繰越金	719,531	5.2	－	－
諸収入	272,442	2.0	9,412	0.1
地方債	891,100	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	13,907,399	100.0	8,654,314	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,477,515	100.0	93,082
法定普通税	7,477,515	100.0	93,082
市町村民税	2,396,686	32.1	93,082
内訳 個人均等割	57,768	0.8	－
所得割	1,680,134	22.5	－
法人均等割	137,638	1.8	－
法人税割	521,146	7.0	93,082
固定資産税	4,575,101	61.2	－
うち純固定資産税	4,511,128	60.3	－
軽自動車税	77,688	1.0	－
市町村たばこ税	425,999	5.7	－
鉱産税	2,041	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,477,515	100.0	93,082

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,907,399	14,361,795
歳出総額	13,277,055	13,642,264
歳入歳出差引	630,344	719,531
翌年度に繰越すべき財源	23,774	245,773
実質収支	606,570	473,758
単年度収支	132,812	-43,209
積立金	1,678	39,189
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	350,000
実質単年度収支	-165,510	-354,020

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	246	781,296	3,176
うち消防職員	49	156,163	3,187
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	7,473	2,491
臨時職員	－	－	－
合計	249	788,769	3,168
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	5,803
副市区町村長	1	25.04.01	6,298
教育長	1	25.04.01	5,747
議会議長	1	28.01.01	3,735
議会副議長	1	28.01.01	3,375
議会議員	14	28.01.01	3,096

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,505,494	18.9	2,401,572	2,396,552	27.7
うち職員給	1,641,362	12.4	1,564,085	－	－
扶助費	2,514,460	18.9	773,670	773,620	8.9
公債費	1,414,023	10.7	1,388,516	1,388,516	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,246,556	9.4	1,221,049	1,221,049	14.1
利子	167,349	1.3	167,349	167,349	1.9
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	6,433,977	48.5	4,563,758	4,558,688	52.7
物件費	2,824,935	21.3	2,309,070	2,167,740	25.0
維持補修費	55,314	0.4	37,664	36,741	0.4
補助費等	1,015,972	7.7	920,695	710,896	8.2
うち一部事務組合負担金	26,360	0.2	26,360	23,972	0.3
繰出金	1,175,520	8.9	983,472	823,456	9.5
積立金	7,250	0.1	2,027	－	－
投資・出資金・貸付金	51,391	0.4	12,661	6,930	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,712,696	12.9	288,914		
うち人件費	16,767	0.1	16,481		
内訳 普通建設事業費	1,703,058	12.8	288,594		
うち補助	637,963	4.8	45,428		
うち単独	987,714	7.4	225,485		
災害復旧事業費	9,638	0.1	320		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,277,055	100.0	9,118,261		

経常経費充当一般財源等計	8,304,451 千円
経常収支比率	96.0 %（96.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,748,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	169,581	1.3	－	169,581
総務費	1,321,197	10.0	14,962	1,170,512
民生費	4,441,170	33.4	1,774	2,220,667
衛生費	1,341,743	10.1	30,378	1,283,825
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	295,816	2.2	56,005	258,457
商工費	114,577	0.9	－	85,433
土木費	1,694,067	12.8	928,387	915,095
消防費	1,016,483	7.7	539,351	482,038
教育費	1,458,760	11.0	132,201	1,143,817
災害復旧費	9,638	0.1	－	320
公債費	1,414,023	10.7	－	1,388,516
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,277,055	100.0	1,703,058	9,118,261

繰出金	公営事業等繰出金合計	1,562,987
	下水道事業	367,956
	上水道事業	19,511
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
	国民健康保険事業	361,339
	その他	814,181

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	－
	再差引収支	-159,308
	加入世帯数（世帯）	4,784
	被保険者数（人）	7,895
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
	国庫支出金	133
	保険給付費	315

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,559,650	6,298,545
基準財政需要額	5,849,356	5,709,003
標準税収入額等	8,432,756	8,170,755
標準財政規模	8,432,756	8,170,755
財政力指数	1.12	1.11
実質収支比率（％）	7.2	5.8
公債費負担比率（％）	14.2	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.6
将来負担比率（％）	120.7	122.3
積立金現在高 財調	2,844,787	3,143,109
減債	188,902	188,817
特定目的	671,241	667,667
地方債現在高	13,278,394	13,633,850
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,691,426	1,640,338
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0　95.8	98.9　95.4
市町村民税	98.1　92.7	97.8　92.5
純固定資産税	99.4　97.3	99.4　97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	20,243 人
	２２年国調	21,572 人
	増減率	-6.2 %
面積		151.34 km²
人口密度		134 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,784 人	20,721 人
27. 1. 1	21,012 人	20,961 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	814	1,131
	8.9	11.0
第２次	3,003	3,448
	32.8	33.5
第３次	5,332	5,659
	58.3	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
40	6252	地方交付税種地	2－3
福岡県	みやこ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,992,498	14.4	1,992,498	30.3
地方譲与税	127,921	0.9	127,921	1.9
利子割交付金	3,647	0.0	3,647	0.1
配当割交付金	10,290	0.1	10,290	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,563	0.1	9,563	0.1
地方消費税交付金	388,467	2.8	388,467	5.9
ゴルフ場利用税交付金	28,779	0.2	28,779	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,289	0.2	29,289	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,692	0.0	6,692	0.1
地方交付税	4,799,475	34.7	3,937,528	59.9
内訳 普通交付税	3,937,528	28.5	3,937,528	59.9
特別交付税	861,946	6.2	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,396,621	53.5	6,534,674	99.5
交通安全対策特別交付金	4,879	0.0	4,879	0.1
分担金・負担金	251,311	1.8	－	－
使用料	152,897	1.1	5,034	0.1
手数料	31,079	0.2	－	－
国庫支出金	1,323,070	9.6	－	－
国有提供交付金	17,178	0.1	17,178	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	780,050	5.6	－	－
財産収入	290,815	2.1	2,266	0.0
寄附金	61,447	0.4	－	－
繰入金	900,118	6.5	－	－
繰越金	1,302,622	9.4	－	－
諸収入	144,987	1.0	4,734	0.1
地方債	1,178,389	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	399,089	2.9	－	－
歳入合計	13,835,463	100.0	6,568,765	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,992,498	100.0	6,504
法定普通税	1,992,498	100.0	6,504
市町村民税	845,365	42.4	6,504
内訳 個人均等割	31,962	1.6	－
所得割	668,973	33.6	－
法人均等割	36,180	1.8	－
法人税割	108,250	5.4	6,504
固定資産税	937,398	47.0	－
うち純固定資産税	929,011	46.6	－
軽自動車税	58,911	3.0	－
市町村たばこ税	150,655	7.6	－
鉱産税	169	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,992,498	100.0	6,504

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,835,463	12,747,169
歳出総額	12,648,243	11,444,547
歳入歳出差引	1,187,220	1,302,622
翌年度に繰越すべき財源	245,183	520,321
実質収支	942,037	782,301
単年度収支	159,736	58,526
積立金	4,523	925,460
繰上償還金	－	25,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	164,259	1,008,986

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	524,800	3,280
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	160	524,800	3,280
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.07.01	7,860
副市区町村長	1	21.07.01	6,200
教育長	1	21.07.01	5,720
議会議長	1	21.07.01	3,280
議会副議長	1	21.07.01	2,730
議会議員	14	18.03.20	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,588,687	12.6	1,465,455	1,453,559	20.9
うち職員給	990,550	7.8	884,652	－	－
扶助費	1,509,078	11.9	470,240	418,270	6.0
公債費	902,324	7.1	857,235	857,235	12.3
内訳 元利償還金 元金	783,151	6.2	738,062	738,062	10.6
利子	119,008	0.9	119,008	119,008	1.7
一時借入金利子	165	0.0	165	165	0.0
（義務的経費計）	4,000,089	31.6	2,792,930	2,729,064	39.2
物件費	1,767,618	14.0	1,417,819	1,161,186	16.7
維持補修費	49,668	0.4	41,096	41,096	0.6
補助費等	1,241,358	9.8	1,096,063	937,807	13.5
うち一部事務組合負担金	607,314	4.8	607,314	582,089	8.4
繰出金	1,165,339	9.2	1,004,276	788,464	11.3
積立金	1,077,693	8.5	697,867	－	－
投資・出資金・貸付金	200,315	1.6	15,715	2,565	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,146,163	24.9	1,060,263		
うち人件費	65,947	0.5	65,947		
内訳 普通建設事業費	3,121,267	24.7	1,050,544		
うち補助	518,245	4.1	132,857		
うち単独	2,603,022	20.6	917,687		
災害復旧事業費	24,896	0.2	9,719		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,648,243	100.0	8,126,029		

経常経費充当一般財源等計	5,660,182 千円
経常収支比率	81.2 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,313,249 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,439	1.0	－	121,439
総務費	2,212,894	17.5	372,364	1,395,131
民生費	3,000,649	23.7	12,321	1,708,147
衛生費	1,163,275	9.2	31,355	874,371
労働費	6,238	0.0	－	6,237
農林水産業費	592,039	4.7	200,388	360,889
商工費	65,719	0.5	2,893	63,626
土木費	1,606,854	12.7	827,842	1,174,299
消防費	391,733	3.1	28,639	359,031
教育費	2,560,183	20.2	1,645,465	1,195,905
災害復旧費	24,896	0.2	－	9,719
公債費	902,324	7.1	－	857,235
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,648,243	100.0	3,121,267	8,126,029

繰出金 合計	1,535,579	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	28,296
営業上の状況 水道	363,008	再差引収支	-85,274
下水道	133,500	加入世帯数（世帯）	3,323
簡易水道	7,232	被保険者数（人）	5,553
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	248,666	国庫支出金	111
その他	783,173	保険給付費	348

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,077,515	1,961,879
基準財政需要額	5,217,525	4,872,351
標準税収入額等	2,601,807	2,484,987
標準財政規模	6,938,424	6,813,990
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	13.6	11.5
公債費負担比率（％）	9.2	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,165,926	3,161,403
減債	398,479	397,958
特定目的	9,340,076	9,164,045
地方債現在高	10,946,071	10,550,833
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	351,128	401,928
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	306,023	305,833
徴収率（％） 合計	98.4 92.2	98.6 92.2
市町村民税	98.3 95.4	98.6 95.6
純固定資産税	98.3 88.3	98.4 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,627 人
	２２年国調	6,792 人
	増減率	-2.4 %
面積		5.72 km²
人口密度		1,159 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,873 人	6,846 人
27. 1. 1	6,969 人	6,941 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	98	143
	3.3	4.4
第２次	1,206	1,211
	40.2	37.4
第３次	1,698	1,860
	56.6	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
福岡県	吉富町	地方交付税種地	２－３
40	6422		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	773,100	21.2	773,100	38.1
地方譲与税	21,283	0.6	21,283	1.0
利子割交付金	1,316	0.0	1,316	0.1
配当割交付金	3,731	0.1	3,731	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,477	0.1	3,477	0.2
地方消費税交付金	121,201	3.3	121,201	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,828	0.1	4,828	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,039	0.1	3,039	0.1
地方交付税	1,187,634	32.5	1,094,664	53.9
内訳 普通交付税	1,094,664	30.0	1,094,664	53.9
特別交付税	92,970	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,119,609	58.1	2,026,639	99.8
交通安全対策特別交付金	872	0.0	872	0.0
分担金・負担金	81,403	2.2	818	0.0
使用料	53,023	1.5	832	0.0
手数料	3,690	0.1	-	-
国庫支出金	433,211	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	194,290	5.3	-	-
財産収入	7,500	0.2	444	0.0
寄附金	343	0.0	-	-
繰入金	315,075	8.6	-	-
繰越金	110,589	3.0	-	-
諸収入	49,024	1.3	96	0.0
地方債	282,120	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,020	3.5	-	-
歳入合計	3,650,749	100.0	2,029,701	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	773,100	100.0	-
法定普通税	773,100	100.0	-
市町村民税	344,449	44.6	-
内訳 個人均等割	10,971	1.4	-
所得割	260,778	33.7	-
法人均等割	16,391	2.1	-
法人税割	56,309	7.3	-
固定資産税	379,880	49.1	-
うち純固定資産税	379,813	49.1	-
軽自動車税	16,891	2.2	-
市町村たばこ税	31,880	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	773,100	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,650,749	3,567,450
歳出総額	3,345,419	3,366,861
歳入歳出差引	305,330	200,589
翌年度に繰越すべき財源	51,735	28,887
実質収支	253,595	171,702
単年度収支	81,893	-106,922
積立金	1,747	1,296
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	108,926	130,116
実質単年度収支	-25,286	-235,742

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	64	189,824	2,966
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,976	2,744
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	66	195,318	2,959
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.06.01	6,210
副市区町村長	1	19.06.01	5,270
教育長	1	19.06.01	5,020
議会議長	1	9.04.01	2,820
議会副議長	1	9.04.01	2,350
議会議員	8	9.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	580,238	17.3	508,742	504,215	23.4
うち職員給	328,350	9.8	279,776	-	-
扶助費	572,357	17.1	185,977	185,557	8.6
公債費	226,941	6.8	205,256	205,256	9.5
内訳 元利償還金 元金	197,757	5.9	176,072	176,072	8.2
利子	29,184	0.9	29,184	29,184	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,379,536	41.2	899,975	895,028	41.5
物件費	422,691	12.6	344,694	225,693	10.5
維持補修費	13,006	0.4	9,414	9,414	0.4
補助費等	490,667	14.7	477,471	385,642	17.9
うち一部事務組合負担金	294,880	8.8	294,880	294,435	13.7
繰出金	440,681	13.2	255,267	223,542	10.4
積立金	94,134	2.8	90,001	-	-
投資・出資金・貸付金	15,822	0.5	2,465	2,465	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	488,882	14.6	134,390		
うち人件費	3,569	0.1	3,569		
内訳 普通建設事業費	483,772	14.5	129,280		
うち補助	365,424	10.9	72,004		
うち単独	118,348	3.5	57,276		
災害復旧事業費	5,110	0.2	5,110		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,345,419	100.0	2,213,677		

経常経費充当一般財源等計	
	1,741,784 千円
経常収支比率	
	80.8 %（85.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,519,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,153	1.9	-	65,153
総務費	476,787	14.3	16,170	416,178
民生費	1,152,969	34.5	75,169	574,229
衛生費	248,150	7.4	4,062	242,744
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	64,456	1.9	14,916	54,107
商工費	33,709	1.0	-	33,176
土木費	627,940	18.8	324,143	250,443
消防費	122,289	3.7	7,915	114,669
教育費	321,915	9.6	41,397	252,612
災害復旧費	5,110	0.2	-	5,110
公債費	226,941	6.8	-	205,256
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,345,419	100.0	483,772	2,213,677

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業等 合計	477,270	実質収支	105,510
下水道	142,000	再差引収支	71,620
上水道	36,589	加入世帯数（世帯）	967
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,649
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険	80,134	国庫支出金	149
その他	218,547	保険給付費	358

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	675,065	650,815
基準財政需要額	1,769,729	1,681,110
標準税収入額等	851,735	835,748
標準財政規模	2,072,419	1,991,524
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	12.2	8.6
公債費負担比率（％）	8.1	8.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	6.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,115,456	1,132,635
減債	348,916	347,984
特定目的	935,335	1,049,731
地方債現在高	2,540,234	2,455,871
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	175,874	199,715
保証・補償	-	-
その他	304,413	269,006
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,544	95,377

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	93.5	98.7	93.2
市町村民税	98.7	96.0	98.8	95.2
純固定資産税	98.6	90.9	98.6	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,458 人
	２２年国調	7,852 人
	増減率	-5.0 %
面積		62.44 km²
人口密度		119 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,862 人	7,835 人
27. 1. 1	7,915 人	7,889 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	374	484
	10.6	12.6
第２次	1,169	1,237
	33.0	32.1
第３次	1,997	2,102
	56.4	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	6465	地方交付税種地	2－2
福岡県	上毛町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	785,732	14.4	785,732	24.4
地方譲与税	59,092	1.1	59,092	1.8
利子割交付金	1,323	0.0	1,323	0.0
配当割交付金	3,758	0.1	3,758	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,506	0.1	3,506	0.1
地方消費税交付金	145,744	2.7	145,744	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,404	0.2	13,404	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,969	0.1	3,969	0.1
地方交付税	2,487,817	45.6	2,171,486	67.5
内訳 普通交付税	2,171,486	39.8	2,171,486	67.5
特別交付税	316,330	5.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	3,504,345	64.2	3,188,014	99.1
交通安全対策特別交付金	2,077	0.0	2,077	0.1
分担金・負担金	71,331	1.3	16,374	0.5
使用料	52,766	1.0	1,728	0.1
手数料	10,624	0.2	240	0.0
国庫支出金	402,206	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	296,368	5.4	－	－
財産収入	48,440	0.9	1,289	0.0
寄附金	545	0.0	－	－
繰入金	570,151	10.4	－	－
繰越金	296,517	5.4	－	－
諸収入	37,476	0.7	7,460	0.2
地方債	166,675	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	166,675	3.1	－	－
歳入合計	5,459,521	100.0	3,217,182	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	774,008	98.5	－
法定普通税	774,008	98.5	－
市町村民税	388,970	49.5	－
内訳 個人均等割	12,044	1.5	－
所得割	250,845	31.9	－
法人均等割	15,064	1.9	－
法人税割	111,017	14.1	－
固定資産税	318,561	40.5	－
うち純固定資産税	317,655	40.4	－
軽自動車税	23,265	3.0	－
市町村たばこ税	43,212	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,724	1.5	－
法定目的税	11,724	1.5	－
内訳 入湯税	11,724	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	785,732	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,459,521	5,472,914
歳出総額	5,177,976	5,176,397
歳入歳出差引	281,545	296,517
翌年度に繰越すべき財源	23,275	2,053
実質収支	258,270	294,464
単年度収支	-36,194	-9,934
積立金	202,593	165,653
繰上償還金	253,889	310,453
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	420,288	466,172

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	261,533	3,151
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	83	261,533	3,151
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,510
副市区町村長	1	17.10.11	6,000
教育長	1	17.10.11	5,180
議会議長	1	17.10.11	2,730
議会副議長	1	17.10.11	2,270
議会議員	10	17.10.11	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	786,203	15.2	747,850	745,896	22.0
うち職員給	478,587	9.2	443,854	－	－
扶助費	685,818	13.2	257,312	257,312	7.6
公債費	748,831	14.5	737,842	483,953	14.3
内訳 元利償還金 元金	689,160	13.3	679,277	425,388	12.6
利子	59,671	1.2	58,565	58,565	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,220,852	42.9	1,743,004	1,487,161	43.9
物件費	693,778	13.4	573,729	466,806	13.8
維持補修費	51,495	1.0	41,593	39,817	1.2
補助費等	494,652	9.6	436,717	396,515	11.7
うち一部事務組合負担金	278,275	5.4	277,298	277,298	8.2
繰出金	560,208	10.8	425,539	365,217	10.8
積立金	637,745	12.3	630,334	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.6	22,390	9,490	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	489,246	9.4	287,782		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	486,018	9.4	284,554		
うち補助	160,914	3.1	36,097		
うち単独	325,104	6.3	248,457		
災害復旧事業費	3,228	0.1	3,228		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,177,976	100.0	4,161,088		

経常経費充当一般財源等計	
	2,765,006 千円
経常収支比率	
	81.7 %（85.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,442,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,450	1.6	－	81,403
総務費	1,272,183	24.6	32,624	1,199,648
民生費	1,391,314	26.9	56,329	806,794
衛生費	424,535	8.2	41,817	328,017
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	235,617	4.6	35,855	154,153
商工費	54,560	1.1	11,316	50,178
土木費	222,780	4.3	114,220	194,246
消防費	148,010	2.9	－	146,848
教育費	584,523	11.3	193,857	447,786
災害復旧費	3,228	0.1	－	3,228
公債費	759,776	14.7	－	748,787
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,177,976	100.0	486,018	4,161,088

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金合計	573,108	国民健康保険	実質収支	82,635
営業 簡易水道	139,787		再差引収支	65,736
事業 下水道	40,612		加入世帯数（世帯）	1,179
業上水道	12,900		被保険者数（人）	1,953
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
へ国民健康保険	88,724		国庫支出金	130
出のその他	291,085		保険給付費	372

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	831,205	737,293
基準財政需要額	2,627,211	2,542,171
標準税収入額等	1,044,068	931,901
標準財政規模	3,382,229	3,366,714
財政力指数	0.32	0.29
実質収支比率（％）	7.6	8.7
公債費負担比率（％）	16.6	21.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	8.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,767,801	1,565,208
減債	2,404,842	2,664,049
特定目的	3,693,939	3,569,731
地方債現在高	3,933,331	4,455,816
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	439,631	428,497
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.4	94.2
	市町村民税	99.3	96.8
	純固定資産税	97.0	90.5
徴収率（％） 合計		98.6	94.5
市町村民税		99.2	96.9
純固定資産税		97.5	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,587 人
	２２年国調	19,544 人
	増減率	-4.9 %
面積		119.61 km²
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,325 人	19,202 人
27. 1. 1	19,566 人	19,453 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	711	1,034
	8.4	10.8
第２次	2,246	2,508
	26.4	26.2
第３次	5,545	5,995
	65.2	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40 福岡県	6473 築上町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,559,075	13.5	1,559,075	26.7
地方譲与税	124,666	1.1	124,666	2.1
利子割交付金	3,428	0.0	3,428	0.1
配当割交付金	9,664	0.1	9,664	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,978	0.1	8,978	0.2
地方消費税交付金	355,157	3.1	355,157	6.1
ゴルフ場利用税交付金	11,013	0.1	11,013	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,292	0.2	28,292	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,356	0.0	4,356	0.1
地方交付税	4,205,398	36.5	3,568,325	61.0
内訳 普通交付税	3,568,325	31.0	3,568,325	61.0
特別交付税	637,072	5.5	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,310,027	54.8	5,672,954	97.0
交通安全対策特別交付金	5,085	0.0	5,085	0.1
分担金・負担金	119,325	1.0	-	-
使用料	172,654	1.5	47	0.0
手数料	12,252	0.1	-	-
国庫支出金	1,325,176	11.5	-	-
国有提供交付金	161,756	1.4	161,756	2.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	745,070	6.5	-	-
財産収入	60,542	0.5	7,597	0.1
寄附金	4,946	0.0	-	-
繰入金	178,818	1.6	-	-
繰越金	1,502,173	13.0	-	-
諸収入	180,170	1.6	-	-
地方債	734,413	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	319,813	2.8	-	-
歳入合計	11,512,407	100.0	5,847,439	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,559,075	100.0	-
法定普通税	1,559,075	100.0	-
市町村民税	718,406	46.1	-
内訳 個人均等割	29,798	1.9	-
所得割	641,687	41.2	-
法人均等割	26,640	1.7	-
法人税割	20,281	1.3	-
固定資産税	662,670	42.5	-
うち純固定資産税	651,114	41.8	-
軽自動車税	50,631	3.2	-
市町村たばこ税	127,368	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,559,075	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,512,407	11,090,198
歳出総額	9,841,703	9,588,025
歳入歳出差引	1,670,704	1,502,173
翌年度に繰越すべき財源	21,637	146,392
実質収支	1,649,067	1,355,781
単年度収支	293,286	182,852
積立金	195,589	4,719
繰上償還金	-	143,744
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	488,875	331,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	539,121	2,883
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	67,914	3,234
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	187	539,121	2,883
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,460
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	18.01.10	3,210
議会副議長	1	18.01.10	2,760
議会議員	12	18.01.10	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,462,142	14.9	1,343,565	1,340,961	21.7
うち職員給	933,758	9.5	834,452	-	-
扶助費	1,511,834	15.4	488,164	488,164	7.9
公債費	1,011,472	10.3	996,798	996,798	16.2
内訳 元利償還金 元金	905,994	9.2	891,320	891,320	14.5
利子	105,409	1.1	105,409	105,409	1.7
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	3,985,448	40.5	2,828,527	2,825,923	45.8
物件費	1,625,452	16.5	1,077,971	1,050,760	17.0
維持補修費	152,496	1.5	84,560	84,560	1.4
補助費等	951,276	9.7	729,241	629,357	10.2
うち一部事務組合負担金	347,067	3.5	339,949	339,949	5.5
繰出金	1,536,560	15.6	1,219,877	868,098	14.1
積立金	297,990	3.0	251,487	-	-
投資・出資金・貸付金	42,220	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,250,261	12.7	894,919		
うち人件費	26,297	0.3	26,297		
内訳 普通建設事業費	1,186,095	12.1	864,102		
うち補助	184,835	1.9	35,053		
うち単独	989,169	10.1	816,958		
災害復旧事業費	64,166	0.7	30,817		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,841,703	100.0	7,086,582		

経常経費充当一般財源等計	
	5,458,698 千円
経常収支比率	
	88.5 % （ 93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,757,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	115,320	1.2	-	115,320
総務費	1,284,512	13.1	37,223	1,089,968
民生費	3,001,811	30.5	58,620	1,662,503
衛生費	972,102	9.9	99,662	681,861
労働費	394	0.0	-	120
農林水産業費	699,921	7.1	151,211	428,447
商工費	192,454	2.0	27,887	113,839
土木費	1,047,178	10.6	453,330	766,185
消防費	347,542	3.5	32,703	300,929
教育費	1,104,831	11.2	325,459	899,795
災害復旧費	64,166	0.7	-	30,817
公債費	1,011,472	10.3	-	996,798
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,841,703	100.0	1,186,095	7,086,582

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金合計	1,577,160	国民健康保険事業	実質収支	-125,900
営業 下水道	485,704		再差引収支	-180,309
事業 簡易水道	215,387		加入世帯数（世帯）	2,931
業等 上水道	40,600		被保険者数（人）	4,816
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	205,181		国庫支出金	136
その他	630,288		保険給付費	371

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,652,185	1,567,343
基準財政需要額	4,813,985	4,674,397
標準税収入額等	2,045,008	1,966,333
標準財政規模	5,933,146	5,918,295
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	27.8	22.9
公債費負担比率（％）	11.4	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	10.3
将来負担比率（％）	49.5	51.5
積立金現在高 財調	1,524,482	1,328,893
減債	1,080,444	1,066,608
特定目的	2,893,635	2,983,888
地方債現在高	9,286,144	9,457,725
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	72,506	102,336
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 89.1	97.9 88.5
市町村民税	98.2 90.9	98.1 91.1
純固定資産税	97.8 85.6	97.4 83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）